平成 30 年度 業務実績報告書

（第２期中期計画・第５事業年度）

令和元年６月

地方独立行政法人 静岡県立病院機構

目　　次

Ⅰ　機構の概要　（平成３０年４月１日現在）

1　名　　称　・・・

静岡県立総合病院

地方独立行政法人 静岡県立病院機構

Shizuoka Prefectural Hospital Organization

ともにつくる　信頼と安心の医療

静岡県立こころの医療センター

この地方独立行政法人は、静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする

静岡県立こども病院

Ⅰ　機構の概要　（平成３０年４月１日現在）

１　名　　称

地方独立行政法人静岡県立病院機構

２　所 在 地

静岡市葵区北安東四丁目 27 番 1 号

３　法人の設立年月日

平成 21 年 4 月 1 日

４　設立団体

静岡県

５　目　　的

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与する。

６　業　　務

（1）病院の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
静岡県立総合病院	静岡市葵区北安東
静岡県立こころの医療センター	静岡市葵区与一
静岡県立こども病院	静岡市葵区漆山

（2）業務の範囲

・医療を提供すること。
・医療に関する調査及び研究を行うこと。
・医療に関する技術者の研修を行うこと。
・医療に関する地域への支援を行うこと。
・災害等における医療救護を行うこと。
・及び上記の附帯業務。

７　資本金の額

６，８２２，７３３，４６９円

８　代表者の役職氏名

理事長　田　中　一　成

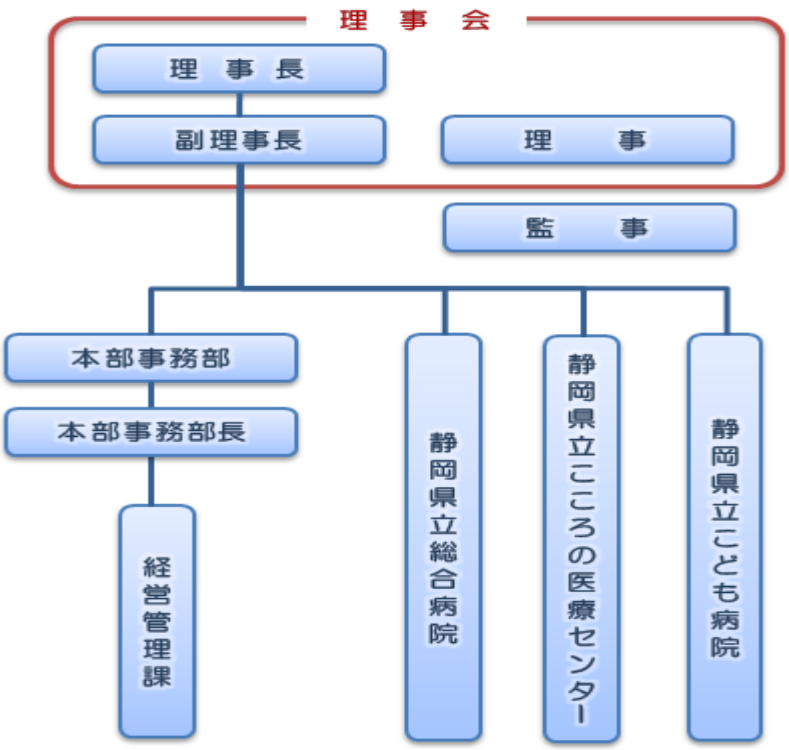
９ 役　　員

（平成 31 年３月末現在）

役　員　名	区　　分	氏　　名
理　事　長	常　　勤	田　中　　一　成
副　理　事　長	常　　勤	山　口　　重　則
理　　事	常　　勤	村　上　　直　人
理　　事	常　　勤	坂　本　　喜三郎
理　　事	非　常　勤	柏　崎　　順　子
理　　事	非　常　勤	椎　名　　正　樹
理　　事	非　常　勤	中　村　　彰　宏
理　　事	非　常　勤	星　野　　希代絵
監　　事	非　常　勤	鈴　木　　素　子
監　　事	非　常　勤	谷　川　　樹　史

（定款に定めた定数　理事長１名・副理事長１名・理事７名以内・監事２名）

10 組 織 図



○ 全職員数（平成 30 年４月１日現在、現員）

医　　師 ※	４２２名
看　護　師	１，３７０名
医　療　技　術	３１９名
事　務　ほ　か	１２６名
計	２，２３７名

※職員数には、アソシエイトを含む。また、医師には歯科医師４名、自治医大初期研修医５名、へき地指定公立病院派遣医２名、有期職員医師１４９名を含む。

※職員の増減状況は、14 ページ参照

11　法人が運営する病院の概要

（1）病院の名称・所在地等

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区　分	地方独立行政法人　静岡県立病院機構		
病院名	総　合　病　院	こ　こ　ろ　の 医療センター	こ　ど　も　病　院
所在地	静岡市葵区北安東 4 丁目 27－1	静岡市葵区与一 4 丁目 1－1	静岡市葵区漆山 860 番地
開　設 年月日	昭和 58 年 2 月 1 日	昭和 31 年 11 月 1 日	昭和 52 年 4 月 1 日
診療科 (医療法)	内科、救急科、心療内科、精神科、循環器内科、心臓血管外科、腎臓内科、泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、脳神経外科、消化器内科、消化器外科、呼吸器内科、呼吸器外科、産婦人科、乳腺外科、小児科、整形外科、リハビリテーション科、心臓リハビリテーション科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、血液内科、皮膚科、形成外科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、病理診断科、腫瘍内科	精神科、内科、外科、歯科	小児科、小児救急科、新生児小児科、血液・腫瘍内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、アレルギー科、神経内科、循環器内科、皮膚科、小児外科、消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科、歯科、麻酔科、放射線科、産科、精神科、児童精神科、臨床検査科、病理診断科、リハビリテーション科
	31 科	4 科	29 科
許　可 病床数 (30 年度)	一　般　　662 床 結　核　　50 床	精　神　　280 床 (稼働 172 床)	一　般　　243 床 (稼働 235 床) 精　神　　36 床
年間延 患者数 (30 年度実績)	入 院　233,305 人 外 来　436,699 人	入 院　57,217 人 外 来　42,454 人	入 院　75,395 人 外 来　110,185 人
理　念	信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います	安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも	私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います
備　考	昭和 23 年 6 月 中央病院 昭和 33 年 3 月 富士見病院	「養心荘」 平成9年4月1日名称変更	

※昭和 39 年 4 月 1 日　中央病院、富士見病院、養心荘の 3 病院で病院事業会計開始。

（2）施設状況

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

区分	病　　棟		許　可 病床数	内　　容
総合	本　館	３Ｂ	36	小児科、頭頸部・耳鼻いんこう科、救命救急科、形成外科、病院管理ベッド
		３Ｄ	40	産婦人科、小児科（新生児）、消化器外科、病院管理ベッド
		４Ａ	44	総合内科、皮膚科、整形外科
		４Ｂ	46	腎臓内科、泌尿器科
		４Ｄ	41	血液内科、眼科、歯科口腔外科、病院管理ベッド
		５Ａ	46	消化器外科、泌尿器科、病院管理ベッド
		５Ｂ	46	消化器内科、消化器外科、腫瘍内科
		６Ａ	41	整形外科、消化器内科、病院管理ベッド
		６Ｂ	50	結核
		６Ｃ	48	呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科
		６Ｄ	39	呼吸器内科、呼吸器外科、消化器内科、放射線科
	北　館	３Ｅ	42	整形外科、脳神経内科、救急科
		４Ｅ	34	消化器外科、乳腺外科、形成外科、循環器内科、病院管理ベッド
		５Ｅ	19	緩和医療科
	循環器病センター	１Ｇ	12	救命救急科
		３Ｇ	12	集中治療室（ＩＣＵ）、冠疾患集中治療室（ＣＣＵ）
		４Ｇ	47	循環器内科、心臓血管外科
		５Ｇ	49	脳神経内科、脳神経外科、病院管理ベッド
	先端医学棟	４Ｍ	20	高度治療室（ＨＣＵ）
	計		712	（稼働 712 床）
こころ	北１		42	医療観察法 12 床、慢性重症 30 床
	北２		45	救急
	北３		54	（休棟）
	南１		42	回復期
	南２		43	救急
	南３		54	（休棟）
	計		280	（稼働 172 床）
こども	北２		36	新生児集中治療室（ＮＩＣＵ）、回復治療室（ＧＣＵ）
	北３		30	内科系乳幼児
	北４		28	感染観察
	北５		28	内科系幼児学童
	西２		24	産科、母体胎児集中治療室（ＭＦＩＣＵ）
	西３		25	循環器科
	ＣＣＵ		12	循環器集中治療室（ＣＣＵ）
	ＰＩＣＵ		12	小児集中治療室（ＰＩＣＵ）
	西６		48	外科系
	東２		36	こころの診療科
	計		279	（稼働 271 床）

Ⅱ　当該事業年度における業務実績報告

１　対象期間

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの１年間
（中期計画の期間　平成 26 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの５年間）

２　業務実績全般

（1）機構全体

ア　総　　括

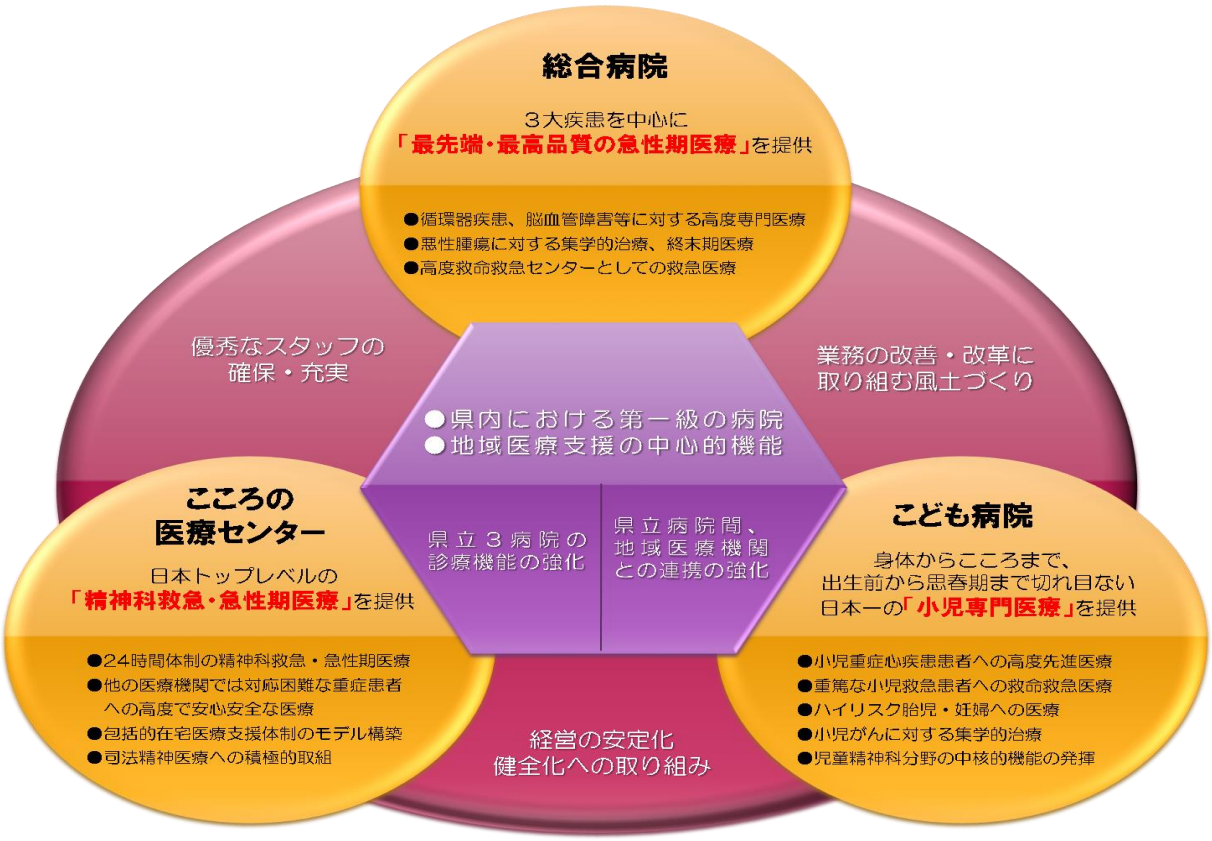
静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

法人化 10 年目となる 30 年度の経営状況（３病院計）は、入院では、延患者数はこころの医療センターが年度計画（以下「計画」）を上回り、単価はこども病院で計画を上回った。また、外来については延患者数、単価共に３病院で計画を上回った。

収支は、経常利益が 999 百万円（経常収支比率 102.2%）、当期純利益が 738 百万円で、法人化後 10 年連続で経常収支比率 100%を達成した。

引き続き、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進し、本県の医療の確保と向上に貢献していく。

県立病院機構が目指す病院像



イ　業務実績

（ア）入院診療

- 総合病院は、年度計画（以下「計画」）を下回る延患者数(▲3,083 人)となり、患者１人１日当たり入院単価（以下、入院単価：入院収益÷年延入院患者数）も計画を下回った(▲3,496 円)。
- こころの医療センターは、計画を上回る延患者数(＋2,027 人)だったが、入院単価は計画を下回った(▲248 円)。
- こども病院は、延患者数は計画を下回った（▲5,645 人）が、入院単価は計画を上回った（＋748 円)。

（イ）外来診療

- 総合病院は、延患者数（＋2,651 人)、患者１人１日当たり外来単価（以下、外来単価：外来収益÷年延外来患者数）（＋284 円）とも計画を上回った。
- こころの医療センター病院は、延患者数（＋2,038 人)、外来単価（＋267 円）とも計画を上回った。
- こども病院は、延患者数（＋2,540 人)、外来単価（＋556 円）とも計画を上回った。

○　平成 30 年度　業務量及び単価等（税込）

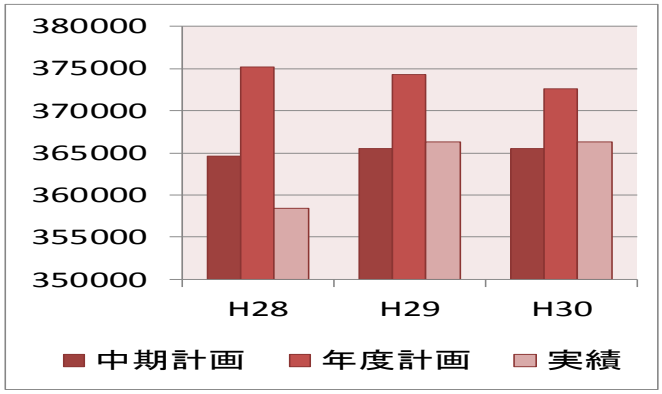
区　　分		総　合	こころ	こども
入 院	入院延患者数(人)	233,305 (236,388)	57,217 (55,190)	75,395 (81,040)
	病床稼働率(％)	一般93.9 (一般95.2)	91.1 (87.9)	76.2 (81.9)
	入院患者１人１日当たり単価(円)	78,814 (82,310)	25,101 (25,349)	96,444 (95,696)
外 来	外来延患者数(人)	436,699 (434,048)	42,454 (40,416)	110,185 (107,645)
	外来患者１人１日当たり単価(円)	20,583 (20,299)	6,371 (6,104)	14,038 (13,482)

※（　）書きは、計画数値を示す。
※患者１人１日当たり単価は税込金額（調定額ベースで算定)。
※病床稼働率は、総合 662 床、こころ 172 床、こども 271 床で算定。

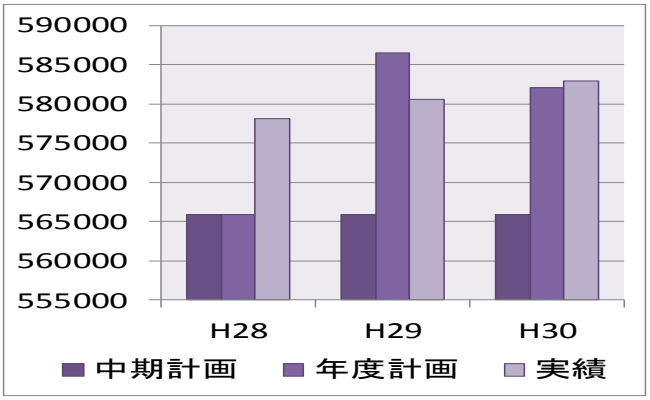
＜参考資料＞

○患者数の推移（28 年度実績～30 年度実績）

入院延患者数（３病院計）（単位：人）



外来延患者数（３病院計）（単位：人）

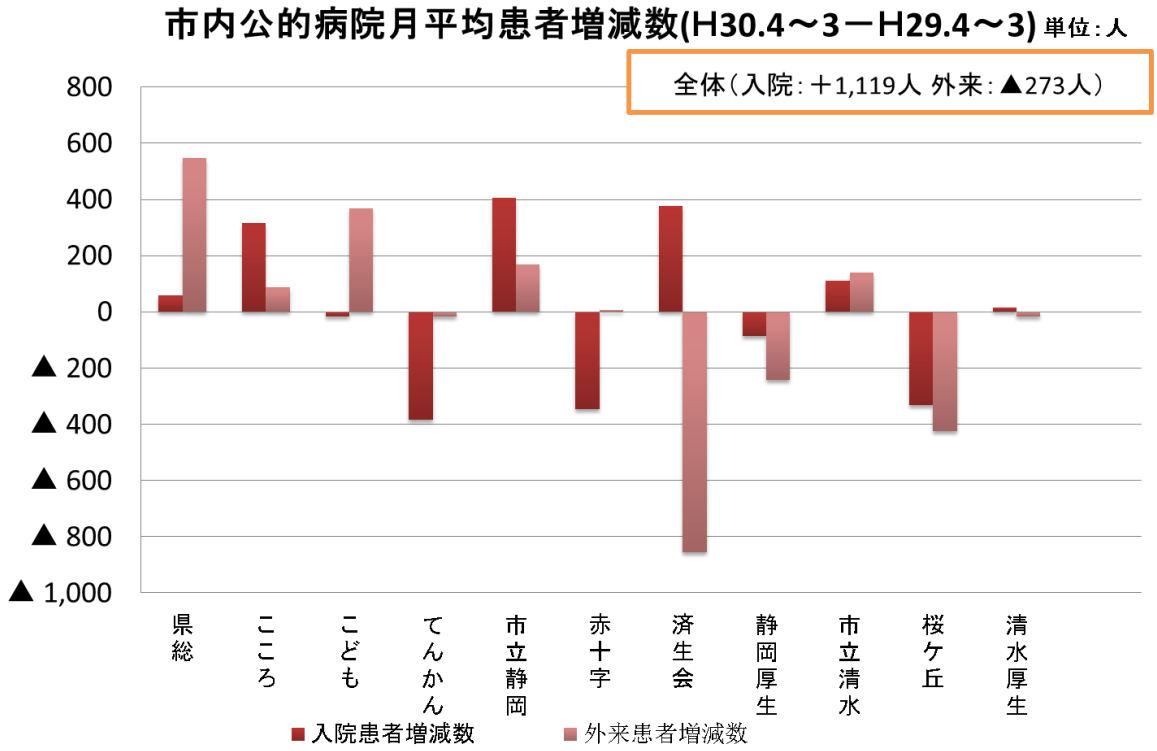


・30 年度は入院延患者数及び外来患者数が中期計画を上回ったが、年度計画を下回った。

○市内公的病院患者動向（月平均延患者数：H30. 4～H31. 3－H29. 4～H30. 3 比較）　（単位：人）

区 分		県 総	こころ	こども	てんかん	市立静岡	赤十字	済生会	静岡厚生	市立清水	桜ヶ丘	清水厚生	合計
入院	H30	19,442	4,768	6,283	9,407	13,982	12,539	14,179	5,673	10,975	2,404	3,765	103,417
	H29	19,382	4,453	6,299	9,790	13,577	12,886	13,801	5,760	10,864	2,737	3,749	103,298
	差	60	315	▲16	▲383	405	▲347	378	▲87	111	▲333	16	119
外来	H30	36,392	3,534	9,182	2,951	23,319	16,144	19,545	7,451	14,874	5,818	6,916	146,126
	H29	35,843	3,447	8,814	2,968	23,151	16,137	20,402	7,692	14,735	6,242	6,932	146,363
	差	549	87	368	▲17	168	7	▲857	▲241	139	▲424	▲16	▲237

・市内公的病院の入院延患者が横ばい、外来延患者は減少傾向にある中で、入院延患者は総合病院とこころの医療センターが増加しており、外来延患者は総合病院、こころの医療センター、こども病院の全てが増加した。



（ウ） 平成30年度収支実績（税込）

① 収益的収支（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	最終予算額（計画）	決算額（実績）	増減額（達成度）	決算額（前年度）	増減額（前年比）
収益	営業収益	医業収益	40,881,191	38,579,826	▲2,301,365	37,017,369	1,562,457
		運営費負担金収益	6,825,089	6,827,371	2,282	6,817,496	9,875
		その他営業収益	369,689	513,280	143,591	390,434	122,846
		小計	48,075,969	45,920,477	▲2,155,492	44,225,299	1,695,178
	営業外収益	運営費負担金収益	174,911	172,629	▲2,282	182,504	▲9,875
		その他営業外収益	283,860	291,917	8,057	287,421	4,496
		小計	458,771	464,546	5,775	469,925	▲5,379
	臨時利益	臨時利益	0	0	0	276,252	▲276,252
計			48,534,740	46,385,023	▲2,149,717	44,971,476	1,413,547
費用	営業費用	医業費用	46,958,949	44,383,393	▲2,575,556	42,861,993	1,521,400
		一般管理費	391,909	349,722	▲42,187	341,609	8,113
		小計	47,350,858	44,733,114	▲2,617,744	43,203,602	1,529,512
	営業外費用	財務費用	313,060	303,575	▲9,485	317,824	▲14,249
		その他営業外費用	357,507	349,534	▲7,973	330,319	19,215
		小計	670,567	653,109	▲17,458	648,143	4,966
	臨時損失	臨時損失	411,332	261,144	▲150,188	185,716	75,428
計			48,432,757	45,647,368	▲2,785,389	44,037,461	1,609,907
経常利益			513,315	998,800	485,485	843,479	155,321
当期純利益			101,983	737,656	635,673	934,015	▲196,359

※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある（以下同様）。

- 経常利益は998,800千円で、計画を485,485千円上回り、経常収支比率100%以上(102.2%)を達成した。
- 当期純利益は737,656千円で、計画を635,673千円上回った。
- 医業収益は、外来は延患者数、単価ともに３病院で計画を上回ったが、入院は総合病院、こども病院で延患者数が計画を下回り、単価も総合病院、こころの医療センターで計画を下回ったため、計画を2,301,365千円下回った。
- 医業費用は、給与費（計画比▲544,521千円）、材料費（計画比▲761,759千円）、経費（計画費▲925,383千円）が計画を下回ったため、計画よりも2,575,556千円抑えられた。

② 資本的収支（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	最終予算額（計画）	決算額（実績）	増減額（達成度）	決算額（前年度）	増減額（前年比）
収入	資本収入	長期借入金	5,826,000	4,270,900	▲1,555,100	9,395,000	▲5,124,100
		長期貸付金回収額	0	44,400	44,400	30,700	13,700
		補助金・寄附金等	1,054	45,117	44,063	100,604	▲55,487
		計	5,827,054	4,360,417	▲1,466,637	9,526,304	▲5,165,887
支出	資本支出	建設改良費	7,993,367	4,407,251	▲3,586,116	9,533,936	▲5,126,685
		償還金	3,128,902	3,131,189	2,287	3,094,337	36,852
		長期貸付金	256,150	165,600	▲90,550	173,900	▲8,300
		計	11,378,419	7,704,040	▲3,674,379	12,802,173	▲5,098,133
総収支			▲5,551,365	▲3,343,623	2,207,742	▲3,275,869	▲67,754

（エ） 病院別収支実績

① 収益的収支（税込）

（単位：千円）

款	項	総 合	こころ	こども	法人計
営業収益	医業収益	27,957,945	1,717,277	8,904,604	38,579,826
	運営費負担金収益	2,398,784	1,111,734	3,316,853	6,827,371
	その他営業収益	311,997	60,789	140,495	513,281
	小計	30,668,726	2,889,800	12,361,952	45,920,478
営業外収益	運営費負担金収益	88,745	20,670	63,214	172,629
	その他営業外収益	245,953	7,956	38,008	291,917
	小計	334,698	28,626	101,222	464,546
臨時利益	臨時利益	0	0	0	0
収益計		31,003,423	2,918,426	12,463,174	46,385,023
（予算額※〈計画〉）		(32,545,204)	(2,849,778)	(13,139,758)	(48,534,740)
（増減額）		(▲1,541,781)	(68,648)	(▲676,584)	(▲2,149,717)
営業費用	医業費用	30,095,417	2,522,871	11,765,104	44,383,393
	一般管理費	234,313	20,983	94,425	349,722
	小計	30,329,731	2,543,854	11,859,529	44,733,115
営業外費用	財務費用	159,588	31,489	112,498	303,575
	その他営業外費用	263,463	10,285	75,786	349,534
	小計	423,051	41,774	188,284	653,109
臨時損失	臨時損失	229,616	3,714	27,814	261,144
費用計		30,982,398	2,589,343	12,075,626	45,647,368
（予算額※〈計画〉）		(32,819,698)	(2,682,740)	(12,930,319)	(48,432,757)
（増減額）		(▲1,837,300)	(▲93,397)	(▲854,693)	(▲2,785,389)
経常利益		250,641	332,797	415,361	998,800
（予算額※〈計画〉）		(8,350)	(192,777)	(312,189)	(513,316)
（増減額）		(242,291)	(140,020)	(103,172)	(485,484)
当期純損益		21,025	329,083	387,547	737,656
（予算額※〈計画〉）		(▲274,494)	(167,038)	(209,439)	(101,983)
（増減額）		(295,519)	(162,045)	(178,108)	(635,673)

- 総合病院の経常利益は 250,641 千円で、計画を 242,291 千円上回った。先端医学棟の稼動に伴い手術件数が増加したことに加え、一般病棟、重症系病棟（ＥＲＨＣＵ、ＩＣＵ、ＨＣＵ）の稼働率が向上したことにより医業収益が増加したことが主な要因である。
- こころの医療センターの経常利益は 332,797 千円で、計画を 140,020 千円上回った。これは、入院患者数及び外来延患者数の増加により医業収益が計画を 59,740 千円上回ったことに加え、経費の減等により費用が計画を 93,397 千円下回ったことが主な要因である。
- こども病院の経常利益は 415,361 千円で、計画を 103,172 千円上回った。これは、経費の節減努力等により費用が計画を 854,693 千円下回ったことが主な要因である。

② **資本的収支**（税込）　　（単位：千円）

款	項	総　合	こころ	こども	法人計
資本収入	長期借入金	3,538,900	90,000	642,000	4,270,900
	長期貸付金回収額	33,300	2,664	8,436	44,400
	その他収入	44,109	0	1,008	45,117
	計	3,616,309	92,664	651,444	4,360,417
資本支出	建設改良費	3,658,860	93,190	655,200	4,407,250
	償還金	1,776,207	458,842	896,140	3,131,189
	長期貸付金	124,200	9,936	31,464	165,600
	計	5,559,268	561,968	1,582,804	7,704,040
総収支		▲1,942,959	▲469,304	▲931,360	▲3,343,623

・ 30年度の建設改良費は4,407,250千円で、その内訳は、３病院の器械備品等資産購入が1,700,396千円（A）、建設改良工事が2,706,854千円（B）となった。（A）の主なものとしては、総合病院の高エネルギー放射線発生装置、心臓血管撮影装置（B）の主なものとしては、総合病院において北立体駐車場、北安東２丁目医師宿舎、こども病院で院内保育所（移転新築）等を整備した。
また、長期貸付金165,600千円は、看護師確保対策として、当機構に就職を希望する看護学生に対して修学資金の貸付を行ったほか、職員の育成及び資質向上等を目的に、職員に対し資格等の取得に必要な資金の貸付を行った。

（オ）決算指標＜３病院計＞（税込）

区　分	項　目	計画	実績	増減
収支構造	経常収支比率（%）	101.1	102.2	1.1
	医業収支比率（%）	86.7	86.9	0.2
収入構造	病床稼働率(%)	88.4	86.8	▲1.6
	入院患者１人１日当たり単価（円）	76,785	74,048	▲2,737
	外来患者１人１日当たり単価（円）	18,053	18,335	282
費用構造	職員給与比率（%）	56.0	56.3	0.3
	材料費比率（%）	30.4	32.2	1.8

※患者１人１日当たり単価は、調定額ベースで算定。病床稼働率は、３病院の稼動病床数で算定。

・ 収支構造の各指標は、経常収支比率が第２期中期計画の数値目標である100%を上回る102.2%で、計画を1.1ポイント上回った。また、医業収支比率は計画を0.2ポイント上回った。
・ 収入構造では、入院患者１人１日当たり単価は計画を2,737円下回り、外来患者１人１日当たり単価は、計画を282円上回った。収益確保の取り組みとしては、総合病院では、先端医学棟の稼動に伴う手術件数の増加や入退院センターによる効率的なベッドコントロールを実施し、こども病院では新生児病棟間(NICU・GCU)における積極的な退院支援と効率的なベッドコントロールを実施した。
・ 費用構造では、職員給与比率、材料費比率はそれぞれ計画比0.3ポイント増、1.8ポイント増となった。

【収支構造】

・経常収支比率　　経常収益÷経常費用×100

病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。

・医業収支比率　　医業収益÷医業費用×100

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

【収入構造】

・病床稼働率　　年間延入院患者数÷年延病床数（稼働病床×歴日数）×100

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。

・入院患者１人１日当たり単価　　入院収益÷年延入院患者数

・外来患者１人１日当たり単価　　外来収益÷年延外来患者数

病院の収入分析をするうえで基本的な指標。収入を増加させるため、患者数（量的要素）と１人当たりの収入（質的要素）が重要となる。

【費用構造】

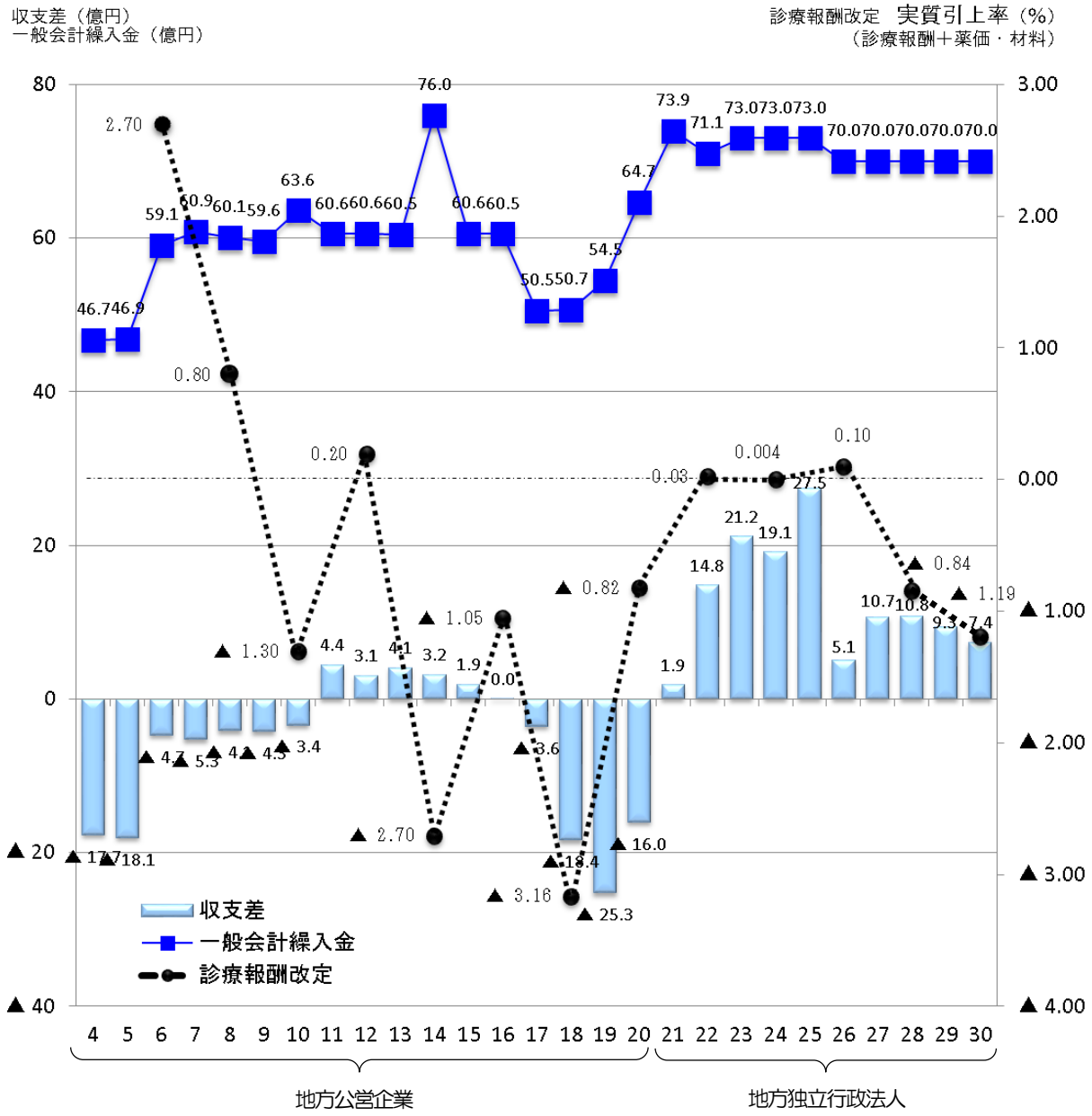
・職員給与比率（職員給与費対医業収益比率）　　職員給与費÷医業収益×100

病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。

・材料費比率（材料費対医業収益比率）　　材料費÷医業収益×100

この比率が高い場合、材料費の購入価格（方法）を見直し、材料費の削減を図る必要がある。（薬品・診療材料・その他）

（ウ）　決算状況の推移（収支と繰入金(県負担金)・診療報酬の改定）（３病院計）



※　平成 14 年度の一般会計繰入金 75.98 億円には、がんセンター開院準備経費分 15.44 億円を含む。

※　平成 17 年度から平成 19 年度までは繰入金 10 億円を抑制（県財政事情を勘案）。

※　平成 21 年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。

※　平成 22 年度の診療報酬改定率は政府発表の＋0.19%の後、薬価部分に追加された後発品のある先発品の価格引下げ分▲0.16%を加味して実質的な改定率を＋0.03%とした。

※　平成 24 年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して 1.375%引き下げる一方、医師の診療行為や入院料などの本体部分は 1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は+0.004%となった。

※　平成 26 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を 0.63%引き下げる一方、本体部分を 0.73%引き上げた結果、全体改定率は+0.10%となった。（消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%）

※　平成 28 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.22%、0.11%引き下げる一方、本体部分を 0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。

※　平成 30 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.65%、0.09%引き下げる一方、本体部分を 0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。

（キ）**職員の状況**（各年度４月１日現在）

① 正規職員 （単位：人）

区分	総　合		こころ		こども		本　部		計	
	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31
医師	165	179	14	14	90	90	－	－	269	283
歯科医師	3	4	－	－	1	1	－	－	4	5
看護師	806	807	118	120	444	436	2	3	1,370	1,366
看護師	802	803	117	120	444	436	2	3	1,365	1,362
准看護師	4	4	1	－	－	－	－	－	5	4
医療技術	214	226	25	25	80	82	－	－	319	333
研究員	－	2	－	－	－	－	－	－	－	2
事務	54	53	13	11	27	27	32	32	126	123
計	1,242	1,271	170	170	642	636	34	35	2,088	2,112

※アソシエイトを含む。

② 有期職員 （単位：人）

区分	総　合		こころ		こども		本　部		計	
	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31	H30	H31
医師	90	91	3	3	55	58	1	1	149	153
歯科医師	－	－	－	－	－	－	－	－	0	0
看護師	68	64	11	9	13	14	－	－	92	87
看護師	67	64	10	9	12	13	－	－	89	86
准看護師	1	－	1	－	1	1	－	－	3	1
医療技術	35	29	4	3	19	15	－	－	58	47
研究員	－	8	－	－	－	－	－	－	－	8
事務	151	156	14	11	54	56	6	7	225	230
補助職員	94	90	11	9	24	25	1	1	130	125
計	438	438	43	35	165	168	8	9	654	650

※補助職員：看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等

※短期間特別研修医は含まない。

（ク）**平成 31 年度職員の採用状況**（平成 30 採用試験実施状況）（平成 31 年３月末現在）

・看護師の採用については、定期募集を年間４回、経験者募集を年９回計画し、募集を行っている。
きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、看護師採用数の確保につながった。

・人材確保のため、県内の養成校への訪問や修学資金の拡充の継続（貸与時期２期制等）、支度金制度の実施　、病院見学会の旅費の拡充（市外　最大５万円）、静鉄電車・バス等へのポスター掲載、ＪＲ静岡駅への電照公告掲載等、きめ細やかな対策を迅速に実施し、必要な看護師を採用している。（H26　108 人、　H27　149 人、H28　136 人、H29　113 人、H30　113 人）

・また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行うと伴に、看護師就職説明会において、看護学生を集めるために説明会出展の周知メールの送信、当日は、看板等の設置やノベルティの配布を行った。

・今年度は昨年度と比較して試験受験者が増加しているため、今後も引き続き看護師確保のための対策を実施していく。

・医療技術については 31 人（薬剤師（一般）６人、薬剤師（経験者）３人、診療放射線技師（一般）２人、診療放射線技師（経験者）３人、臨床検査技師（一般）２人、臨床検査技師（経験者）４人、臨床工学技士（経験者）

１人、理学療法士（一般）１人、作業療法士（経験者）１人、精神保健福祉士（経験者）２人、遺伝カウンセラー（経験者）１人、研究員２人、薬剤アソシエイト１人、歯科衛生アソシエイト１人、保育アソシエイト１人）を確保した。

・事務については、３人（医事経験１人、アソシエイト２人）を確保した（このうち、医事経験１人、アソシエイト１人は令和元年５月１日付け採用）。

（単位：人）

区　分	H30 試験実施 【H31 採用】	H29 試験実施 【H30 採用】	差引
看　護　師	113	113	0
事　務	3	6	▲3
医　療　技　術	31	18	13
計	147	137	10

※前倒し採用は試験実施年度に集計。

平成 30～31 年度　職員数の推移　（単位：人）

区　分		H30.4.1 現員数 a	30 年度中 採用者数 b	30 年度中退職者数 C	うち H31.3.31 退職者数 d	H31.3.31 現員数 e=a+b−c+d	H31.4.1 採用者数 f	H31.4.1 現員数 g=e−d+f
医師	正　規	273	11	29	19	274	33	288
	有　期	149	16	81	61	145	67	151
	計	422	27	110	80	419	100	439
看　護　師		1,370	7	117	54	1,314	106	1,366
医療技術		319	6	14	7	318	24	335
事　務		126	0	4	4	125	2	123
	うちプロパー	69	0	4	4	69	2	67
計		2,237	40	245	145	2,176	232	2,263

※ アソシエイトを含む(H30　看護６人、医療技術７人、事務６人　　H31　看護６人、医療技術８人、事務６人)

※ 正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地代診医師を含む

※ 有期医師の契約は１年更新、短期間特別研修医は除く

（2）総合病院

＜理　　念＞

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の全体的な健康回復を目指す医療

＜基本方針＞

1　医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
2　県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
3　救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
4　将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
5　快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

＜総　　括＞

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

平成 30 年度も引き続き、循環器病センター機能を活かした 24 時間 365 日体制での高度な専門的医療の提供、がん疾患患者に高度な集学的治療の提供、高度救命救急センターとして重症な患者への救急医療提供を主要事業の三本柱として取り組んだ。

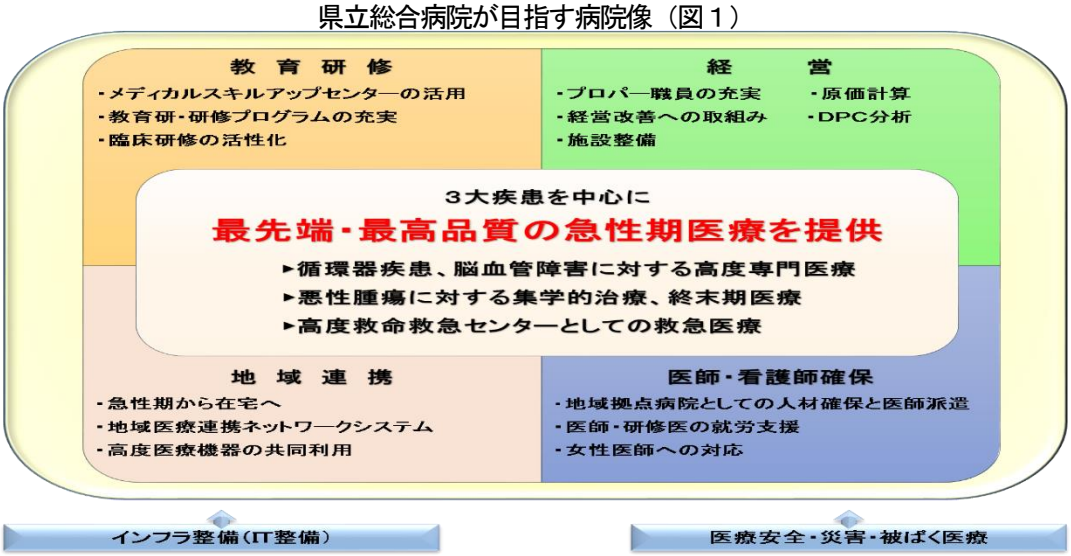
また、地域の中核的病院として、急性期を担当する機能に特化し、機能分担を進めるため、地域の医療機関との連携を強化し、紹介・逆紹介を推進した。さらに高度な医療機器を地域全体で利用できるように、共同利用の取組みを進めた。

平成 29 年９月には、最新鋭の医療機器を導入した手術室（22 室）及び放射線治療室（４室）、教育研修施設、研究施設を備える先端医学棟を稼動し、「治療」、「教育」、「研究」の３つの役割と機能を強化した。

医療内容の高度化、手術件数の増加、高額薬剤の使用（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）に加え、集中治療系病棟（ＥＲＨＣＵ、ＩＣＵ、ＨＣＵ）の稼働率向上、入院料加算算定延べ件数の増加、施設基準の積極的な取得及び維持、各科の稼働状況にあわせた病床再編などに取り組むことにより、入院診療単価、入院延患者数、入院収益ともに昨年度を上回った。また、外来診療単価、外来延患者数、外来収益についても昨年度を上回った。

今後、県立総合病院が目指す病院像（（図１）参照）のとおり、病院が所有する各種機能を強化・連携し、県立病院としての機能向上を一層図ることとしている。

県立総合病院が目指す病院像（図１）



（3）こころの医療センター

＜理　　念＞

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

＜基本方針＞

1　患者さんの人権と尊厳を守ります。
2　24 時間 365 日、精神科救急医療を提供します。
3　最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
4　手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
5　在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
6　社会資源を開拓し、連携を強化します。
7　司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
8　社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
9　広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
10　健全で透明性の高い病院経営を目指します。

＜総　　括＞

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「高度な医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（将来構想（図２）参照）に取り組んでいる。

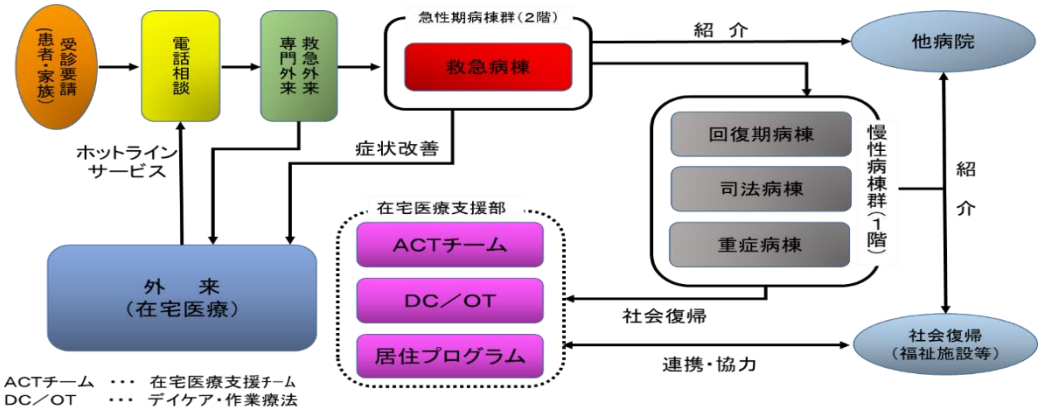
平成 22 年度より急性期病棟群（救急及び急性期病棟）を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それを後方的に支援する慢性病棟群（回復期及び慢性重症病棟）との機能分化を進め、平成 25 年度には急性期病棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成 28 年度には南１病棟の一部個室化、平成 30 年度も引き続き個室化を進め、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、効率的な病棟運営に努めている。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、在宅医療支援部門を強化し、多職種チームによる地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んでいる。

あわせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的治療に積極的に取り組んでいる。

また、クロザピンや修正型電気けいれん療法（ｍ－ＥＣＴ）など、高度な医療の導入に積極的に取り組むとともに、医療観察法指定入院医療機関として安定した運営を継続するなど、県内精神医療の中核病院としての役割を果たすべく取り組んでいる。

こころの医療センター診療体制整備の将来構想（図２）



（4）こども病院

＜理　　念＞

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

＜基本方針＞

「患者中心の医療サービスの継続」

（地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ質の高い効果的な医療を提供）

こども病院が目指す方向（図３）

1	専　門　病　院	安全を重視した質の高い医療
2	教　　育	教育内容の充実が最大目標の一つ
3	地　域　連　携	相互支援に基づいた地域医療連携
4	効率的な病院経営	独善に陥らない標準的な経営と改善努力
5	働きやすい病院	スタッフの満足度が高い労働環境

＊平成 24 年４月改定

（図３）

＜総　　括＞

こども病院は、昭和 52 年度の開院以来、静岡県の地域医療、小児医療に貢献するという設立趣旨に則り、高度かつ先進的な医療を実践している。

現在では、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、児童精神科医療を中心に、すべての小児の健康問題に対応可能な小児専門総合医療施設として、質の高い医療を県民に提供している。

平成 30 年９月には、当院の産科医療への貢献が評価され、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。

国際交流においては、平成 28 年度、平成 29 年度と看護師の研修受入を行っていた中国の深セン市児童医院からの希望で、平成 30 年５月に院長を始めとした当院訪問団が訪問し交流のための覚書を締結するなど、積極的な交流を行った。

平成 31 年２月には、これまでの当院の小児がん医療への取組みにより、厚生労働省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の１つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図っていくことが必要となった。

平成 31 年３月には、老朽化していた院内保育所の移転改築が完了し、職員が安心して業務に取り組める環境を整備した。

３　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）医療の提供

ア　総合病院

○　業務実績を示す各種指標

・　入院延患者数、入院単価はともに、年度計画（以下「計画」）を下回った。外来延患者数、外来単価はともに計画を上回った。

・　入院単価は年度計画を下回ったが、昨年度と比較して増加した。増加要因としては、心臓血管外科や循環器内科を中心に診療内容が高度化したことや、集中治療系病棟（ＥＲＨＣＵ、ＩＣＵ、ＨＣＵ）の入院料加算算定延べ件数が増加、入退院センターを中心に病床再編を実施、各種施設基準の新規取得等が挙げられる。また、外来単価の増加要因については、外来化学療法の件数が増加、高額薬剤（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）の使用等、高度医療に取り組んだ効果によるものである。

平成 30 年度　業務量及び単価等年間実績

区分				年度計画	実績	増減	達成率(%)
入院	一般病床	入院延患者数	(人)	230,030	226,899	▲3,131	98.6
		病床稼働率	(%)	95.2	93.9	▲1.3	98.6
		平均在院日数	(日)		11.8		
	結核病床	入院延患者数	(人)	6,358	6,406	48	100.7
		病床稼働率	(%)	34.8	35.1	0.3	100.8
		平均在院日数	(日)		73.1		
	患者１人１日当たり単価		(円)	82,310	78,814	▲3,496	95.8
外来	外来延患者数		(人)	434,048	436,699	2,651	100.6
	患者１人１日当たり単価		(円)	20,299	20,583	284	101.4

※患者１人１日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。病床稼働率は、一般病床 662 床で算定、結核病床は 50 床で算定

・　紹介率、逆紹介率ともに計画を大きく上回り、病診・病病連携が一層進んでいる。

平成 30 年度 紹介率・逆紹介率年間実績　　(単位：%)

区　　分	年度計画	実績	増　減
紹　　介　　率	80.0	92.7	＋12.7
逆　紹　介　率	90.0	171.3	＋81.3

※紹介率・逆紹介率の算定方法は、P77 の用語解説を参照。

- 医療の提供については、急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患医療、がん医療、救急医療の３本を重点に据えるとともに、地域医療の支援及び医療技術者の研修に重点的に取り組んでいる。平成 30 年３月の厚生労働省告示により、全国 1,730 のＤＰＣ病院（急性期病院）の中で引き続き全国 155 病院のＤＰＣ特定病院群の一つを維持し、大学病院本院群と同等の高密度診療及び医師研修を行っている病院として選ばれた（県内では当院を含めて６病院）。
- 急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患医療については、ハイブリッド手術を整備し、平成 26 年 10 月より運用を開始した。最新の治療器材と鮮明な画像診断を併用し、ステントグラフト治療やＴＡＶＩ（経カテーテル大動脈弁治療）など、循環器分野における先進的な治療を行った。更に平成 30 年 10 月に、県内初となる経皮的僧帽弁接合不全修復術（Ｍｉｔｒａ Ｃｌｉｐ）の実施施設として、日本循環器学会から認定を受け、治療を開始した。
- 平成 29 年６月に重症度の高い患者に対して、集中治療病棟で濃厚治療を行い施設基準のランクアップを図った。加えて平成 30 年９月には、重症度の高い患者の増加に伴い、集中治療病棟を 12 床から 14 床へ増床を行った。ランクアップや増床等により入院診療収益が増加した。

循環器病センター

救命救急センター（１Ｆ）

ハイブリッド手術室（２Ｆ）

ＣＣＵ（３Ｆ）

- がん医療については、がん相談支援センターに専従で認定看護師を配置し、相談体制を強化している。放射線治療の充実を目指してリニアックを３台（H29 ＣＴ同室型リニアック、H30 リニアック、H30 本館より移設）稼動し、より高精度な治療を提供している。このほか、地域の医療者にも開かれたキャンサーボード及びがん研修会を定期的に開催し、ＰＥＴセンターの共同利用を進めるなど、地域がん診療連携拠点病院としての機能強化に努めている。
  平成 30 年９月に国立がん研究センターから公表された「がん診療連携拠点病院院内がん登録 2016 年全国集計報告書」において、当院の登録件数 2,911 件は全国 434 施設で 49 番目に多い登録件数であった。手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入し、平成 26 年２月から運用を開始した。泌尿器領域の前立腺がん手術、膀胱全摘除手術（全額自費診療）、腎部分切除手術、婦人科領域の子宮頸がん手術、大腸がん（主に直腸がん）の手術を行った。また、平成 28 年 12 月には、全国５番目（大学病院以外では全国初）となる、産婦人科領域のダ・ヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術の施行が先進医療で承認された。平成 30 年４月の診療報酬改訂に伴い、胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となり、当院でも保険診療を開始した。
- 平成 27 年度より先端医学棟の建設に着手し、平成 29 年度の７月に竣工を迎え、９月より運用を開始した。先端医学棟では、手術や放射線治療を更に発展させ、高度・先端医療を提供する県内の中核病院として機能の強化、患者サービスの向上を図るため、手術室を県内最多となる 22 室に拡充し、最新鋭の医療機器を配置してロボット手術やハイブリッド手術などを含む手術件数を伸ばしている。
  また、最新鋭の放射線治療機器に対応できる大型の放射線治療室４室を整備し、これまで以上に体への負担が少なく、かつ高精度な放射線治療を実施している。
- 研究部門では、医師が診療業務をしながら臨床研究にも取り組むことができる「リサーチサポートセンター」を設置した。また、同センター内に、乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムなどについて研究する「きこえとことばのセンター」（静岡県乳幼児聴覚支援センター）を整備した。

・　平成30年度より、県が平成30年３月に策定した社会健康医学研究推進基本計画に基づき、リサーチサポートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を３本の柱とする「社会健康医学研究」を県から受託し、着手した。また、同センターは、県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる「社会健康医学大学院大学」構想における研究実施部門としての役割を担うべく、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ。

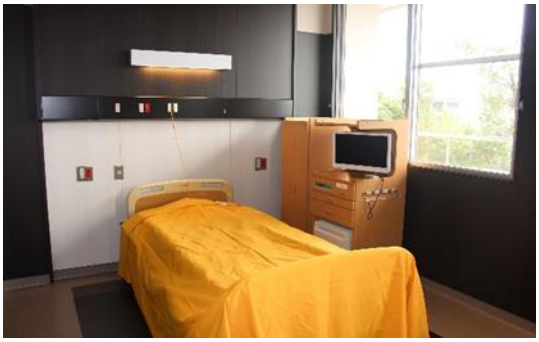
・　先端医学棟に移設した手術室とＨＣＵ病棟の跡地を利用し、平成29年11月より本館リニューアル工事の一部である新産婦人科病棟の改修工事を行った。平成30年11月末に工事が完了し、12月１日から運用を開始した。病棟機能は、ＬＤＲ４床、未熟児室３床、新生児室等を備えた一般病床40床となる。

＜産婦人科病棟　入口＞

＜産婦人科病棟　スタッフステーション＞

＜産婦人科病棟　ＬＤＲ＞

＜産婦人科病棟　分娩室＞



＜産婦人科病棟　特別室＞

＜産婦人科病棟　個室＞

＜産婦人科病棟　４人部屋＞

＜産婦人科病棟　新生児室＞

＜ 北 立 体 駐 車 場 ＞

- 近年増加する外来患者に対応するため、平成 29 年３月に大型立体駐車場の工事発注を行った。平成 29 年５月に周辺工事を開始し、平成 30 年９月初旬に工事が完了し、９月７日から供用を開始した。駐車台数は工事前の 501 台から 745 台となり、病院周辺の渋滞は現在のところ発生していない。
- 救急医療については、平成 27 年３月に高度救命救急センターの指定を受けた。広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒等の特殊疾病患者に対する救命医療を行うために必要な診療機能を備えた。また、平成 26 年６月にドクターカーを導入、運用開始し、静岡市と運用に関する協定を結び、救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行する、又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率向上に努めた。平成 27 年度末には、富士市及び富士宮市とも運用に関する協定を結んだ。加えて平成 28 年に静岡市消防局の管轄区域が３市２町（静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）に拡大し、近隣地域にも活動の範囲を広げた。
- 平成 30 年３月に、患者の寄付金を活用して２台目となる救急車を導入した。主に病院間の患者搬送や災害時の医療支援に使用することとしている。なお、この救急車は英国日産のＮＶ400 で、日本での導入は初めてである。

イ　こころの医療センター

○　業務実績を示す各種指標

・ 延患者数については、入院、外来とも計画を上回った。単価については、入院は計画を下回ったが、外来は計画を上回った。

平成 30 年度 業務量及び単価

区分		年度計画	実績	増減	達成率(%)
入院	入院延患者数（人）	55,190	57,217	2,027	103.7
	入院患者１人１日当たり単価（円）	25,349	25,101	▲248	99.0
	平均在院日数（日）		119.3		
	病床稼働率（%）	87.9	91.1	3.2	103.6
外来	外来延患者数（人）	40,416	42,454	2,038	105.0
	外来患者１人１日当たり単価（円）	6,104	6,371	267	104.4

※患者１人１日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床稼働率は、172 床で算定。

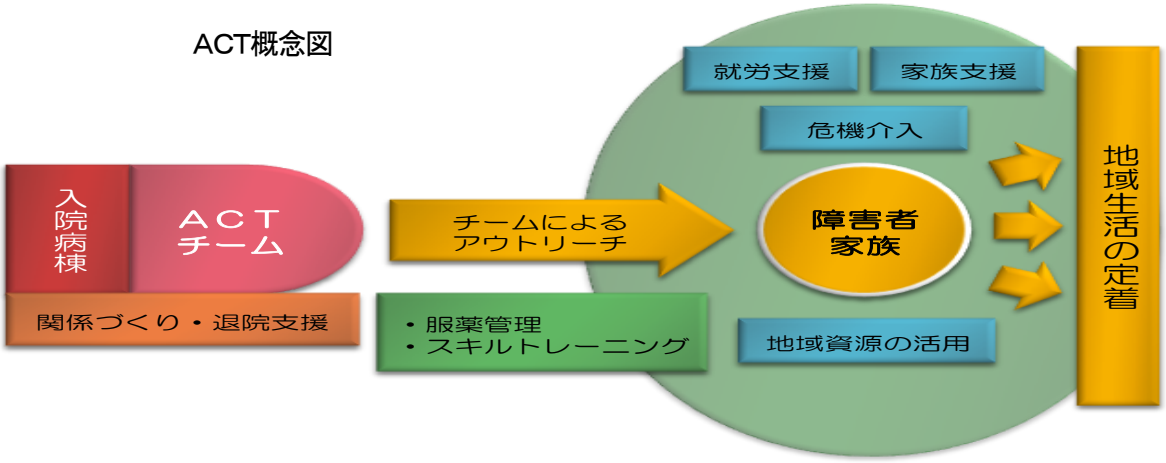
・ 紹介率、逆紹介率ともに計画値を下回った。今後も転院の促進等に努めていく。

平成 30 年度 紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区分	年度計画	実績	増減
紹介率	56.0	51.0	▲5.0
逆紹介率	36.0	37.0	＋1.0

・ 救急・急性期を中心とした診療体制の整備を図るとともに、包括的在宅医療支援体制モデルの構築や精神科救急相談体制の整備など、退院後の在宅支援を行うシステムを構築することで、「早期に集中的治療を行い、早期に社会復帰する」という体制づくりを継続して進めた。
・ 先端薬物療法（クロザピン）や高度な治療法である修正型電気けいれん療法（m－ＥＣＴ）の実施など、医療水準の向上と重症患者の病状改善に積極的に取り組んだ。
・ 退院後の安定した地域生活の維持、再入院の防止に向け、心理・社会的治療の一環として、患者に対する心理教育・家族教室に積極的に取り組んだ。
・ 包括的在宅ケア（ＡＣＴ）チームによる退院支援と手厚い 24 時間 365 日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築を進めた。

ACT概念図



・ 県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県関係の入院処遇対象者を受け入れており、機能の充実を図り、地域完結型の医療環境の形成を進めている。

ウ　こども病院

○　業務実績を示す各種指標

・　入院については、延患者数は計画を下回ったが、単価は計画を上回った。

・　外来については、延患者数、単価とも計画を上回った。

平成 30 年度 業務量及び単価等

区分		年度計画	実績	増減	達成率(%)
入院	入院延患者数（人）	81,040	75,395	▲5,645	93.0
	入院患者１人１日当たり単価（円）	95,696	96,444	748	100.8
	平均在院日数（日）		10.4		
	病床稼働率（%）	81.9	76.2	▲5.7	93.0
外来	外来延患者数（人）	107,645	110,185	2,540	102.4
	外来患者１人１日当たり単価（円）	13,482	14,038	556	104.1

※患者１人１日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。平均在院日数は、ＮＩＣＵ、ＧＣＵ、ＭＦＩＣＵ、ＰＩＣＵ、精神科、短期３を除いて算定。病床稼働率は 271 床で算定。

・　病診連携や病病連携の強化により、紹介率・逆紹介率ともに計画を上回った。

平成 30 年度 紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区分	年度計画	実績	増減
紹介率	92.0	92.6	0.6
逆紹介率	32.0	43.7	11.7

・　全国初の小児循環器集中治療専門医を配置したＣＣＵ、カテーテル治療（アンプラッツァー）や遠隔エコー診断等の先進的治療など、循環器疾患に対する高度先進的医療の提供に努めている。

・　循環器病棟に準重症患者を受け入れる病室を活用し、小児重症心疾患患者を受け入れる体制を整備している。

・　自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国２番目となる小児用補助人工心臓を導入しており、心臓移植が必要な小児患者の治療を移植直前まで可能とする体制を整備している。

・　総合周産期母子医療センターの指定を受け周産期医療の中核を担い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に高度な先進的治療を提供している。平成 30 年９月には、当院の産科医療への貢献が評価され、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。

・　静岡県小児がん拠点病院として、県内小児がん患者の半数以上に対応し、血液腫瘍の治療法である造血幹細胞移植を継続的に実施したほか、固形腫瘍については関係診療科の協働連携による「腫瘍カンファレンス」を開催して高度な集学的治療に取り組んでいる。平成 31 年２月には、これまでの当院の小児がん医療への取組みにより、厚生労働省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の１つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図る必要がある。

・　小児救命救急センターの指定を受けている小児集中治療センター（ＰＩＣＵ）と小児救急センター（ＥＲ）を中心に、24 時間 365 日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。

・　厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画し、ネットワーク構築のため学校・地域との連携強化に努めるなど、県内の児童精神科医療における中核的な機能を発揮している。

救急の体制

ドクターヘリ

ドクターカー

小児救急センター

（2）医療に関する技術者（医師、看護師等医療従事者）の研修を通じた育成と質の向上

ア　総合病院

・　医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣、看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究、メディカルスキルアップセンターを利用した研修の実施など、県立病院に相応しい医療技術の育成に努めている。特に医師の臨床研修については、平成 27 年度に卒後臨床研修評価機構（ＪＣＥＰ）による臨床研修評価を受審し、当院の臨床研修体制が評価され、引き続き認定証の発行を受けた。また、平成 30 年度は、医師臨床研修マッチングを経て、募集定員 24 名中 22 名を確保した。

イ　こころの医療センター

医療技術者の研修については、認定看護師研修の派遣等、精神医療の向上に資する人材の育成に努めている。特に認定看護師については、７名の精神科認定看護師と１名の感染管理認定看護師が在籍し、医療の質の向上に貢献している。

ウ　こども病院

・　専門家を招聘してセミナーや研修会を定期的に開催するとともに、海外研修や認定看護師研修等に職員を積極的に派遣するなど、院内外の研修会等を通じて病院全体の医療技術の向上に努めている。
・　平成 22 年度からシドニー・ウエストメッド小児病院へ当院研修医を派遣するなど、国際交流を通じて最先端の医療技術の習得を図っている。
・　かねてから交流のある中国の浙江大学医学院附属児童医院から、平成 29 年 10 月には研修医の受け入れを行い、同年 11 月には院長を始めとした訪問団が児童医院を訪問し、当院との友好協定を締結した。平成 30 年度には医師２名を研修に派遣し、先方からは研修医３名を受入れるなど、積極的な交流を行っている。
・　平成 28 年度、平成 29 年度と看護師の研修受入を行っていた中国の深セン市児童医院からの希望で、平成 30 年５月に院長を始めとした当院訪問団が訪問し交流のための覚書を締結した。平成 30 年度も継続して看護師の研修受入を行った。
・　地域の医療機関等の看護師や看護学生等への継続的な実習研修や、医療関係者を対象とした講演会等を定期的に開催し、職員だけでなく院外の医療従事者にも教育研修機能を開放している。

（3）医療に関する調査及び研究

・　総合病院では、臨床医学研究センターを平成 25 年 12 月 24 日に立ち上げた。また、平成 26 年 8 月 9 日に設立記念研究発表会を開催し、地域の医療関係者に臨床医学研究センター設立をＰＲした。また、平成 27 年６月に客員研究員制度を創設し、平成 27 年度から平成 30 年度までに 10 名の客員研究員を新たに選任した。
・　先端医学棟５階に、医師が診療業務をしながら臨床研究にも取り組むことができる「リサーチサポートセンター」を設置した。また、同センター内に、乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムなどについて研究する「きこえとことばのセンター」（静岡県乳幼児聴覚支援センター）を整備した。
・　平成 30 年度より、県が平成 30 年３月に策定した社会健康医学研究推進基本計画に基づき、リサーチサポ

ートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を３本の柱とする「社会健康医学研究」を県から受託し、着手した。また、同センターは、県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる「社会健康医学大学院大学」構想における研究実施部門としての役割を担うべく、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ。

・ 平成 31 年３月 29 日付で、文部科学省より科学研究費補助金の対象研究機関として指定された。今回の指定は、当院における研究体制やこれまでの研究実績が評価されたものであり、県内の医療機関では５施設目、一般的な総合病院では県内初の指定となった。これにより、平成 31 年度より文部科学省に対する科学研究費の応募や他施設からの科学研究費の移管が可能となった。

【医学奨励研究の内訳】平成 30 年度

病　院	研　　究　　課　　題	部　署	構成人数
総　合	周術期ランジオロール投与による食道癌手術における心房細動予防効果の検討	麻酔科・集中治療科	11
	禁煙後の心血管マーカーの変化と予後規定因子に関する研究	臨床研究センター客員研究員	1
	院外心停止症例における自動除細動器(AED)の心電図記録による生存率・神経学的予後の検討	救命救急センター	11
	アルドステロン産生腺腫における体細胞遺伝子変異の検討	高血圧研究部	4
	原発性大結節性副腎過形成(PMAH)における ARMC5 遺伝子の意義	遺伝診療科	2
	当院における褐色細胞腫/パラガングリオーマの遺伝学的解析	遺伝診療科・糖尿病内分泌代謝科	3
	慢性 B 型大動脈解離症例に対するステントグラフト後の偽腔血流シミュレーション	心臓血管外科	2
	単独冠動脈バイパス術後の”Failure to Rescue”に施設症例数が与える影響の検討	心臓血管外科	2
	プレシジョンメディスン導入に伴う加齢黄斑変性患者の意識調査	眼科	3
	血糖自己測定の実践状況に影響する要因 ～穿刺器具ワンタッチアクロ®の操作・機能性の検証と心理社会的要因からの検討～	看護部	1
	在宅酸素療法中の COPD 患者におけるボディ・イメージの特徴とその関連要因	看護部	3
	血液透析患者のシャント自己管理行動と自己効力感の関連	透析室	2
	中脳黒質の nigrosome 1 は加齢性変化を示すか？ 磁化率マッピング強調像による in vivo imaging	放射線科	4
	重症喘息と慢性閉塞性肺疾患の分子病態の類似性に関する研究	呼吸器内科	2
	シャント作製前の掌握運動がシャント血管に与える効果についての前向き多施設ランダム化臨床試験	腎臓内科	8

病　院	研　　究　　課　　題	部　署	構成人数
総　合	臨床分離 MRSA におけるメチシリン感性化機構の解明	消化器外科	2
	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌における TSST-1 産生制御機構の解明	消化器外科	2
	急性心不全により入院した患者の、入院時・退院時の社会背景・ADL、および退院後状況と予後の検討	循環器内科	2
	外来化学療法施行患者に対する認定・専門薬剤師介入効果の検討	薬剤部	8
	トルバプタンの最適な投与法確立のための副作用および薬物血中濃度評価	薬剤部	5
	最適化治療のための全身性エリテマトーデスのサブグループ化	免疫研究部	2
	下顎埋伏智歯抜歯後の後発感染症例についての臨床的検討	歯科口腔外科	4
	声帯振動観察用高速度カメラシステムに関する研究	頭頸部・耳鼻いんこう科	1
	プラチナ系抗癌剤投与患者を対象とした下垂体性 hCG 値基礎的データ集積	泌尿器科	7
	ICU における非侵襲的換気療法（high flow nasal cannula）の適応の評価に関する研究	救命救急科・集中治療科	8
計		25	100
こころ	精神科病院における感染症対策についての意識調査	感染対策室	1
	精神科で頻用するグリチルリチン含有漢方製剤により誘発される低カリウム血症の要因に関する調査	薬剤室	4
計		2	5
こども	医療安全の促進・医療ミス撲滅に向けた当科の新生児ケア・マニュアル活用	新生児科	8
	全国の数施設における小児に対する急性血液浄化療法の現状調査	腎臓内科	5
	日本小児心臓外科手術データベースを利用したHeterotaxy症候群に対する外科治療成績	心臓血管外科	8
	鼻咽腔ファイバースコープ検査による口蓋裂患者の鼻咽腔閉鎖機能の評価	形成外科	2
	PCRによる小児化膿性関節炎・骨髄炎の起因菌同定	整形外科	3
	小児神経疾患リハビリテーションに対する自立支援用ロボットの活用	脳神経外科	7
	医療的ケア児が安心して療養できるための情報共有の仕方の検討	看護部	9

病　院	研　　究　　課　　題	部　署	構成人数
こども	手洗い習慣を身につけて、ばい菌をやっつけよう！！	成育支援室	7
	乳児期頭蓋縫合評価における頭蓋超音波検査の可能性	放射線技術室	4
	マルチパラメーターフローサイトメトリーでのB前駆細胞表面マーカーの解析	検査技術室	12
	尿細胞診検体を用いた尿中ポドサイトの検出意義及び腎糸球体病態の比較検討	検査技術室	10
	第Ⅷ因子活性測定における凝固1段法と合成基質法の比較検討～軽症血友病A診断精度向上および長期作用型第Ⅷ因子製剤の普及にむけて～	検査技術室	6
	小児に適した服薬支援方法の検討および支援ツールの作成	薬剤室	6
計		13	87

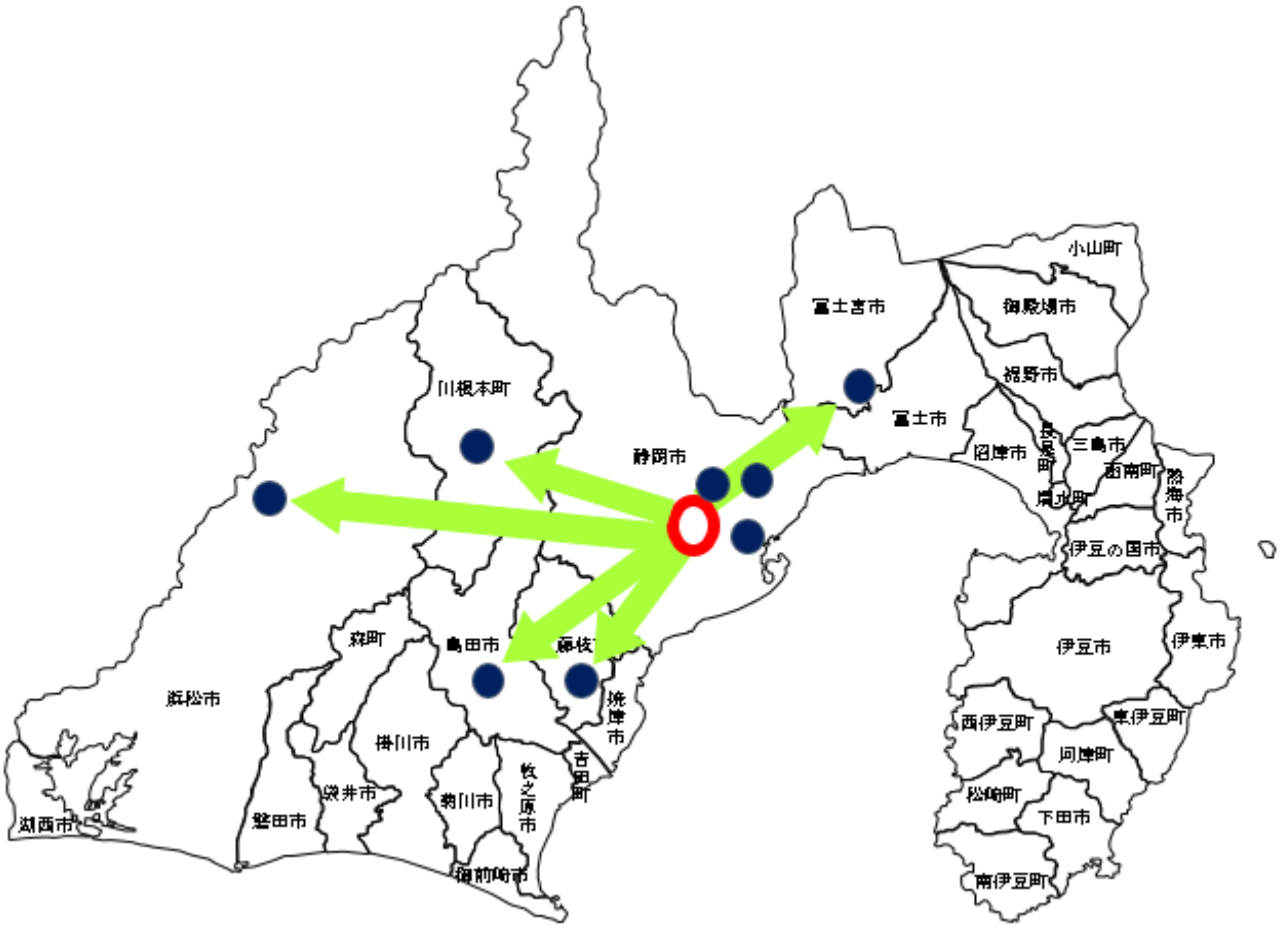
（4）医療に関する地域への支援

ア　総合病院

地域医療の支援については、平成 30 年度は、県立病院医師交流制度等に基づき８医療機関に対して延 513 人の医師の派遣を行うとともに、ＰＥＴやＣＴ・MRＩの高度医療機器の共同利用を推進した。

また、平成 22 年度総務省委託事業である「地域ＩＣＴ利活用広域連携事業」により始めた「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大し、平成 31 年３月末現在、開示施設は 17 病院、参照施設は 126 施設となっている。各地域の医師会とともに、診療情報共有のためのネットワークを推進している。

平成 30 年度　県立総合病院の医師派遣



イ　こころの医療センター

地域医療の支援については、医師、看護師の講演会等への講師派遣等に取り組んだほか、医療観察法における鑑定の要請に協力する等、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている。

ウ　こども病院

- 小児科の基幹施設として、新専門医制度に対応した研修を行い適切に対応した。
- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院や急病センター等計７の医療機関等に対して、平成 30 年度は延 420 人の医師を派遣した。
- 映像通信システムを通じて、浜松医科大学やマレーシア国立循環器病センターなどと定期的に症例検討会を実施している。また、県内４病院と連携して心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。
- 児童精神科医療におけるネットワーク構築のため、小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童

養護施設の巡回相談を実施するなど、学校・地域との連携強化に努めている。

- 県内の医師や看護師を対象とした症例検討会を開催するなど、地域の周産期医療の質向上と他医療機関との連携体制を強化している。
- 地域の救急医療機関や消防機関を対象とした研究会を開催するなど、小児救急医療の体制強化を図っている。

（5）災害等における医療救護

- 災害拠点病院は、災害時に多発する重篤救急患者を受け入れ、自己完結型の医療救護チームを被災地に派遣し、地域医療機関への応急用資器材の貸し出し機能を有する病院であり、県下 21 病院が指定されている。
- 総合病院は、基幹災害拠点病院に指定されており、災害拠点病院の機能をさらに強化した、要員の訓練や研修機能を有し、災害医療に関して県の中心的役割を果たす病院であることが求められている。
- 総合病院とこども病院は、静岡市長から「静岡県医療救護計画」に基づき、救護病院（重症患者及び中等症患者の処置及び収容を行う病院）に指定されているほか、総合病院は、被ばく医療について、二次被ばく医療機関に指定されている。
- 防災計画等の取組については、災害対応マニュアルの見直しを進め、東日本大震災以降の国の施策の見直しなどを反映した改訂を行うとともに、総合病院では、災害発生時の断水に備えるため、地下水を上水として活用できるような対策を実施した。改訂したマニュアルに基づき訓練を実施した。
- 総合病院における被ばく医療については、福島第一原発の事故を受けて、平成 27 年度に国が原子力災害体制の見直しを行い、県が原子力災害拠点病院の指定へ向けて整備を進めている。総合病院は指定へ向けて関係機関が主催する講習会等を受講するなど、施設要件を満たす取り組みを行っており、平成 30 年 10 月に原子力発電所の重大事故に備えた原子力災害拠点病院として静岡県から指定を受けた。
- こころの医療センターは、地震や台風等による災害が発生した際、被災した病院独自では患者の身体、生命の安全確保が困難な場合に被災病院に対する人的支援を行うため、平成 26 年８月 28 日、宮城県立精神医療センター、千葉県精神医療センター、大阪府立精神医療センター、岡山県精神医療センター、島根県立こころの医療センター、山口県立こころの医療センター、計６病院と災害時における自治体精神科病院の相互支援に関する協定を締結している。また、平成 28 年４月に発生した熊本での地震の際には、県立こども病院との混成チームを含む計２チームの「心のケアチーム」を現地に派遣し、精神科医療における支援を行った。平成 30 年度においては、北海道胆振東部地震における国のＤＰＡＴ事務局に２人を派遣し、本部機能を担う業務に協力した。

４　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

（1）簡素で効率的な組織づくり

理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を、８月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めている。

（2）効率的な業務運営の実現

ア　機構全体

- 法人化による雇用の柔軟性・機動性を発揮して、人物重視の採用試験を実施し、平成 28 年度事務職員として１名を採用した。
- 未収金の圧縮を図るため、医療費に係る相談体制の充実、未収金回収業務を弁護士法人に委託するなどし、効率的な未収金対策を講じている。
- 薬品費や診療材料費については、同種同効品の絞込みや、安価な材料への切替え、価格交渉の更なる拡充

等の見直しを進め、経費節減・業務効率化に取り組んだ。

- 地方独立行政法人制度のメリットを活かして契約の複数病院一括化及び複数年契約化を進める一方で、契約によっては分割して発注することによって競争性を高めるなど、柔軟に契約方法を変更することで経営改善を推進した。
- 経費の節減のみならず、モニタリング制度（インセンティブ（契約期間の延長）の付与や業務内容が適切ではない場合の減額等が課せられている。）の適用などにより、業務の質の向上も図った。

イ　総合病院

- 各診療科でＤＰＣ入院期間を参考に、平均在院日数の短縮を図り、効率の良い病棟運用に努めている。
- 先端医学棟の開棟により、増設された手術室の効率的な運用に努めている。
- 平成 28 年４月に入退院センターを開設した。入退院センターでは、患者個々の社会的背景を捉え、入院前から退院後を見据え、一貫したサポート（入院前問診・オリエンテーション等）を行うことで、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図った。また、空床情報の一元管理と、適切なベッドコントロールを行い、病床の再編や病床利用率の向上を図った。
- 重症系病棟の稼働率や算定率向上に向けて、医師を中心に効率的な病棟運用に努めている。
- 自治体共済会ＭＲＰベンチマークシステムを用いて、卸・メーカーに対して診療材料の価格交渉や品目の切替えを行った。
- 平成 29 年９月より、共同購入組織である「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス（略称：ＮＨＡ）」に加盟した。平成 30 年度は従来の診療材料から選定品への切替え活動や加盟分野が広がったことから、ＮＨＡからの還元金は 49,566 千円となり、より一層の診療材料費の低減を行った。

ウ　こころの医療センター

- 平成 28 年２月に導入した電子カルテの活用により、情報の共有によるチーム医療及び療育の推進、並びに業務の効率化・省力化を進めた。
- 毎月の経営戦略委員会や管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

エ　こども病院

- 医事委託業者と共同で定期的に勉強会等を実施し、各診療科との連携を密にして確実に診療報酬請求を行うなど、診療収益の増加に努めた。
- 診療材料の単価、品目、業者等の見直し、消耗品の節約、委託契約の業務内容の見直し、職員の時間外勤務の適正化等により、経費削減に努めた。
- 毎月の管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

（３）事務部門の専門性の向上

- 事務職員基礎研修、会計研修等を実施し、業務関連知識の向上を図った。
- 診療情報管理士資格の取得支援制度を設け、資格者の増員を図った。
- 業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取組を実施し、あわせて、院内コミュニケーションシステム上に集約したマニュアルを公開し、情報の共有化を図った。

（４）業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成

業務改善の推進として、機構の業務改善運動推進制度を設置しており、業務改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めた。

<評価凡例>
Ａ 計画に対し十分に取り組み、成果も得られている。　Ａ－ 計画に対し十分に取り組み、一定の成果が得られている。
Ｂ 計画に対し十分に取り組んでいる。　Ｃ 計画に対する取組みは十分ではない。

中期計画　第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	
								説明
第２　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項 **１　医療の提供** 医療機関として求められる基本的な診療理念や県立病院が担う医療を明確にし、他の医療機関との機能分担や連携のもと、医療の質の向上に努め、患者や家族、地域から信頼される医療を提供すること。	**第２　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置** **１　医療の提供** 県立病院機構の全職員は、県立病院が担う役割と責任を認識するとともに、医療機関に求められる基本的な診療理念を理解し、医療の提供に当たってはそれを実践する。							
(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者が最良の治療効果を得られるよう、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく最適な医療を患者への十分な説明と同意のもとに安全に提供すること。	(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者自らが選択し納得できるよう、患者への十分な説明など、患者との信頼関係の構築に努めるとともに、科学的根拠に基づく医療を安全に提供するため、医療技術の向上、チーム医療の推進、医療安全対策の充実などに取り組む。	Ⅰ 1 (1)	各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ① 患者への十分な説明と同意の徹底 ② 医療技術の向上 ③ チーム医療の推進 ④ 医療安全対策の充実 ⑤ 患者満足の向上	1	①・患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施する。	セカンドオピニオン数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 総　合 / 98 / 107 / 112 / 114 / 115 / 90 こころ / － / － / － / － / － / － こども / 44 / 45 / 63 / 39 / 58 / 58 セカンドオピニオン用情報提供料算定件数（総合）　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 診療情報提供料(Ⅱ) / 125 / 104 / 125 / 121 / 145 / 150	A－	患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施した。
				2	①②③・運用実績などのエビデンスに基づくクリニカルパスの新規作成や見直しを行い、クリニカルパスの適用率を高める。	総合	・H30年度実績 クリニカルパス管理委員会を11回開催し、新規作成及び修正の審議・承認を行った。 ・第2期中期目標期間（H26～30） クリニカルパス管理委員会を毎月1回開催し、新規作成及び修正の審議・承認を行った。 H28年度は、電子カルテシステムの変更に伴う、クリニカルパスの修正を実施した。 クリニカルパスの新規作成、適用率等実績 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 新規作成（件） / 23 / 34 / 18 / 16 / 15 / 34 修正（件） / 71 / 68 / 51 / 224 / 130 / 253 適用率(%) / 68.2 / 73.8 / 75.8 / 66.3 / 62.6 / 63.3	A	クリニカルパスについては、常に内容を見直す体制を維持しており、患者に対してより良い医療を提供している。 今後も引き続き新規クリニカルパス作成、既存クリニカルパスの見直しを行い、より良い医療を提供していく。
				3	④⑤・看護提供方式見直し（固定チームナーシングの導入）により、安心を高める看護の提供に努める。	総合	「患者様の声」の推移　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 ご意見 / 117 / 82 / 72 / 57 / 92 / 85 感謝 / 60 / 49 / 32 / 37 / 28 / 29 患者満足度調査　（単位：%） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院 / 96.4 / 95.8 / 95.6 / 97.8 / 98.2 / 98.2	A	看護師に対するご意見が前年度から約1割減少した。感謝についてはほぼ前年度並みの件数となったが、感謝の比率は25.4%で前年を2ポイント上回り、質の高い看護が提供できている。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画		業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			4	②③⑤・先端医学棟の設備・機器を最大限に活用する。	総合	・H30実績 リニアックを本館地階から先端医学棟1階に移設した。 ・第2期中期目標期間（H26～30） 建設工事は概ね順調に進み、先端医学棟は当初計画どおり、H29年6月末に建設工事が完了した。 H29年7月以降、機器・什器等の購入手続きや既存棟からの移転作業を進めた。8月中旬以降、一部の部門で運用を開始し、9月から本格運用を開始した。 手術件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 手術件数 / 7,409 / 7,860 / 8,375 / 8,536 / 9,115 / 9,327 ＨＣＵ延患者数　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 人数 / 2,847 / 2,927 / 3,308 / 3,872 / 5,875 / 6,872	A	・リニアックの移設により、治療体制の充実を図ることができた。 ・手術件数も順調に増加し、先端医学棟を円滑に運用できた。
			5	⑤・立体駐車場建設の工事進捗管理を徹底する。 ・完成後は、立体駐車場の円滑な運用を行い、患者の利便性の向上を図る。	総合	・H30年度実績 工事が9月初旬に完了し、9月7日から供用を開始した。 今回建設した立体駐車場収容台数:336台 立体駐車場整備による院内駐車場収容台数:501台→745台（＋244台） 渋滞発生状況:発生なし ・第2期中期目標期間（H26～30） H28年度 市、警察等の関係機関と協議し、建築許可に向けた各種手続きを進め、H28年12月28日付けで静岡市より建築許可を受けた。 設計完了後に速やかに工事発注手続きを進め、3月上旬に施工業者を決定した。 H29年度 ・着工前に近隣住民向け工事説明会を開催（4/6）した。 ・周辺整備工事（北側退場路及び車椅子利用者用駐車場の整備）を4月から先行して実施した。	A	9月初旬に工事が完了し、9月7日から供用開始した。 供用開始以降、病院周辺の道路で渋滞は発生しておらず、来院者の利便性向上に繋がった。
			6	①②③・入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、精神科に適したクリニカルパスを作成し導入する。	こころ	・H30実績 H31年3月末現在稼動クリニカルパス　4件 （ｍ－ＥＣＴ、転倒転落、鑑定入院、クロザピン） ・第2期中期目標期間（H26～30） 稼働クリニカルパス件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 稼働クリニカルパス / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4	A	クリニカルパスについては、導入が可能なものについて積極的に導入し、患者の負担軽減に努め、わかりやすい医療を提供した。
			7	①②③・入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、小児科に適したクリニカルパスを作成し導入する。	こども	稼働クリニカルパス件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 稼働クリニカルパス / 40 / 44 / 46 / 48 / 48 / 51	A	クリニカルパスについては、導入が可能なものについて、積極的に導入し、新規クリニカルパス作成、既存クリニカルパスの見直しを行い、患者の負担軽減に努め、より良い医療を提供している。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
		Ⅰ 1 (1)　各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ①　患者への十分な説明と同意の徹底 ②　医療技術の向上 ③　チーム医療の推進 ④　医療安全対策の充実 ⑤　患者満足の向上	8	③・チーム医療を推進し、多職種による病院横断的な活動を通して、質の高い医療を提供する。	・H30実績 チーム医療に対する診療報酬合計　122,748千円 H30.6　抗菌薬適正使用支援チームを設置 H31.2　緩和ケアチームを設置 ・第２期中期目標期間（H26～30） チーム医療は、病院全体での取組が不可欠であり、診療科の枠を越え医療に従事する多種多様な医療スタッフが情報を共有し、業務連携することで患者の状況に的確に対応した質の高い医療の提供を行った。 また、チーム医療に対する診療報酬上の評価が加算されている。	A	総合においては、H30.6から新たに抗菌薬適正使用支援チームを設置し、質の高い医療を行う体制が強化された。診療科の枠を越え多職種が参加するカンファレンスは、最良の医療提供のため確実に実施されている。 H30年6月より抗菌薬適正使用支援チームの施設基準を取得し、チーム医療に対する診療報酬が更に加算され、収益面でも貢献している。

チーム医療の推進（カンファレンスの開催）　　H30年度末時点

区　分	チーム名	開催頻度	主要メンバー
総　合	栄養サポートチーム	2回/週	医師・看護・栄養・薬剤・臨床検査
	感染制御チーム	院内52回 院外4回／年	医師・看護・薬剤・臨床検査
	抗菌薬適正使用支援チーム	毎日	医師・看護・薬剤・臨床検査
	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護・栄養
	呼吸ケアチーム	1回/週	医師・看護・臨床工学技師・理学療法士
	認知症ケアチーム	1回/週	医師・看護師・薬剤師・社会福祉士・療法士
	緩和ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・臨床心理士
こころ	栄養サポートチーム	週１回	医師・看護・栄養等
	感染防止対策チーム	院内52回 院外4回/年	医師・看護・薬剤・臨床検査
	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護
	ＡＣＴ（包括型地域生活支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ）	随時	医師・看護・精神保健福祉士等
こども	栄養サポートチーム	週１回	医師・看護・栄養等
	感染防止対策チーム	院内52回 院外4回／年	医師・看護・薬剤・臨床検査
	褥瘡対策部会	1回/月	医師・看護
	リハビリテーション	適宜（週１回程度）	医師・看護・理学療法等

チーム医療に対する診療報酬上の評価加算の状況　　（単位：千円）

病院	項目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合	栄養サポートチーム	1,200	1,140	1,120	1,290	1,345	1,154
	感染制御チーム	53,510	69,200	72,767	74,929	75,792	93,168
	抗菌薬適正使用支援チーム	－	－	－	－	－	15,985
	褥創対策チーム	1,410	2,730	2,520	6,320	3,905	4,815
	呼吸ケアチーム	－	－	－	144	59	1
	認知症ケアチーム	－	－	－	568	6,248	4,462
	緩和ケアチーム	－	－	－	－	－	3,163
	計	56,120	73,070	76,407	83,251	87,349	122,748
こころ	感染防止対策チーム	－	－	303	434	380	352
	計	－	－	303	434	380	352
こども	栄養サポートチーム	－	－	－	－	－	2
	感染防止対策チーム	17,792	17,240	17,484	19,870	18,880	27,610
	褥創対策チーム	－	－	－	－	2,725	2,200
	リハビリテーション	66,000	60,646	55,640	58,883	56,527	52,394
	計	83,792	77,886	73,124	78,753	78,132	82,206

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
				9	④・医療安全室及び感染対策委員会等を中心に、マニュアルの見直しや研修会を通じて院内感染防止対策・医療安全対策を実施する。	・H30実績 ３病院で、11回の院内感染対策研修、24回の医療安全対策研修を行い、安全・安心な医療の提供に対する職員への意識づけと、体制整備を行っている。 ・第２期中期目標期間（H26～30） ・医療安全全国共同行動の参加登録病院としてレベルの向上を目指す。	A-	各病院において感染対策委員会や医療安全委員会を行う等、継続的な対策研修の実施体制が確立している。
				10	⑤・患者の視点に立った質の高い医療の提供を目指し、患者満足度調査を行い、患者満足度の改善につなげる。	H25から調査実施時期を統一し、実施している。	A	10～11月に調査を実施し、３病院共に全体的に高い満足度を保っている。
(2) 県立病院が担う役割 県内医療機関の中核病院として地域連携に努め、他の医療機関では対応困難な高度又は特殊な医療など、県の保健医療施策として求められている医療を誠実に提供すること。また、医療技術の進展等に対応し、高度・専門医療等の更なる充実・強化に努めること。	(2) 県立病院が担う役割 県立病院が担う高度・専門・特殊医療が確実に提供できるよう、地域の医療機関との相互連携や機能分担を進める。併せて、情報通信技術を活用した医療連携や疾患ごとの地域連携ネットワークづくりを進める。また、先進的技術・治療法の導入についても積極的に取り組む。	Ⅰ 1 (2)	県内の中核的病院として高度・専門・特殊医療を提供するため、地域の医療機関との機能分担を推進し、地域の医療機関との連携を強化する。 ①　紹介・逆紹介の推進 ②　地域連携クリニカルパスの推進 ③　かかりつけ医との診療情報の共有化の推進 ④　ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル（ふじのくにねっと）の推進	11	①・かかりつけ医との連携により、機能分担体制を推進する。	総合	A	紹介率、逆紹介率ともに目標を上回っている。かかりつけ医との連携、機能分化は着実に推進している。
				12	①・地域の医療機関との連携を強化し、医療支援体制や救急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進する。	こころ	A-	他の医療機関等と連携を図り、医療支援体制や救急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進している。 紹介率は、前年度実績を下回っているが、逆紹介率については、前年度実績を上回った。
				13	①・地域の医療機関との機能分担を推進するため、紹介予約制を維持するとともに、積極的に逆紹介を行う。	こども	A	他の医療機関と連携を図ることにより、紹介・逆紹介共に目標を上回っており、紹介予約制を維持するとともに積極的な逆紹介を行った。

医療安全対策、院内感染対策研修等

区分	集団感染数（件）						院内感染対策研修 30年度			医療安全対策研修 30年度	
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	研修数(回)	研修数(回)	参加者数(人)	研修数(回)	参加者数(人)
総合	4	1	0	2	0	0	2	2	2,404	17	3,055
こころ	0	0	0	0	0	1	6	6	512	3	323
こども	0	0	3	0	3	4	3	3	983	4	1,365
計	4	1	3	2	3	5	11	11	3,899	24	4,743

※院内感染対策研修・医療安全対策研修ともに法定回数は２回

患者満足度調査　（単位：%）

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合	入院	96.4	95.8	95.6	97.8	98.2	98.9
	外来	91.9	88.2	89.6	93.2	94.0	94.3
こころ	入院	－	－	－	－	－	－
	外来	88.8	88.2	89.8	88.5	94.4	91.0
こども	入院	92.5	91.3	91.9	98.4	97.5	96.1
	外来	89.4	91.2	90.9	98.1	99.3	98.9

紹介率・逆紹介率実績　（単位：%）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30目標	30年度
紹介率	82.1	85.0	89.1	89.0	90.6	80.0	92.7
逆紹介率	106.7	127.5	134.3	161.5	175.5	90.0	171.3

紹介率・逆紹介率実績　（単位：%）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30目標	30年度
紹介率	49.6	57.9	56.2	55.0	56.3	56.0	51.0
逆紹介率	29.8	27.4	30.8	29.6	28.6	36.0	37.0

紹介率・逆紹介率実績　（単位：%）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30目標	30年度
紹介率	94.8	91.8	93.0	94.7	94.1	92.0	92.6
逆紹介率	49.9	53.2	52.0	52.5	46.5	32.0	43.7

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			14	②・心疾患、脳卒中、がん、慢性腎臓病、大腿骨頸部骨折等の地域連携クリニカルパスを活用し、かかりつけ医やリハビリテーション病院との機能分担を推進する。	総合 地域連携クリニカルパス　(単位：件) 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 脳卒中 / 38 / 42 / 68 / 52 / 42 / 62 大腿骨頸部骨折 / 110 / 67 / 65 / 103 / 82 / 57 胃がん / 94 / 77 / 80 / 86 / 81 / 61 大腸がん / 135 / 133 / 151 / 114 / 109 / 124 乳がん / 102 / 95 / 118 / 131 / 191 / 105 前立腺がん / 7 / 2 / 0 / 0 / 9 / 10 虚血性心疾患 / 0 / 0 / 96 / 186 / 142 / 92 心房細動 / － / － / － / － / 1 / 7 慢性腎臓病 / 40 / 28 / 54 / 37 / 25 / 43 肺がん / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 計 / 526 / 444 / 632 / 709 / 682 / 561	A－	関係機関との連携により地域連携クリニカルパスの適用を進め、円滑な運用に努めている。
			15	③④・地域医療ネットワークシステムを整備・活用する。	ネットワーク実績　(単位：件) 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 開示施設数 / 14 / 14 / 15 / 18 / 18 / 17 開示件数（累計） / 9,848 / 12,424 / 15,814 / 19,795 / 23,818 / 28,732 参照施設数 / 175 / 208 / 194 / 141 / 134 / 126 病院 / 14 / 17 / 17 / 13 / 14 / 13 診療所 / 99 / 122 / 104 / 76 / 78 / 76 保険薬局 / 53 / 57 / 59 / 40 / 31 / 27 訪問看護ステーション / 8 / 11 / 12 / 10 / 9 / 8 介護福祉施設 / 1 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 ・H30実績 　地域医療連携推進事業費補助金を活用し、富士市立中央病院、焼津市立総合病院、静岡済生会総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施する実施した。 ・第２期中期期間（H26～30） ・情報の開示施設を、H27年度に1診療所、H28年度に3病院増やすことができた。 ・H27年度末の理事会において利用料規程を決定し、ネットワークシステムの運営経費の適正な負担を図った。 ・H28年度においては、地域医療連携推進事業費補助金を活用し、静岡県立こども病院、静岡県立こころの医療センター、医療法人社団アール・アンド・オーのシステム整備を行った。 ・H29年度には、地域医療連携推進事業費補助金を活用し、藤枝市立総合病院のシステム更新を実施した。 「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会とともに「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。	A－	開示施設及び参照施設数は減少したが、開示件数は過去最多となった。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
(3)県立病院が重点的に取り組む医療 県立総合病院においては、3大疾患(がん、脳血管疾患、心疾患)を中心に高度・専門医療や急性期医療等を提供するほか、救命救急センターにおいては、広域的な救急医療への対応を図るとともに、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対する高度な救命医療を提供する高度救命救急センターの指定を目指し、救急医療体制の充実・強化を図ること。県立こころの医療センターにおいては、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図ること。県立こども病院においては、小児重症心疾患患者やハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度・先進的医療の提供や小児がん拠点病院としての機能強化、高度な小児救急医療の充実及び児童精神分野の医療の充実を図ることなど、小児全般の高度医療を推進すること。 さらに、県立3病院は、結核、エイズ、新型インフルエンザ等の感染症医療や難病医療、移植医療等を提供するとともに、精神科患者の身体合併症、周産期医療における産科合併症以外の合併症の対応など、一病院では対応が困難な分野においては、県立3病院のそれぞれの特性を生かし、相互に連携をとり、適切な対応を図ること。 また、患者の在宅への移行が順調に進むよう、地域の医療機関等との連携を図り、相談支援体制の充実や退院後のフォローアップの実施に努めること。 その他、認知症や発達障害への対応など新たな課題に取り組むとともに、今後の疾病構造や県民の医療ニーズの変化等に対応し、県が求める政策医療に協力すること。また、医療施設や機器の整備については計画的に実施するとともに、県民の医療ニーズの変化や医療技術の進展に応じ、機動的な対応を行うこと。	(3)県立病院が重点的に取り組む医療 県が掲げる7疾病5事業を念頭に、各県立病院が専門性を活かしつつ、県立病院間や地域の医療機関との連携を強化して、病態に即した的確な医療を提供する。特に、全国的な課題とされている救急医療や急性期医療の充実に重点的に取り組む。	Ⅰ 1 (3)	各県立病院は、県が求める政策医療を念頭に、それぞれの特性を生かし、以下の医療に重点的に取り組む。	－	－	－	－	－	－
	ア　循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	Ⅰ 1 (3) ア	循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	－	県立総合病院について27～35に記載 県立こども病院について45及び47に記載	－	－	－	－
	イ　周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	Ⅰ 1 (3) イ	周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	16	・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構内３病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。	・児童の措置入院等、こども病院での受入れが困難な場合はこころの医療センターにて受入れている。 周産期医療における搬送実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 こども→総合 / 4 / 9 / 8 / 3 / 7 / 8 総合→こども / 10 / 8 / 14 / 11 / 15 / 13		A	症例の発生状況により搬送実績に増減はあるが、３病院１法人のメリットを活かし、患者の搬送、医師の応援体制の確保等、病院間の連携・協力体制を密にしている。
	ウ　結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療に着実に取り組む。	Ⅰ 1 (3) ウ	結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療に着実に取り組む。	17	・結核病棟を維持する。また各種感染症や難病は県内医療機関との連携・協力関係を進める。	総合	結核病棟50床について運用している。 エイズ拠点病院としてエイズ患者の受入体制を整えている。 難病医療の法律改正にあわせて、難病指定医療機関の申請を行い、H27年5月に指定を受けた。 難病指定医についても、これまでに21診療科88名の医師が申請を行い、順次指定を受けた。 入院患者数　(単位：人) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 エイズ / 非公開 結　核 / 134 / 14 / 98 / 119 / 108 / 111	A	県内最大の結核病床の医療機関として、広範囲の地域から結核患者の受入れた。 エイズ拠点病院として、エイズ患者の受入体制を整えている。 難病指定医療機関として、難病患者の受入体制を整えている。
	エ　先進的医療である移植医療に取り組む。	Ⅰ 1 (3) エ	先進的医療である移植医療に取り組む。	18	・腎臓移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成（総合病院のみ）等への取組みを継続する。	総合	移植実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 腎移植 / 12 / 13 / 11 / 14 / 18 / 14 造血幹細胞移植 / 10 / 8 / 8 / 11 / 8 / 17 強角膜片作成 / 9 / 6 / 7 / 3 / 4 / 2 計 / 31 / 27 / 26 / 28 / 30 / 33	A	H29年度と比較すると、腎臓移植、強角膜片は若干減少している。造血幹細胞移植については、H30年度は過去最多件数となった。造血幹細胞移植の件数増加の影響もあり、移植実績件数も過去最多となった。
						こども	・腎臓移植は、H25年度に１件、H27年度に３件、H28年度に２件、H29年度に２件、H30年度に１件を行った。 造血幹細胞移植実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 骨髄移植 / 9 / 9 / 4 / 4 / 2 / 5 臍帯血 / 1 / 1 / 0 / 2 / 1 / 3 自家末梢血 / 2 / 2 / 8 / 5 / 7 / 4 同種末梢血 / 1 / 1 / 1 / 0 / 0 / 2 計 / 13 / 13 / 13 / 11 / 10 / 14	A	適用患者の数に変動はあるため、実績値の増減はあるが先進的医療である造血幹細胞移殖に継続して取り組んでいる。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画		業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	オ　リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	Ⅰ 1 (3) オ　リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	19	【総】・リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に行う。	総合	・H30実績 H29年度から引続き、入院早期より退院困難な要因を有する患者を抽出し、リハビリテーション、相談援助・支援等の退院調整を積極的に支援した。 ・第２期中期期間（H26～30） 地域医療ネットワークセンター看護師、ＭＳＷ、理学療法士等が積極的に支援している。 H29は、リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に支援した。 地域医療ネットワークセンター退院調整件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 件数 / 1,377 / 1,554 / 1,754 / 2,204 / 3,217 / 6,810 退院支援関係診療報酬算定件数実績　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 退院調整加算（旧） / 603 / 710 / 770 / — / — / — 退院支援加算１（新） / — / — / — / 1,054 / 1,879 / — 入退院支援加算1※ / — / — / — / — / — / 4,816 退院時リハビリテーション指導料 / 1,281 / 1,279 / 980 / 601 / 705 / 530 計 / 1,884 / 1,989 / 1,750 / 1,655 / 2,584 / 5,346 ※H30年改定により、入退院支援加算に名称変更	A	リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、入院早期から退院調整を地域医療ネットワークセンター看護師、MSW,理学療法士等が積極的に支援することで、円滑な地域医療連携に貢献した。 また、退院後の受け入れ先となる、後方病院へ院長、看護部が訪問して連携を強化した。
			20	【心】・患者の社会復帰に向け、リハビリテーション活動を充実させる。 【心】・患者の地域での生活を支援するため、訪問看護を充実させる。	こころ	・H30実績 リハビリテーション活動及び訪問看護を通じて、患者の社会復帰を支援している。 また、在宅においてより的確な支援を行うため、訪問看護の充実を図り、看護師に加えて精神保健福祉士や作業療法士などを含めた複数訪問の積極的な実施に努めている。 ・第２期中期目標期間（H26～30） 早期退院の促進と退院後も安定的な生活を維持するためには、入院中から地域生活を見据えた支援が必要とされることから、22年度から取組を始めた「精神科急性期ケアマネジメント」を本年度も継続実施している。 リハビリテーション活動実施件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 精神科作業療法 / 8,500 / 8,187 / 7,209 / 7,649 / 5,992 / 5,494 デイケア / 4,555 / 4,100 / 4,239 / 4,448 / 5,955 / 6,023 計 / 13,055 / 12,287 / 11,448 / 12,097 / 11,947 / 11,517 訪問看護実施件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 訪問看護実施件数 / 2,698 / 2,751 / 2,883 / 3,522 / 4,068 / 3,996 （うち複数訪問） / 369 / 344 / 170 / 147 / 76 / 31	A	患者の社会復帰及び地域生活支援に取り組み、リハビリテーション活動及び訪問看護件数については、ほぼ前年度並みとなっている。 訪問看護の複数訪問の拡充については、精神保健福祉士の体制強化が必要である。
			21	【子】・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。	こども	リハ実施実績　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 理学療法 / 17,617 / 20,414 / 17,811 / 17,504 / 18,944 / 17,309 作業療法 / 6,972 / 7,317 / 6,335 / 6,010 / 6,656 / 6,039 言語聴覚療法 / 7,883 / 8,180 / 7,825 / 8,656 / 7,306 / 7,901 計 / 32,472 / 35,911 / 31,971 / 32,170 / 32,906 / 31,249	A	H30年４月にリハビリテーション医１名（非常勤）を採用し、リハビリ需要に対応している。今後もさらなる質の向上を図っていく。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	カ　遺伝子解析･診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	Ⅰ １ (3) カ 遺伝解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	22	・遺伝子診療に関して、体制の整備・充実を図る。	総合 ・H30 遺伝診療科の受診患者数は順調に増加している。 がんゲノム検査のＮＣＣオンコパネル（先進医療Ｂ）を1例実施　518,800円/回 ・第２期中期目標期間（H26～30） H27年度に院内の関係する部署間の調整を経て遺伝診療科を立ち上げた。当該科の存在を県民や診療所等の医師等に広報するため、ホームページへの掲載や講演会の開催等を行った。 ・H30年３月27日「がんゲノム医療中核拠点病院」である京都大学医学部附属病院の連携病院として「がんゲノム医療連携病院」に指定された。 遺伝診療科受診者数　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 受診者数 / / / 21 / 39 / 86 / 101	A	H30年度の遺伝診療科の受診患者数は順調に増加している。世間の関心の高さから今後も患者数の増加が期待される。また、H29年度末に「がんゲノム医療連携病院」に指定され、がんゲノム医療の体制を整備・強化している。
	キ　認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。また、発達障害については、鑑別診断や治療を実施するとともに、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	Ⅰ １ (3) キ 認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。また、発達障害については、鑑別診断や治療を実施するとともに、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	23	【総】・鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、認知症ケアチームの介入、専門医療相談等を推進する。	総合 鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施については現状では困難な状況にあるが、脳FDG-PETの件数は増加している。 脳ＦＤＧ-ＰＥＴ　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 実施件数 / 137 / 144 / 131 / 135 / 147 / 161 認知症ケア加算　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 算定件数 / － / － / － / 803 / 10,494 / 8,306	A-	脳ＦＤＧ-ＰＥＴの件数が過去最高となった。
			24	【心】・症状が重篤な認知症患者を受入れるための、精神科救急・急性期医療体制を確保する。 【心】・老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施する。	こころ 認知症入院患者件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 認知症入院患者 / 20 / 16 / 6 / 12 / 11 / 9 老年期こころと物忘れ外来実施件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 老年期こころと物忘れ外来実施件数 / 793 / 855 / 797 / 573 / 441 / 483	A-	精神科救急・急性期医療体制を確保して症状が重篤な認知症患者を受け入れるとともに、老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施している。
			25	【子】・発達障害については、従来からの新生児退院診察や、新生児包括外来における低体重出生児の発達フォローを継続し、保護者向けのペアレントトレーニングについても継続して取り組む。	こども 発達小児科診療実績　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 外来延患者数 / 2,755 / 2,960 / 3,210 / 3,563 / 3,871 / 4,014 ・発達障害児を持つ保護者を対象に、H30年6月～11月の間、計10回、医師や保育士を中心にペアレント・トレーニングを行った。 ・中期計画期間中、新生児退院診察を週１回実施した。また、新生児包括外来における低出生体重児の発達フォローを隔週１回実施した。	A	ペアレント・トレーニング、新生児退院診察、低出生体重児の発達フォローを継続的に実施した。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	ク　高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、低侵襲治療や高度な治療への対応の強化（ハイブリッド手術室の整備、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充）など、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設及び機器等の充実に取り組む。	Ⅰ 1 (3) ク 高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、低侵襲治療や高度な治療への対応の強化（ロボット支援手術・放射線治療等の拡充）など、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設及び機器等の充実に取り組む。	26	・中期計画に記載した施設及び機器等の整備を計画的に実施する。	・H30実績 ・総合病院の第Ⅰ期リニューアル工事で、8月に幹部諸室及び事務部門を本館2階から6階へ移転した。 　また、手術室跡地に産婦人科病棟を整備し、12月から運用開始した。 ・総合病院本館の既存不適格に対応するため、エントランスホール天井について、H30年1月から10月にかけて改修を行った。 ・H29年3月に着工した第1立体駐車場の工事がH30年9月初旬に完了し、北立体駐車場として9月7日から供用を開始した。 ・H30年6月にリニアックを本館地階から先端医学棟1階に移設した。 ・こども病院の院内保育所の建替えは、H30年9月から着工し、H31年3月に竣工した。 ・こころの医療センターでは南1（回復期）病棟の個室を増やすことで、従来、個室でないと受け入れ困難である救急病棟からの患者の受け入れが円滑になった。 (18室→22室) ・第2期中期期間（H26～30） ・第2期中期計画期間に合わせて策定された施設整備計画に基づいて施設及び機器等の整備を実施した。 ・計画的に実施する一方で、策定時から情勢の変化があった場合には計画の見直しを図った。 ・総合病院本館の既存不適格に対応するため、防排煙設備の一部について、H28年度からH29年度にかけて改修を行った。 ・H27から進めていた先端医学棟（5階建　延床面積約20,569.6㎡）の建設工事が、H29年6月末に完了した。H29年7月に竣工式を挙行して、H29年9月に稼働した。 ・総合病院の先端医学棟の開棟に伴い、必要な機器等を整備した。 ・総合病院の第Ⅰ期リニューアル工事がH29年7月より施工中である。 ・総合病院の北安東2丁目医師宿舎建設工事は、H30年10月に工事が完了し、11月から供用を開始した。 ・こころの医療センターは、病棟の個室化改修工事に係る設計作業が完了した。 ・こころの医療センターの院内トイレ改修工事は、実施設計を行った。 施設及び機器等の整備状況　（単位：百万円） 施設整備 区　分 / 計画 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 総合 / 16,479 / 31 / 1,141 / 1,863 / 5,136 / 5,783 / 2,386 こころ / 1,205 / 32 / 119 / 623 / 194 / 3 / 52 こども / 2,260 / 95 / 525 / 436 / 494 / 265 / 269 合計 / 19,944 / 158 / 1,785 / 2,922 / 5,824 / 6,051 / 2,707 医療機器等 区　分 / 計画 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 総合 / 10,101 / 1,292 / 899 / 587 / 566 / 4,322 / 1,273 こころ / 179 / 21 / 71 / 46 / 5 / 10 / 41 こども / 2,098 / 289 / 439 / 314 / 279 / 506 / 386 合計 / 12,378 / 1,602 / 1,409 / 947 / 850 / 4,838 / 1,700	A	・H30年度はリニアックの移設も完了し、治療体制の充実を図ることができた。 ・北立体駐車場の供用開始により、病院周辺の道路で渋滞は発生しておらず、来院者の利便性向上に繋がった。 ・こども病院の院内保育所がH30年9月に着工、H31年3月に竣工され、職員の福利厚生の向上が図られる。 ・南1（回復期）病棟の個室を増やすことで、従来、個室でないと受け入れ困難である救急病棟からの患者の受け入れが円滑になった。 (18室→22室)

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	ケ　各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	ケ　各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	－	－	－	－	－
	(ア)県立総合病院	Ⅰ 1 (3) ケ (ア) 県立総合病院診療事業 県内医療機関の中核的病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、３大疾患（心疾患、脳血管疾患、がん）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。 各診療事業を推進するため、医師・看護師確保に取り組む。 県民に提供する医療＜業務の予定量＞ 病床数　720床（670床） 一般病床　620床 結核病床　100床（ 50床） 外来患者　440,640人 入院患者　236,301人	－	－	－	－	－
	・急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患において、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の充実を図る。加えて、生活習慣病としての危険因子を管理するため、地域の医療機関との連携を強化する。	循環器疾患患者に対して循環器病センター機能を生かした24時間体制による高度な専門的治療を提供する体制の充実 ①重症心不全疾患の患者に対して冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）機能を最大限に生かした高度な専門的治療の提供 ②急性心筋梗塞、脳卒中発症患者に対応する24時間救急受入体制の強化 ③循環器関連診療科の有機的な連携によるチーム医療の推進 ④ハイブリッド手術室の使用によるステントグラフト治療等の高度専門医療の提供	27	①・冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ＩＣＵ）を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供する。	総合	・H30実績 H30年9月、循環器病センター３階のCCU/ICUを２床増床して14床へ拡大した。 ・第２期中期期間（H26～30） ・H27は、循環器病センター３階のCCU/ICUを24時間体制（看護配置２：１）で10床稼動した。 心臓リハビリについても充実を図り、施設基準においてもⅡからⅠへのランクアップを実現した（増収額480万円/年） ・H28は、循環器病センター３階のCCU/ICUを２床増床して12床へ拡大した。 ・H29は、6月に特定集中治療室管理料２の施設基準を取得しランクアップを実現した。（75,790円/日→118,680円/日等）増収額：128百万円 ＣＣＵ／ＩＣＵ稼働率　（単位：%） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 稼働率(%) / 96.1 / 100.5 / 102.6 / 100.0 / 113.1 / 119.1 入室患者数(人) / 717 / 738 / 771 / 722 / 780 / 771 1日平均(人) / 10.1 / 10.1 / 10.3 / 11.5 / 13.6 / 14.3	A	冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）を中心に24時間365日体制を構築し、高度専門診療を提供している。 院内で不足気味であった重症系病棟を増加させることで、高度急性期の治療をより手厚く行える体制を整えた。病床を増加しても稼働率は前年並みを維持しており、その必要性を表している。
			28	②・脳卒中発症患者に対する急性期医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療への情報提供等、在宅復帰に向けた取り組みを推進する。	総合	・第２期中期目標期間（H26～30） ・脳卒中の地域連携クリニカルパスを運用している。 ・脳血管内治療のできる医師を確保した。（脳神経外科） ・先端医学棟にMRI、CT、血管造影の３種類のハイブリッド手術室を整備し、急性期医療に対応する体制が整備された。 ・H29　超急性期脳卒中加算は前年度比1.8倍に増加した。 ・H30実績 脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 算定件数 / 38 / 42 / 68 / 52 / 42 / 62 超急性期脳卒中加算　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 算定件数 / 11 / 11 / 15 / 15 / 27 / 16	A	先端医学棟にMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を整備し、脳卒中発症患者に対して、高度な専門的治療が最大限に提供されている。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
								説明
			29	③・生活習慣病を心血管疾患の発症危険因子としてとらえ、循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療の推進を図る。	総合	・H30実績 ・件数増加を目指し、新たに糖尿病透析予防指導を行う「そらまめ外来」の午後診療を開始した。 ・糖尿病透析予防指導の資格を有する看護師の外来配置人数を増やし、体制を強化した。　配置数　H29：２人→H30：９人（＋７人） ・第２期中期目標期間（H26～30） 関係科の医師及びコメディカルによる合同検討会(下肢救済チーム)を開催し、スタッフが協力して患者の治療にあたるチーム医療の連携を推進している。 ・糖尿病透析予防指導管理料については、専門外来を開設し活動している。 ・指導に必要な検査（尿アルブミン値）の実施率が低いため、検査実施率の向上を検討する。 ・末梢動脈疾患検査は着実に件数が増加している。 糖尿病透析予防指導管理料　（単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 算定件数 / 44 / 24 / 37 / 132 / 75 / 145 末梢動脈疾患（PAD）検査　（単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 ABI / 1,123 / 1,446 / 1,725 / 1,831 / 2,096 / 2,321 SPP / 171 / 143 / 258 / 220 / 230 / 258 下肢動脈超音波 / 73 / 111 / 188 / 195 / 268 / 276	A	循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療を推進している。末梢動脈疾患検査は着実に件数が増加している。 糖尿病透析予防指導管理料の算定件数については、糖尿病・内分泌内科やそらまめ外来、透析室などでも指導できるようになり、前年度を大きく上回った。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
				30	④・ハイブリッド手術室を運用する体制を整備し、高度専門医療を提供する。	総合	・H30実績 ＴＡＶＩ（経カテーテル大動脈弁置換術）34件 日本循環器学会から経皮的僧帽弁接合不全修復術（Mitra Clip）の実施施設として10月に認定を受けた。 ・第２期中期期間（H26～30） ・H26年10月からハイブリッド手術室の稼動を開始した。 ・ＴＡＶＩ（経カテーテル大動脈弁置換術）の施設基準を取得し、H27年度は４例、H28年度は28例、H29年度は67例、H30年度は74例実施した。 ・H29から先端医学棟にMRI、CT、血管造影の３種類のハイブリッド手術室を整備し、稼動を開始した。 ハイブリット手術室稼動状況　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 ハイブリット手術室使用件数 / － / 77 / 117 / 163 / 479 / 706 ＴＡＶＩ実施件数 ※上記の内数 / － / － / 4 / 28 / 67 / 74 参考　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 ＰＣＩ / 322 / 506 / 515 / 517 / 447 / 450 アブレーション / 94 / 43 / 189 / 229 / 256 / 253	A	先端医学棟に整備された同一手術室内での画像診断に基づく、精密で正確な手術が可能となる、MRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室の特性を最大限に生かし、TAVIをはじめとする高度専門医療の提供を行っている。ハイブリッド手術室を使用した手術件数は順調に増加している。 加えて、日本循環器学会から経皮的僧帽弁接合不全修復術(Mitra Clip)の実施施設として10月に認定を受けた。
	・がん患者に対し、地域がん診療連携拠点病院として、最新・最良の診断、ロボット支援手術などの先進的手術及び化学療法、放射線治療を組み合わせた高度な集学的治療や予防医療を提供する体制を整備するとともに、地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療を提供していく。	Ⅰ 1 (3) ケ (ア)	がん疾患患者に対して地域がん診療連携拠点病院としての高度な集学的治療を提供する体制の充実及び地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療の提供 ①先端医学棟を設置し、手術、放射線治療、化学療法に係るがん診療体制の充実 ②地域の医療機関等との連携による緩和ケアや終末期ケアの推進 ③がん相談及び情報提供機能の強化 ④ロボット支援手術の活用	31	①・がん患者が速やかに検査や治療を受けられる体制を構築し、手術件数の増加に努める。	総合	・H30実績 ４月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となったことに伴い、当院でも保険診療を開始した。 ・第２期中期目標期間（H26～30） 手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)を導入し、泌尿器科領域、産婦人科領域、消化器外科領域において運用している。 ・H26　前立腺がん、子宮頸がんにダヴィンチを用いた手術を開始 ・H27　膀胱がんにダヴィンチの適用を拡大した。 ・H28　大腸がんにダヴィンチの適用を拡大した。 H28.10　ダヴィンチを用いた腹腔鏡下膀胱全摘術の自由診療開始 H28.12　ダヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術の先進医療開始（全国５番目、大学病院以外では全国初、県内初） ・H29　胃がんにロボット支援手術の適用を拡大した。 10月から先端医学棟手術室にダヴィンチを1台追加し、２台体制となり並行稼動が可能な運用体制を整備した。 麻酔科医５名の増員が実現できた。 がん手術件数　(単位：件、%) 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 胃がん / 158 / 149 / 135 / 136 / 163 / 340 大腸がん / 246 / 262 / 310 / 264 / 287 / 687 肝がん / 87 / 135 / 133 / 135 / 115 / 366 肺がん / 110 / 114 / 138 / 156 / 149 / 134 乳がん / 285 / 320 / 334 / 343 / 352 / 449 その他 / 1,028 / 1,107 / 999 / 1,131 / 1,210 / 1,241 がん手術合計 / 1,906 / 2,075 / 2,011 / 2,135 / 2,235 / 3,217 手術全体 / 6,867 / 7,230 / 7,753 / 7,764 / 8,406 / 8,651 がん手術割合 / 27.8 / 28.7 / 25.9 / 27.5 / 26.6 / 37.2 ※年度別各種がん手術は１患者が複数手術をした場合は、それぞれ計上 ※がん手術合計、手術全体は複数手術をした場合は、主たる手術に計上 年度 / 内視鏡検査・処置 / 上部消化管検査 / 下部消化管検査 / ERCP検査 / 気管支鏡検査 / その他 / 合計 H28 / 10,510 / 2,503 / 368 / 465 / 31 / 13,877 H29 / 10,606 / 2,596 / 435 / 417 / 31 / 14,085 H30 / 10,609 / 2,760 / 484 / 461 / 41 / 14,355 放射線治療　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 件数 / 15,077 / 15,545 / 16,384 / 16,330 / 15,795 / 15,772	A	H30年4月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となり、ダヴィンチを並行稼動したため、手術件数が大幅に増加した。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			32	①・外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	総合	A	外来化学療法が順調に伸びている。オプジーボ等の先進的な化学療法も順調に増加している。
			33	②・地域の医療機関等と連携し、緩和ケアや終末期ケアを推進する。	総合	A-	がん疾患患者に対して、緩和ケアチームが積極的に介入して、介入症例数を維持している。 また、H31年２月より緩和ケア診療加算の算定を開始し、収益面においても貢献することができた。
			34	③・がん相談支援センターの機能を増強し、がんに関する相談支援、情報の提供に努める。	総合	A	H28年度からがん相談体制を強化し、がん関連の各種認定看護師、がん看護専門看護師が相談に当たっている。

32 業務の実績

・H30実績
外来化学療法センターでは、専門の認定看護師１名と認定薬剤師６名を配置し、40床のベッドを活用し安心・安全な治療に貢献している。

・第２期中期期間（H26～30）
・外来化学療法センターは、専門の認定看護師１名と認定薬剤師６名を配置し、40床のベッドを活用し、安心・安全な治療に貢献している。
・H26年５月厚生労働省より抗がん剤ばく露防止に関する課長通知が出され、現在の抗がん剤調製室の設備改善が必要となった。
・先端医学棟建設後の跡地利用の中で中央滅菌材料室跡地に移転する設計を完了した。

外来化学療法加算　(単位：件)

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	9,733	9,963	10,509	11,171	11,680	12,159

33 業務の実績

・H30年度実績
緩和ケアチーム介入件数　418件
（5E病棟がん患者254件、5E病棟非がん患者4件、5E病棟外がん患者140件、5E病棟外非がん患者20件）
・第２期中期目標期間（H26～30）
・緩和ケアチーム介入症例数
H29年度実績：389件
（5E病棟がん患者260件、5E病棟非がん患者１件、5E病棟外がん患者114件、５E病棟外非がん患者14件）
・H31年２月より緩和ケアチームの施設基準を取得し、緩和ケア診療加算の算定が可能となった。

緩和ケアチーム介入症例数　(単位：件)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
症例数	426	381	403	372	389	418

34 業務の実績

がん相談件数　(単位：件)

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
がん相談	2,457	3,784	3,065	4,587	5,896	4,374

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			35	④・ロボット支援手術の件数増加に努める	総合	A	H30年4月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となったことから、消化器外科におけるダヴィンチ使用手術が大幅に増加した。

・H30実績
４月より胃がん、直腸がんに対するロボット手術が保険適用となったことに伴い、当院でも保険診療を開始した。

・第２期中期期間（H26～30）
・手術支援ロボット(ダヴィンチ)を導入し、泌尿器科領域、産婦人科領域、消化器外科領域において運用している。
・臨床研究
H28　ロボット支援手術（消化器外科領域）９件実施
H29　ロボット支援手術（消化器外科領域）30件実施
・適応疾患の拡大
・H26　前立腺がん、子宮頸がんにダヴィンチを用いた手術を開始
・H27　膀胱がんに適用を拡大した。
・H28　大腸がんに適用を拡大した。
　H28.10　ダヴィンチを用いた腹腔鏡下膀胱全摘術の自由診療開始
　H28.12　ダヴィンチを用いた腹腔鏡下広汎子宮全摘術の先進医療開始（全国５番目、大学病院以外では全国初、県内初）
・H29
・臨床研究
　胃がんにロボット支援手術の適用を拡大した。
　ロボット支援手術（消化器外科領域　大腸・胃）30件
・10月から先端医学棟手術室にダヴィンチを1台追加し、２台体制となり並行稼動が可能な運用体制を整備した。

ダヴィンチ使用手術件数　(単位：件)

診療科	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
泌尿器科	-	31	77	102	122	112
婦人科	-	5	4	1	4	18
消化器外科	-	-	-	9	30	83
計	0	36	81	112	156	213

ダヴィンチ使用術者数　(単位：人)

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人数	－	5	6	6	7	11

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	・救命救急センターとして一層の充実を図るとともに、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対応するため、高度救命救急センターを目指した整備を図る。	重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 ①高度救命救急センター運営に必要な専門スタッフの確保・育成 ②集中治療専門医の確保 ③救急搬送患者の受入体制の充実	36	①②・医師の増員を図るとともに、働きやすさに配慮した変則勤務が可能な体制を維持する。	総合	A-	救急委員会を中心にして効果的な制度設計を検討し救急患者の円滑な受入体制を維持している。
			37	③・救急車の受入を確実にできる診療体制を維持する。 ・ドクターカーの運用に関して、出動可能な市町の拡大に努める。	総合	A	ドクターカーの出動出動状況は、現場での救命救急措置が必要とされる状況が発生し、消防から要請があった場合に限られるため、年度ごとに変動が大きいが、要請を受けた場合は、迅速に対応できている。出動可能な市町は５市２町となっており、広範囲をカバーしている。

36 業務の実績

・H30実績
・H30年度は救急科医師９名体制で稼動

・第２期中期目標期間（H26～30）
・医師の変則勤務の試行を継続し、当直明けに休める制度を整えた。
・H25年7月から、救急科医師5名体制（うち専門医２名）により、救命救急センターが稼動した。
・H27年3月から高度救命救急センターに指定
・H28年度は救急科医師８名、H29年度は救急科医師７名体制で稼動

医師の変則勤務試行状況　（単位：%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
該当者（人）	1,553	1,547	1,444	1,634	1,722	1,717
利用者（人）	858	924	935	961	889	966
利用率（%）	55.2	59.7	64.7	58.8	51.6	56.3

※該当者：変則勤務を行うことが可能な延べ医師数
※利用者：変則勤務を行った延べ医師数

37 業務の実績

救急車受入率　（単位：%）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当番日	97.4	94.2	97.1	96.5	94.6	97.1
全　日	91.9	89.3	93.0	93.1	94.9	97.4

特殊疾病患者受入数　（単位：件）

疾病名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
重症熱傷	4	7	14	12	12	実施集計中
重症外傷	249	293	368	446	539	
急性中毒	2	5	18	18	18	
病院外心停止	127	202	210	207	207	
計	382	507	610	683	776	

ドクターカー出動状況　（単位：件）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	2	4	4	7	10	12

・ドクターカー協定書締結状況
・H26　静岡市
・H27　富士市、富士宮市
・H28　静岡市消防局の管轄区域が３市２町に拡大
　　静岡市、島田市、牧之原市、吉田町　川根本町
・H29　志太消防本部と協議（焼津市、藤枝市）

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	(イ)県立こころの医療センター	Ⅰ1(3)ケ(イ) 県立こころの医療センター診療事業 県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や、他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図る。 県民に提供する医療＜業務の予定量＞ 病床数　280床 精神病床　280床 外来患者　38,942人 入院患者　55,956人	－	－	－	－	－
	・24時間を通して精神科救急医療相談に応じるとともに、救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	精神科救急・急性期医療の提供体制の充実 ①救急患者が常時受け入れ可能な体制の整備及び新たな入院患者の早期退院を支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備 ②24時間365日精神科救急医療相談に対応可能な体制の整備	38	①②・24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	こころ ・県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を敷設し、24時間体制で救急医療相談に対応した。 ・当センター広報誌「ぬくもり」への掲載を不定期から年４回（季刊）に増やし、広報に努めた。 ・当センターホームページに「精神科救急ダイヤル」に関する情報を登載し周知を図った。 精神科救急ダイヤル件数　(単位：件) 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 全相談件数 / 2,462 / 2,605 / 4,174 / 3,956 / 3,020 / 2,718 うち時間外 / 1,967 / 2,049 / 3,174 / 2,082 / 2,365 / 1,482	A	24時間体制で精神科救急医療相談に応じ、新たな入院患者が早期退院し社会復帰できるよう精神科救急・急性期医療の提供体制の整備に努めているが、救急ダイヤル件数は減少傾向にある。
			39	①・新たな入院患者が90日以内に退院できるよう促進し、精神科救急入院料の施設基準を維持する。	こころ 早期治療、早期退院の実践により、救急病棟（南２）、急性期治療病棟（北２）における「新規患者率」、「新規患者３ケ月以内在院移行率」はそれぞれの施設基準を満たしている。 新規患者率　(単位：%) 区分 / 施設基準 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 救急 南2 / 40%以上 / 77.4 / 72.6 / 71.8 / 79.2 / 72.6 / 71.3 救急 北2 / 40%以上 / 68.0 / 70.9 / 68.6 / 76.4 / 74.7 / 72.4 新規患者3ケ月以内在宅移行率　(単位：%) 区分 / 施設基準 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 救急 南2 / 60%以上 / 82.0 / 77.5 / 69.9 / 81.2 / 72.9 / 73.0 救急 北2 / 60%以上 / 78.0 / 82.4 / 85.5 / 82.3 / 87.4 / 85.4	A	精神科救急入院料の施設基準を維持するため、新規入院患者が90日以内に退院できるよう早期退院を促進している。
	・他の医療機関では対応困難な精神疾患患者への先進的治療に積極的に取り組む。	他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対する高度医療への積極的な取組 ①高度医療（クロザピン、m―ECT（修正型電気けいれん療法）、心理・社会的治療（心理教育、家族教室等））への取組	40	①・薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、m-ＥＣＴ（修正型電気けいれん療法）を積極的に実施する。	こころ ・H30実績 H21年７月から開始したｍ－ＥＣＴの治療を本年度も継続して積極的に実施している。 m-ＥＣＴ実施件数　(単位：人) 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 延件数(件) / 578 / 836 / 596 / 605 / 693 / 832 実患者数 / 56 / 68 / 53 / 54 / 60 / 66 中部地区 / 53 / 61 / 47 / 51 / 54 / 58 (静岡市) / 36 / 50 / 32 / 43 / 40 / 43 東部地区 / 1 / 3 / 4 / 2 / 3 / 3 西部地区 / 1 / 3 / 1 / 1 / 3 / 4 その他 / 1 / 1 / 1 / 0 / 0 / 1	A	薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、精神科医療では高度医療とされるm-ＥＣＴ（修正型電気けいれん療法））を積極的に実施しており、実施件数は前年度より増加した。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
								説明
			41	①・先端薬物療法（クロザピンなど）を積極的に実施する。	こころ	・H23年度に作成したクリニカルパスに基づき治療を開始し、H30年度末までには55名の患者に投与しており、現在41名に対して継続投与中である。 ・クロザピンによる治療体制が整い、H22年４月27日、クロザリル適正使用委員会において、ＣＰＭＳ（クロザリル患者モニタリングサービス）登録機関として承認された。 ・静岡県内では、浜松医科大学医学部付属病院、聖隷三方原病院に次いで３番目の登録である。 クロザピン投与患者数　(単位：人) 項目 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 患者数 / 13 / 25 / 32 / 39 / 44 / 55	A	他の医療機関では対応困難な難治性の統合失調症に高い効果を示す先端薬物療法を積極的に実施している。
			42	①・心理・社会的治療についての取組を積極的に実施する。	こころ	・H30実績 H22年度から取組を始めた認知行動療法プロジェクトを、心理・社会的治療プロジェクトに発展し、認知行動療法に加え、新たに心理教育・家族教室への取り組みを実施している。 また、心理教育に関する院内外研修会を開催し、スタッフのレベルアップに努めている。 ・第２期中期目標期間（H26～30） 入院・外来患者心理教室37クール開催　参加者延872名（H31.3.31現在） 心理教育参加者数　(単位：人) 項目 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 参加者数 / 34 / 54 / 172 / 206 / 230 / 210 心理教育研修会参加者数　(単位：人) 項目 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 参加者数 / 41 / 162 / 66 / 142 / 155 / 136	A	薬物療法に頼らない有効な治療の一環として、心理・社会的治療についての取組を積極的に実施している。
	・入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制__を構築する。	○多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築 ①入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるようになるための、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築	43	①・在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ＡＣＴ）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活を支援する。	こころ	・H21年度に作成したガイドラインに沿って、ＡＣＴによる支援を実施している。 H22年2月の支援開始以来延べ24名の支援活動を実施し、うち９名は安定した在宅生活に移行したため支援終了、２名は転院により支援終了、２名は死亡により終了。 H31年3月末現在、外来患者11名の支援を継続している。 ACT実施状況 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 対象者 外来 / 6人 / 6人 / 5人 / 7人 / 9人 / 11人 対象者 入院 / 2人 / 1人 / 2人 / 0人 / 0人 / 0人 活動状況 外来 / 多職種による定期訪問、ケースカンファレンス 活動状況 入院 / 多職種による退院前訪問、ケースカンファレンス	A	在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ＡＣＴ）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制により退院後の地域生活を支援している。
	・「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療について、指定医療機関としての役割を積極的に果たす。	○医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与 ①「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療への、指定医療機関としての積極的な関与	44	①・医療観察法による入院処遇対象者を受け入れ、指定医療機関としての機能を最大限に発揮する。	こころ	・H30実績 ・H21年８月より指定入院医療機関として2床で運用を開始、H23年３月末には12床への増床が完了した。 ・増床完了後対象患者の受入が進んだ結果、H23年８月以降ほぼ満床の状態が続いており、高い利用率で推移している。 医療観察法病棟の稼働状況　(単位：床・%) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 病床数（床） / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 病床利用率（%） / 94.1 / 97.3 / 97.4 / 99.1 / 96.9 / 96.0	A	年間を通じて満床に近い状態が続いており、医療観察法指定医療機関としての機能を最大限に発揮している。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	(ウ)県立こども病院	Ⅰ 1 (3) ケ (ウ) 県立こども病院診療事業 県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。 県民に提供する医療＜業務の予定量＞ 病床数　279床 一般病床　243床 精神病床　36床 外来患者　105,234人 入院患者　81,038人	－	－	－	－	－
	・小児重症心疾患患者に対し、24時間を通して高度な先進的治療を提供するため、ハイブリッド手術室等の先進設備を整備する。加えて、小児心疾患治療のリーディング施設として専門医等の育成に努める。	Ⅰ 1 (3) ケ (ウ) 小児重症心疾患患者に対し、24時間を通して高度な専門的治療を提供する体制の充実及び小児心疾患治療の先進的な施設としての専門医等の育成 ①小児重症心疾患患者へ24時間対応による専門的治療の提供体制の充実 ②小児循環器疾患治療スタッフに対する教育体制の充実や小児集中治療室（PICU）、新生児集中治療室(NICU)及び循環器集中治療室（CCU）の相互研修の実施を通じた治療レベルの向上による循環器センターの機能を強化 ③小児用補助人工心臓装置の活用 ④心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施 ⑤ハイブリッド手術の適用拡大	45	①・心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うＣＣＵを加えた循環器センターの体制を維持・充実させる。 ②・新生児科（ＮＩＣＵ）・小児集中治療科（ＰＩＣＵ）と共同でカンファレンスを実施し、より研修効果をあげ、治療レベルの向上を図る。 ③・補助人工心臓装置の活用を図る。 ④・心エコー画像の遠隔診断を継続実施する。 ⑤・ハイブリッド手術の小児への適用症例拡大を検討する。	こども	・Ｈ28年に設置した循環器病棟に準重症患者対応病室は、順調に運用されている。 ・Ｈ29年1月に自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国２番目となる小児用補助人工心臓を導入し、活用した。今後も効果的な運用を継続していく。 CCU稼働率　(単位：人、%) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院延患者数 / 3,307 / 3,553 / 3,745 / 3,297 / 2,939 / 3,063 病床稼働率 / 90.6 / 87.2 / 85.3 / 87.4 / 80.5 / 83.9 心臓カテーテル治療実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 実施件数 / 121 / 133 / 156 / 170 / 200 / 179 ハイブリッド手術実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 件数 / － / 6 / 12 / 12 / 6 / 8 心エコー画像遠隔診断実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 施設数 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 症例数 / 15 / 9 / 7 / 5 / 7 / 5	A	・心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うＣＣＵを加えた循環器センターの体制を維持・充実により、多くの小児重症心疾患患者を受け入れている。 ・準重症患者対応病室を設置し、小児重症心疾患患者を受け入れる体制の拡充を図り、順調に運用している。 ・Ｈ28年度に導入した小児用補助人工心臓はH28～H30にかけて活用した。 ・ハイブリッド手術室では手術を行い実績を重ねるとともに、心臓カテーテル治療件数も順調に推移している。
	・地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるとともに、新生児に対して、高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する。	地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの維持・充実と新生児に対しての高度な専門的治療を提供する体制の拡充 ①すべてのハイリスク出産に対応できるシステム作り ②先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置のための機器整備 ③新生児集中治療室(NICU)における低侵襲手術の実施	46	①・地域の産科医療機関との前方・後方連携を更に強化、症例検討会・研修会を通じ産科医の診断能力向上を図る。 ②・最新式の超音波診断装置を導入する。 ③・必要に応じＮＩＣＵ内での手術を継続実施する。	こども	周産期医療に係る地域医療機関向け研修会等開催実績　(単位：回、人) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 研修会等回数 / 6 / 6 / 14 / 10 / 9 / 8 参加者数 / 188 / 158 / 743 / 637 / 439 / 373 NICU診療実績　(単位：人、%) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院延患者数 / 5,444 / 5,410 / 5,927 / 6,411 / 6,311 / 5,519 病床稼働率 / 99.4 / 98.8 / 95.3 / 97.6 / 96.1 / 84.0 GCU診療実績　(単位：人、%) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院延患者数 / 5,014 / 4,863 / 4,679 / 4,855 / 4,536 / 4,646 病床稼働率 / 76.3 / 74.0 / 71.0 / 73.9 / 69.0 / 70.7 MFICU診療実績　(単位：人、%) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院延患者数 / 2,095 / 2,087 / 2,098 / 2,007 / 2,068 / 1,879 病床稼働率 / 95.7 / 95.3 / 95.5 / 91.6 / 94.4 / 85.8 新生児出生体重別入院患者実績　(単位：人) 体重(g) / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 500未満 / 3 / 2 / 3 / 7 / 3 / 4 500~1,000 / 33 / 48 / 26 / 36 / 28 / 29 1,000~1,500 / 48 / 44 / 36 / 22 / 28 / 26 1,500以上 / 166 / 148 / 160 / 144 / 143 / 165 合計 / 250 / 242 / 225 / 209 / 202 / 224	A	・地域医療機関を対象とした研修会、検討会を定期的に開催し、地域の周産期医療のレベルアップを図っている。 ・ＮＩＣＵの入院延患者数は一定の水準にある。 ・他の医療機関では対応が困難な超低出生体重児、極低出生体重児を数多く受け入れている。 ・Ｈ30年９月には、これまでの産科医療への貢献が認められ、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受けた。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画		業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	・本県における小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。	小児がん診療の連携拠点病院として、高度な集学的治療への積極的な取組 ①小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンの受入れなど、静岡県小児がん拠点病院としての機能強化 ②院内がん登録の推進 ③県立静岡がんセンターとの連携強化	47	①②・静岡県小児がん拠点病院として血液腫瘍に対しては、骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血移植などの治療法を利用して対応する。 ①②・小児がん連携拠点病院の指定を念頭に置き、診療の更なる充実を図る。 ③・県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施する。	こども	血液腫瘍科延患者数実績　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年９月末 入院 / 7,032 / 6,947 / 9,613 / 8,301 / 7,977 / 8,656 外来 / 3,645 / 3,396 / 3,533 / 3,691 / 3,711 / 3,601 造血幹細胞移植実績　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 骨髄移植 / 9 / 9 / 4 / 4 / 2 / 5 臍帯血 / 1 / 1 / 0 / 2 / 1 / 3 自家末梢血 / 2 / 2 / 8 / 5 / 7 / 4 同種末梢血 / 1 / 1 / 1 / 0 / 0 / 2 計 / 13 / 13 / 13 / 11 / 10 / 14 小児がん登録件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 登録件数 / 12 / 57 / 46 / 61 / 58 / 47 ・概ね2ヶ月に1回県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施した。 ・H31年２月には厚生労働省から全国15施設の一つとして小児がん拠点病院の指定を受けた。	A	・静岡県小児がん拠点病院として、県内小児がん患者の半数以上を受入れ、固形がんについても脳神経外科等との連携のもと対応している。 ・県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを行い、連携を図っている。 ・H31年２月には厚生労働省から小児がん拠点病院の指定を受け、拠点病院としての更なる機能強化を図っている。
	・24時間を通して重篤な小児救命救急患者の受入体制を維持・強化するとともに、救急医療全般にわたって地域の医療機関と分担して受け入れる体制を整備する。	24時間を通して重篤な小児救急患者を受け入れる体制の維持及び地域で不足する小児救急医療体制の補完等、小児救急医療のモデルとなる体制整備 ①院内各専門領域のバックアップによる、小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした小児救急医療全般にわたる受入体制の強化、拡充 ②小児救命救急センターとしてメディカルコントロール体制整備への協力 ③小児救急専門スタッフの教育の充実	48	①・PICU（小児集中治療センター）・救急総合診療科を中心として小児救急医療体制の強化を図る。 ①・小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365日24時間小児救急患者の受入可能な体制を維持、充実させる。 ③・院内の小児救急専門スタッフ（医師、看護師）育成に努める。	こども	PICU診療実績　（単位：人、%） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院延患者数 / 2,568 / 2,502 / 2,565 / 2,462 / 2,390 / 2,539 病床稼働率 / 84.9 / 85.4 / 87.6 / 84.3 / 81.8 / 87.0 ER診療実績　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院患者数 / 1,424 / 1,734 / 1,716 / 1,338 / 1,299 / 1,386 外来患者数 / 3,995 / 4,792 / 4,949 / 4,170 / 4,110 / 4,275 ドクターヘリ搬送実績　（単位：回） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 回数 / 56 / 70 / 45 / 35 / 34 / 41 ドクターカー出動実績　（単位：回） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 回数 / 369 / 313 / 291 / 298 / 268 / 274 ＰＩＣＵ配置医師・看護師　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 医師（有期含む） / 14 / 14 / 12 / 9 / 11 / 8 看護師 / 32 / 34 / 31 / 30 / 32 / 30	A	・小児救命救急センターの指定を受けているＰＩＣＵと小児救急センターを中心に、24時間365日を通して、軽症から重症まで小児救急患者を多く受け入れている。 ・ＥＲ開設以降、富士富士宮、志太榛原等の救急患者が増加しており、地域で不足する小児救急体制を補完している。 ・ＰＩＣＵ病棟に専門スタッフを配置し、小児救急体制の充実を図っている。
			49	②・地域の医療・消防機関で構成されるメディカルコントロール協議会に参加するとともに、ＰＩＣＵの主催により、救急医療・救急（消防）業務従事者向けの研究会、実習講習を行う。	こども	各地域の医療機関、消防機関が参加するメディカルコントロール協議会に当院も参加した。 救急関係研修会等開催実績　（単位：人） 区　分 / 対象 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 小児救命救急研究会 / 小児医療、救急医療関係者 / 193 / 210 / 155 / 150 / 135 / 161 救急救命士再教育病院実習 / 救急救命士 / 12 / 9 / 2 / 6 / 10 / 6	A	救急隊員を対象とした研修会等を定期的に開催し、県下の小児救急医療の質の向上を図っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画		業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
	・精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神科分野における中核的機能の発揮に努める。	子どものこころの診療分野の県内における中核的機能の発揮 ①子どもの精神科専門病棟を有するこども病院としての強みを発揮 ②「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、教育・福祉・医療機関の連携ネットワークの更なる拡大、充実 ③臨床研修の充実による児童精神科医の継続的育成	50	①・県内の児童精神科医療の中核機関としての治療の充実と、必要に応じ、身体疾患を有する患者に対し当該担当科と連携して治療する。	こども	こころの診療科診療実績　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 入院延患者数 / 10,688 / 10,546 / 9,455 / 10,086 / 10,864 / 10,011 入院新患者数 / 54 / 44 / 54 / 54 / 58 / 57 外来延患者数 / 12,188 / 12,331 / 12,532 / 12,311 / 12,607 / 12,376 外来初診患者数 / 521 / 540 / 492 / 477 / 502 / 466 こころの診療科地域別実患者数実績　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 東部 / 671 / 715 / 732 / 755 / 766 / 779 中部 / 1,010 / 1,034 / 1,094 / 1,077 / 1,157 / 1,190 西部 / 52 / 53 / 52 / 54 / 59 / 56 県外 / 11 / 11 / 7 / 10 / 15 / 10 合計 / 1,744 / 1,813 / 1,885 / 1,896 / 1,997 / 2,035	A	中部地域だけでなく、児童精神科の医療機関が少ない東部地域からも多くの患者を受け入れた。
			51	②・厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に静岡県の拠点病院として参加する。	こども	事業を行っている全国18都府県１政令指定都市にある25の拠点病院の一つとして参加し、学校・地域との連携強化を図った。 （拠点病院を配置している都府県等） 岩手県、東京都、石川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、沖縄県、札幌市 精神保健講座等開催実績 区分 / 25年度 精神保健講座 / 25年度 児童養護施設巡回 / 26年度 精神保健講座 / 26年度 児童養護施設巡回 / 27年度 精神保健講座 / 27年度 児童養護施設巡回 / 28年度 精神保健講座 / 28年度 児童養護施設巡回 / 29年度 精神保健講座 / 29年度 児童養護施設巡回 / 30年度 精神保健講座 / 30年度 児童養護施設巡回 対象 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 参加者数等 / 5回 153人 / 16回 8施設 / 5回 196人 / 20回 10施設 / 5回 166人 / 22回 11施設 / 5回 135人 / 10回 10施設 / 5回 156人 / 11回 11施設 / 5回 159人 / 10回 10施設	A	急増する子どもの心の問題に関するネットワーク構築のため、学校・地域との連携強化を図り、県内の小児精神保健ネットワークの中核的な役割を果たしている。
			52	③・児童精神科医の育成に努める。	こども	有期職員医師を１名採用し（H25年度から延べ5名）、専門的な児童精神科医を育成している。 有期職員医師採用実績　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 採用人数 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	A	児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行った。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
第2 **2　医療に関する技術者(医師、看護師及びその他の医療従事者)の研修を通じた育成と質の向上** 優秀な医師、看護師等医療従事者を確保し、育成するため、魅力ある病院として、これら医療従事者から評価され選ばれるよう、研修機能の充実・強化を図ること。また、国内外との交流による研修の充実に努めること。	第2 **2　医療に関する技術者(医師、看護師及びその他の医療従事者)の研修を通じた育成と質の向上** 県立病院が提供する医療の質の向上を図り、最適な医療を安全に提供するため、医療従事者が専門業務に専念できる体制の整備や就労環境の向上などを図ることにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育研修機能の充実や国内外の医療機関との交流などを推進し、医療従事者の育成に積極的に取り組む。	Ⅰ 2	医療に関する技術者(医師、看護師等医療従事者)の研修を通じた育成と質の向上	53	・業務運営に必要な人材の確保に努める。	総合	総合病院正規職員数（医師除く）　各年度４月１日時点（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 看護師 / 646 / 654 / 678 / 748 / 804 / 806 医療技術者 / 184 / 196 / 215 / 211 / 208 / 214 事務 / 38 / 41 / 49 / 51 / 52 / 54	A	人材確保対策本部を設置し、キャラバン隊による県外養成校の訪問や広報活動の強化、看護師就学金貸与制度の拡充等の多岐にわたる新たな取組を導入し、積極的な人材確保に努めた結果、30年度は79名の看護師を確保した。
				54	・研修医の確保に努める。	総合	初期臨床研修医数　（単位：人） 初期臨床研修医 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 １年生 / 19 (2) / 22 (2) / 20 (2) / 21 (2) / 22(2) / 24 (3) ２年生 / 18 (3) / 18 (2) / 22 (2) / 19 (2) / 21(2) / 20 (2) 計 / 37 (5) / 40 (4) / 42 (4) / 40 (4) / 43 (4) / 44 (5) ※（ ）うち自治医大学出身者 後期臨床研修医数　（単位：人） 後期臨床研修医 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 人数 / 42 / 50 / 54 / 58 / 50 / 46	A-	H30年度は初期臨床研修医1年生24名、2年生20名の合計44名を確保した。 H31年度に向けては、初期臨床研修医1年生20名、2年生23名の合計43名を確保した。 後期研修医は10月より専門研修プログラムへの登録開始となっており、動向を随時確認している。
						こころ	後期研修医数　（単位：人） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 人数 / 3 / 2 / 2 / 4 / 4 / 2	A	後期研修医については、計画どおり受け入れている。 新専門医制度の研修プログラムによる研修を行っている。
						こども	後期研修医数　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 人数 / 14 / 15 / 16 / 16 / 15 / 14	A-	後期研修医は定員15名から1名減の14名を受け入れている。 新専門医制度へも対応し、後期研修医のうち11名を小児科専攻医として新プログラムで研修を行っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			55	・即時的で効果的な人材を確保するため、採用試験を適宜実施する。	・H30実績 看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。さらに優秀な人材確保のためコメディカル及び事務においてアソシエイトの公募試験を開始した。 ・第2期中期目標期間（H26～30） 看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。また、総合病院においては紹介業者を通じた採用も合わせて行った。さらに優秀な人材確保のためコメディカルにおいてアソシエイト及び事務の公募試験を開始した。	A	看護師試験については、年4回の定時募集に加えて、経験者随時募集を年9回実施し、年間で切れ目のない募集を実施した。なお、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報（公共交通機関への広告掲載）、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋がっている。 コメディカルについては、必要な職種について適時、募集を実施しており、精神保健福祉士、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、遺伝カウンセラーについて公募試験を開始し優秀な人材の確保に努めた。 事務については、アソシエイトの公募試験を開始し優秀な人材の確保に努めた。

正規職員の確保状況　（単位：人）

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
法人合計	医師	226	230	241	245	260	269
	歯科医師	2	5	4	5	4	4
	看護師	1,179	1,221	1,251	1,317	1,370	1,370
	医療技術	289	304	327	320	315	319
	研究員						
	事務	105	109	118	119	118	126
	計	1,801	1,869	1,941	2,006	2,067	2,088
本部	看護師	1	1	2	2	2	2
	医療技術	1	1	1			
	事務	26	27	28	27	25	32
	計	28	29	31	29	27	34
総合	医師	123	127	135	144	157	165
	歯科医師	1	3	3	4	3	3
	看護師	646	654	678	748	804	806
	医療技術	184	196	215	211	208	214
	研究員						
	事務	38	41	49	51	52	54
	計	992	1,021	1,080	1,158	1,224	1,242
こころ	医師	12	13	12	12	12	14
	歯科医師		1				
	看護師	113	114	110	114	115	118
	医療技術	24	26	26	26	26	25
	事務	13	13	13	13	13	13
	計	162	167	161	165	166	170
こども	医師	91	90	94	89	91	90
	歯科医師	1	1	1	1	1	1
	看護師	419	452	461	453	449	444
	医療技術	80	81	85	83	81	80
	事務	28	28	28	28	28	27
	計	619	652	669	654	650	642

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			56	・就職説明会への参加や多角的な広報の実施などにより、必要な職員の確保を目指す。		A	企業主催の説明会については、県内・県外会場等、参加回数を増やし、より多くの看護学生と面談し、病院機構をPRすることができた。 また、養成校主催の説明会へも昨年に引き続き参加をし、現在の学生の動向等をつかむことができた。
			57	・看護師修学資金制度の積極的広報をし、活用推進により、更なる看護師確保を目指す。		A	一定数の募集が集まり、今後安定的な看護師確保が期待される。 効率的・効果的な周知等を行い看護師の確保につながった。

・H30実績

看護学生向け就職説明会　（単位：人）

区　分	来場者数	訪問者数	受験者数
ナース専科（静岡）	133	105	17
ナースナビ（浜松）	218	88	2
キャリタス看護（名古屋）	125	13	1
マイナビ（静岡）	224	224	28
（浜松）	53	53	3
（沼津）	124	124	1
ナースセンター	10	1	1
業者計	887	608	53
静岡県立大学	124	79	24
常葉大学	250	78	18
聖隷クリストファー大学	158	53	6
順天堂大学	120	18	8
静岡市立看護専門学校	85	26	7
静岡県立看護専門学校	240	103	1
養成校計	977	357	64
計	1,864	965	117

・第2期中期目標期間（H26～30）

看護学生向け就職説明会　（単位：人）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者数	業者	970	810	949	1,012	1,378	887
	養成校	590	569	639	764	842	997
訪問者数	業者	236	257	254	200	360	608
	養成校	198	198	293	286	366	357
受験者数	業者	不明	不明	不明	3	58	53
	養成校	16	17	17	48	86	64

看護師修学資金の状況　（単位：人）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	計
決定	73	74	123	88	114	55	527
継続	52	80	99	126	163	182	702
取消	▲ 6	▲ 12	▲ 11	▲ 5	▲ 9	▲ 8	▲ 51
貸与計	119	142	211	209	268	229	1,178
採用	38	33	76	40	63	62	312

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			58	・看護部幹部や事務部幹部による養成校の訪問を実施する。	・H30実績 看護師確保キャラバン隊が県外養成校６件を訪問した。看護師が充足したため、平成31年度は実施しない予定である。 ・第2期中期目標期間（H26～H30） 看護師確保担当を本部事務部に設置し、H26年度県内19校、県外93校、27年度県内21校、県外220校の看護師養成校の訪問を行い、募集活動を行うとともに、情報収集を行った。 H27年度からは、看護師人材確保会議において、看護師確保キャラバンを創設し、機構幹部（院長代理、副院長兼看護部長、副看護部長等）が、県外養成校を訪問した看護師確保キャラバン隊の状況　（単位：校）	A	看護師確保キャラバン隊が県内外の看護師養成校を訪問し、県立3病院等の特色や強み等をPRするとともに、各養成校の学生の就職状況等について情報を収集し、採用活動に活かすことができた。

	27年度	28年度	29年度	30年度	計
山形県	10	0	0	0	10
新潟県	0	10	0	0	10
石川県	11	0	8	0	19
山梨県	4	2	5	0	11
長野県	6	4	1	0	11
岐阜県	10	7	9	3	29
三重県	10	5	4	3	22
徳島県	0	0	7	0	7
佐賀県	7	0	0	0	7
鹿児島県	0	11	0	0	11
沖縄県	5	8	7	0	20
計	63	47	41	6	157

			59	・看護師・その他医療従事者等の実習・アルバイト研修等の受入れを推進する。	実習・アルバイト研修等の受入れ（30年度末）　（単位：人）	A	研修の受入に関しては、実習生の要請に応じた魅力的な研修体制を構築した。

区　分	医師	医学生	看護師	看護学生	コメディカル	計
総　合	30	230	10	236	254	760
こころ	9	1	1	236	12	259
こども	32	27	1	273	14	347
計	71	258	12	745	280	1,366

・第２期中期期間（H26～30）
・総合では、学生用電子カルテ、デスク等実習環境を整備し、「急性期だからこそ」の看護、実習を通して、学生が魅力を感じる医療現場となるよう対応した。
・こころでは、多くの実習生を受け入れ、精神科病院における看護のやりがい等を伝えた。
・こども病院では、H29年度に看護師確保用ＤＶＤをリニューアルし県内看護学校へ配付するなど、実習生の受入増進に活用している。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
(1)医師の卒後臨床研修の充実･強化等 医師の卒後臨床研修や専門研修の受入れ体制の充実･強化を図り、優秀な医師の確保及び育成に努めること。また、看護師及びその他の医療従事者の資質向上のため、研修の充実を図るとともに、看護師養成施設等からの実習生受入れなど、県内の看護師の養成に協力すること。	(1)医師の卒後臨床研修の充実･強化等 県立病院が核となり、特色のある研修プログラムの開発とその推進体制を強化し、研修医にとって魅力あるプログラムを提供する。＿また、県立総合病院のメディカルスキルアップセンターの利活用や、県立こども病院のラーニングセンター整備を行い、医師、看護師及びその他の医療従事者の教育研修体制の強化に努めるとともに、実習生の受入れや職員の派遣等、国内外の医療機関との交流を進める。	Ⅰ 2 （1）	医師の卒後臨床研修の充実・強化等 ①研修医に選ばれる良質な臨床研修指定病院としての臨床研修機能の充実 ②医師の技術・知識の向上のための一般研修及び海外研修の充実、海外医師の招聘による研修の充実 ③県立総合病院メディカルスキルアップセンターを活用した教育研修の充実、複数病院との共同利用で合同一次・二次救命処置トレーニングの実施 ④県立こども病院ラーニングセンターの運用 ⑤国際交流の推進 ⑥認定看護師等の資格取得への支援 ⑦看護学生等に対する魅力的な実習の提供 ⑧コメディカル・事務職員の研修	60	○医師 ①②・医師の技術力の向上を目指し、海外研修等を奨励する。 ①②・医師の卒後臨床研修等の強化を図り、県立病院に相応しい医療従事者を確実に確保し、充足させる。	・H30実績(総合) ・医師や研修医の海外研修への参加により、研修内容の充実を図ることができた。 ・海外での学会発表実績　　33件 ・海外の学会に治療実績等の発表を行い技術力の高さを示した （総合）海外研修の実績（H30年度末）　（単位：人） 内容 / 人数 日韓耳鼻咽喉科頭頸部外科合同会議 1 欧州スポーツ外傷・膝外科・関節鏡学会 1 国際超音波内視鏡学術大会 2 Cochlear Japan Surgeones' Workshop 1 欧州腎臓学会・透析移植学会 1 米国胸部疾患学会 3 中国透析血管通路戯江フォーラム 2 アジアンスパイン 1 国際磁気共鳴医学会 1 オーストラリア・ニュージーランド集中治療学会 1 国際肝胆膵外科学会 1 欧州皮膚科学・性病学会学術大会 1 欧州呼吸器学会国際会議 2 心臓血管カテーテル学会議 1 欧州糖尿病会議 1 31th EACTS Anuual Meeting 2 ASN Kindney Week 2018 1 アジア太平洋呼吸器学会国際大会2018 3 AHS-ReSS 2 2018 SNA Anuual Meeting 1 国際内分泌学会 2 アジア心臓血管胸部外科学会 2 臨床研修医ＵＣＬＡ研修 14 計 47 海外での学会発表実績　（単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 総合 / 5 / 27 / 26 / 32 / 23 / 33 こども / 20 / 32 / 45 / 36 / 22 / 31 ・海外の学会に治療実績等の発表を行い技術力の高さを示した。 ・海外研修の報告は、院内には定例医局会・院内連絡会で行われており、対外的には研修医募集のホームページに掲載している 海外研修の主な実績（30年度）　（単位：人） 区分 / 内容 / 人数 総合 / 臨床研修医UCLA研修 / 14 総合 / 海外学会（米国胸部疾患学会他） / 4 こころ / ― / 0 こども / アメリカ心エコー学会議 / 3 こども / アメリカ胸部外科学会 / 2 こども / ヨーロッパ小児科学会学術集会 / 2	A-	医師を対象とした「研究事業費」を充実し、研究や海外研修に必要な予算・制度を整えている。
			61	③・メディカルスキルアップセンターの活用の促進を図る。	総合	・第2期中期期間(H26～30) ・外部利用について、使用規程、料金規程を作成し、運用開始した。 ・H29には、先端医学棟の開棟に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。 ・新たに各種の高度なシミュレーター、模擬病棟、講義室を整備した。 ・静岡県が推進する「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」に対応。 メディカルスキルアップセンター利用状況　（単位：回、人） 区分 / 25年度 / うち外部利用 / 26年度 / うち外部利用 / 27年度 / うち外部利用 / 28年度 / うち外部利用 / 29年度 / うち外部利用 / 30年度 / うち外部利用 医師 開催回数 / 140 / 40 / 223 / 37 / 503 / 42 / 548 / 29 / 488 / 44 / 617 / 31 医師 参加人数 / 1,573 / 214 / 2,467 / 179 / 3,339 / 298 / 2,656 / 212 / 2,713 / 197 / 2,772 / 145 看護師 開催回数 / 152 / 39 / 184 / 33 / 190 / 30 / 199 / 28 / 196 / 48 / 230 / 32 看護師 参加人数 / 1,327 / 222 / 2,404 / 172 / 2,950 / 395 / 3,290 / 252 / 3,569 / 296 / 4,474 / 237 その他 開催回数 / 86 / 66 / 107 / 73 / 163 / 122 / 158 / 96 / 147 / 115 / 188 / 137 その他 参加人数 / 1,575 / 809 / 1,183 / 850 / 2,343 / 1,795 / 3,008 / 1,526 / 2,298 / 1,914 / 2,560 / 1,397 計 開催回数 / 378 / 145 / 514 / 143 / 856 / 194 / 905 / 153 / 831 / 207 / 1,035 / 200 計 参加人数 / 4,475 / 1,245 / 6,054 / 1,201 / 8,632 / 2,488 / 8,954 / 1,990 / 8,580 / 2,407 / 9,806 / 1,779	A	H29年度の先端医学棟の開棟に伴い、循環器病センター6階から先端医学棟2階へ拡張移転した。設備や機器の更なる充実を行った。各種の高度なシミュレーターを導入し、医療スタッフや学生の高度なトレーニングや講習が可能となった。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画		業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			62	④ラーニングセンターの運用手順を定め、活用の促進を図る。	こども	後期研修医を募集するセミナー、新生児の蘇生講習会及び新人看護師を対象とした点滴ルート確保の実習等で利用している。 H30年度にラーニングセンター運営検討部会を５度開催し、利用実態の詳細な把握や今後の有効な活用方法について検討した。	A-	医師や看護師を対象とした研修で活用している。 より効果的な運用のため、H30年度からラーニングセンター運営検討部会を立ち上げ、検討を進めた。
			63	⑤・海外との視察者等の受け入れや派遣など、国際交流の推進を図る。	総合	海外視察・講演等の派遣・受入　（単位：人） [illegible] ・友好協力協定を締結している中国浙江省の４医院から研修生13人（うち医師12人）を受け入れている。 浙江大学医学院付属邵逸夫医院５人、浙江省人民医院２人、浙江大学医学院付属第一、第二、第四医院、浙江省同徳医院、浙江中医薬大学附属第一医院　それぞれ１人 ・浙江省からの研修受入れをH23年度から実施しており、延べ78人（うち医師54人）の研修生を受入れている。 ・H30年11月に下記の締結を行った。 研究友好協力に係る協定：浙江省衛生健康委員会 研究友好協力に係る覚書：浙江大学医学院附属邵逸夫医院、浙江大学医学院附属第四医院	A	先端医学棟の開棟に伴い、海外からの視察等の受入れ体制を強化し、中国を始めとした海外との国際交流を積極的に実施し、国際交流の推進を図った。
					こども	・H22年度に開始したシドニー・ウエストメッド小児病院での研修に今年度も当院の医師１人を派遣した。 ・H29年11月に友好協定を締結した浙江大学医学院附属児童医院からH30年10月に研修医３名の受入れを行った。また、11月には当院からも２名の医師を派遣し、研修を行った。 ・H30年５月に院長を始めとした当院訪問団が中国の深セン市児童医院を訪問し、交流のための覚書を締結した。H30年11月～12月に看護師１名を受入れた。	A	ウエストメッド小児病院との交流は、海外における最先端の医療技術を学ぶ良い機会となっている。 浙江大学医学院附属児童医院等と互いに医師・看護師の研修派遣を行うなど積極的な交流を行っている。
			64	⑥・看護師及びその他の医療従事者のスキルアップを図るため、認定看護師の育成のほか医療従事者等の研修等を推進する。 ⑥・認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図る。	総合	主な医療職種 [illegible] 認定看護師取得者数　（単位：人） [illegible] こども [illegible]	A	感染管理、集中ケア等、病院全体の質の向上に資する分野の資格者を各病院に配置し、組織を横断的に活動することができた。また、認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図った。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
				65	⑦・臨床現場に即した、より実践的な研修を提供する。	実習・アルバイト研修等の受入れ（30年度末）　（単位：人） 区分 / 医師 / 医学生 / 看護師 / 看護学生 / コメディカル / 計 総合 / 30 / 230 / 10 / 236 / 254 / 760 こころ / 9 / 1 / 1 / 236 / 12 / 259 こども / 32 / 27 / 1 / 273 / 14 / 347 計 / 71 / 258 / 12 / 745 / 280 / 1,366	A	臨床現場に即した、より実践的な研修やトレーニングがメディカルスキルアップセンターにて可能となり医師をはじめとする医療スタッフ、学生の実習、研修等の受け入れ体制を強化した。
				66	⑧・研修体系プログラムの整備と研修内容の充実を図る。	職員研修参加者数　（単位：人） 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 29年度 / 30年度 新規採用職員研修 / 147 / 144 / 145 / 136 / 126 / 126 / 125 新規役付職員研修 / 24 / 26 / 15 / 10 / 4 / 4 / 6 新規監督者研修 / 14 / 14 / 28 / 25 / 18 / 18 / 18 新任管理者・新任監督者研修 / 6 / 17 / － / 34 / 28 / 28 / 35 コミュニケーション講座 / 17 / 23 / 21 / 20 / 24 / 24 / 30 プレゼンテーション講座 / 40 / 29 / 31 / － / － / － / － ファシリテーション講座 / － / － / － / 23 / 20 / 20 / 20 コーチング講座 / 32 / 32 / 28 / 32 / 18 / 18 / 22 メンタルサポート講座 / 23 / 20 / 21 / 25 / 25 / 25 / 14	A	階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を実施した。
(2)就労環境の向上 優秀な医療従事者を確保するため、__働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワーク･ライフ･バランスの確保や職員の精神面を含めた健康保持に配慮し、就労環境の向上を図ること。	(2)就労環境の向上 仕事と生活の調和に配慮した雇用形態や勤務時間の設定、時間外勤務の縮減、職員の健康保持への配慮や院内保育所の活用など職員が働きやすく、また、__働きがいを実感できるような環境づくりを進める。	Ⅰ 2 (2)	・ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態や勤務時間など柔軟な勤務条件の設定 ・医療従事者が本来業務に専念できる環境の整備 ・職員の意欲を高め、勤務実績が的確に反映される人事・給与制度の検討 ・職員が働きやすい施設等の環境整備 ・県立こども病院院内保育所建替え	67	①・柔軟な職員採用や多様な雇用形態・勤務条件の設定を図る。	･H30実績 ･看護師の2交代制勤務については、総合病院15病棟、こころの医療センター3病棟、こども病院9病棟となっている。 ･看護師の夜勤専従について、3病院で試行を行っている。 ･第2期中期目標期間（H26～30） ･法人化による雇用の柔軟性･機動性を発揮し、患者に必要な医療を適切に提供するとともに、経営改善及び職員の勤務条件の改善に取り組んだ。 ･看護師の2交代制勤務については、労働組合との合意により試行を経て制度化し、H26年度以降も実施病棟を拡大した。 ･看護師の夜勤専従については、労働組合との合意により試行を実施している。 ･H28年度から新たにアソシエイト制度を創設し、優秀な有期職員の登用を進めている。 ･看護師、事務、コメディカルの優秀な有期職員をアソシエイトに登用し人材確保を図った。 ･H29年度から新たに採用した医師を対象に、初任給調整手当を廃止し、その原資を活用して、期間内の手術や外来等の診療実績を評価して支給する診療賞与を導入した。 アソシエイト採用実績（単位：人） 区分 / 28年度 / 29年度 / 30年度 看護師 / 5 / 1 / － 事務 / 2 / 2 / 2 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ / － / 3 / 4 計 / 7 / 6 / 6	A	看護師の2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図った。 看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めた。 診療賞与の導入により、医師の診療実績を的確に反映する給与体系となった。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			68	②・医療従事者の事務的業務の軽減を図り、本来業務に専念できる環境の整備や業務多忙を解消するために、医療秘書・助手等を効果的に配置する。	補助職員の配置状況　（単位：人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 29年度 / 30年度 総合 / 医師事務補助 / 31 / 50 / 55 / 66 / 73 / 73 / 73 看護助手 / 71 / 88 / 81 / 80 / 74 / 74 / 73 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 16 / 18 / 17 / 18 / 18 / 18 / 19 小計 / 118 / 156 / 153 / 164 / 165 / 165 / 165 こころ / 医師事務補助 / 1 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 看護助手 / 9 / 10 / 8 / 8 / 9 / 9 / 8 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 小計 / 12 / 13 / 12 / 12 / 13 / 13 / 12 こども / 医師事務補助 / 18 / 18 / 18 / 18 / 18 / 18 / 19 看護助手 / 20 / 19 / 21 / 22 / 21 / 21 / 21 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 4 / 4 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 小計 / 42 / 41 / 44 / 45 / 44 / 44 / 45 計 / 医師事務補助 / 50 / 69 / 75 / 86 / 93 / 93 / 94 看護助手 / 100 / 117 / 110 / 110 / 104 / 104 / 103 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 22 / 24 / 24 / 25 / 25 / 25 / 26 小計 / 172 / 210 / 209 / 221 / 222 / 222 / 223	A	医師の事務補助を行う職員の配置については、電子カルテの入力業務等により、医師が診療に専念できる等、事務負担軽減の効果が確認されている。 総合では、医師の増加、外来診療枠の拡大に応じて医師事務作業補助者を増員し、医療従事者が診療に専念できるように配置している。診療報酬においては、最上位基準を維持している。 また、看護助手等の補助職員の配置により、医療従事者が国家資格所有者でなければできない業務に専念できている。
			69	③・全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	･H30実績 ･県に準拠した人事評価制度を導入することを職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。 ･第2期中期目標期間（H26～30） ･H26年10月より看護師監督者層を対象とした勤務成績評価制度の試行を開始した。 ･試行対象職員　看護師監督者層 （看護部長、副看護部長、看護師長、副看護部長） ･H27年度は、対象をコメディカル監督者層及び事務職員（県派遣職員）、管理者層に拡大し、試行した。 ･H28年度は、対象を看護師、コメディカル及び事務職員（プロパー）の副主任以上とし、試行した。	A	勤務評価制度の試行については、本部と各病院が連携し、円滑に制度を実施できたところであり、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年4月から試行を開始した。
			70	④・就労環境の改善に向けた院内施設の充実のための検討を進める。	・H30 総合病院では、医師の就労環境の改善のため、ドクターズクラブをH30年8月にオープンした。H29年～30年には、医師確保対策を更に推進するため医師宿舎新規建設工事が着工され、H30年12月から運用を開始した。院内保育所では、保育所運営協議会にて、事務局、委託先、利用者間で意見交換を行った。 こども病院院内保育所の建替工事については、H31年３月に竣工した。 総合・こども病院ともに、院内保育所入所者を対象にインフルエンザ予防接種を11、12月に実施した。 ・第２期中期目標期間（H26～30） 総合病院では宿舎の大規模修繕（H26.27）、新看護師宿舎の建設（H27）を行い、院内保育所では、土曜日の保育時間延長（H26.10～）や、入所者へのインフルエンザ予防接種（H26～）を行った。 こころの医療センターでは、H29年度から看護師宿舎の有効活用のため、総合病院看護師の入居希望者受入を開始している。 こども病院では、研修医宿舎（F棟）の改修（H28）、院内保育所の建替工事（H30）を行った。	A	総合病院では、平成30年12月から医師宿舎（東大岩荘）の運用を開始した。こども病院内保育所建替工事を竣工し、院内施設の充実を図っている。こころでは、資産の有効活用への取り組みを開始した。 引き続き、就労環境の向上に取り組んでいく。
			71	⑤・院内保育所建替え工事を実施し運営方針を策定する。	こども　H30年９月に建設に着工し、H30年度３月に竣工した。 また、保育所運営協議会において、事務局と利用者による意見交換を行い運営方針を決定した。	A	運営方針を決定し、計画を着実に進め、新保育所を竣工し、医師等職員がより働きやすい環境を整備した。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
								説明
(3)知識や技術の普及 県内の医療従事者の質の向上を図るため、県立病院が培った知識や技術を積極的に普及させること。また、医療従事者の養成に協力すること。	(3)知識や技術の普及 医療従事者が他の機関･団体における研修や研究等の活動に参画しやすい体制を維持するとともに、院内研修等教育研修機能を県内の医療従事者へ積極的に開放していく。	Ⅰ 2 （3） 知識や技術の普及 ①学会や研修会等へ積極的に参加できる仕組みづくり ②認定看護師等の資格保有者の活用 ③県内の医療従事者への教育研修機能の開放	72	①・研究雑費や研究旅費等の予算化等により学会や研修会等への参加がしやすい体制を維持する。	総合	･H30実績 医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会へ参加した。 ･第2期中期目標期間(H26～30) ･研究研修費を活用し、職員が積極的に学会や研修会等に参加した。 ･医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会へ参加した。 （総合） 海外研修の実績 （H30年度末） （単位：人） 内容 / 人数 日韓耳鼻咽喉科頭頸部外科合同会議 1 欧州スポーツ外傷・膝外科・関節鏡学会 1 国際超音波内視鏡学術大会 2 Cochlear Japan Surgeones' Workshop 1 欧州腎臓学会・透析移植学会 1 米国胸部疾患学会 3 中国透析血管通路戟江フォーラム 2 アジアンスパイン 1 国際磁気共鳴医学会 1 オーストラリア・ニュージーランド集中治療学会 1 国際肝胆膵外科学会 1 欧州皮膚科学・性病学会学術大会 1 欧州呼吸器学会国際会議 2 心臓血管カテーテル学会議 1 欧州糖尿病会議 1 31th EACTS Anuual Meeting 2 ASN Kindney Week 2018 1 アジア太平洋呼吸器学会国際大会2018 3 AHS-ReSS 2 2018 SNA Anuual Meeting 1 国際内分泌学会 2 アジア心臓血管胸部外科学会 2 臨床研修医ＵＣＬＡ研修 14 計 47 学会発表実績（国内外） （単位：人） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 発表数 / 412 / 460 / 472 / 578 / 600 / 596	A	医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会等へ参加し、研究発表を行った。
					こころ	学会発表実績 （単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 学会発表件数 / 22 / 3 / 8 / 10 / 10 / 10	A	学会や研修会等へ積極的に参加し、研究発表を行っている。
					こども	研究研修費を活用し、職員が積極的に学会や研修会等に参加した。 学会発表実績 （単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 事業件数 / 451 / 466 / 468 / 496 / 396 / 455	A	各職員が学会や研修会等に参加して知識や技術を習得することで、病院全体のレベルアップに寄与した。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
								説明
			73	②・院内における資格取得を支援し、活用を促進する。	・H30実績 ・第2期中期目標期間（H26～30） 看護師、コメディカル、事務が業務を実施するうえで、有用な資格等の取得を支援し、職員のレベルアップを図る。		A	資格等取得助成制度は、H24年度から開始し、毎年度一定数の利用者があり、資格取得者は増加している。
			74	③・地域の医療機関等の看護師、保健師への実習研修を継続実施する。	こども	実習研修受入れ実績　（単位：人）	A	看護部が中心となり、院内関係部署の調整・研修プログラムを準備し、増加する実習希望に対し、実習研修を行った。
			75	③・講演会やセミナーなどを開催する。	総合	公開講演会開催実績（医療機関向け）　（単位：回）	A-	講演会、症例検討会を定期的に開催した。職員のみならず院外の医療従事者に対して知識や技術の普及を行っている。
					こども	公開講演会開催実績（医療機関向け）　（単位：回）	A-	実施回数は減少したが、オープンセミナー、講演会等を定期的に開催するとともに、別室での映像配信やＤＶＤの配付等を行い、会場の収容人数を超える参加希望者に対応した。

資格等取得助成制度利用者　（単位：人）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合	看護師	10	10	7	27	8	0
	ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ	4	13	4	11	12	0
	事務	0	1	0	0	0	0
	計	14	24	11	38	20	0
こころ	看護師	0	0	0	0	0	0
	ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ	1	0	0	0	0	0
	事務	0	0	1	0	0	0
	計	1	0	1	0	0	0
こども	看護師	19	27	9	30	3	6
	ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ	1	3	0	0	0	1
	事務	0	0	0	0	1	0
	計	20	30	9	30	4	7
本部	事務	2	0	0	0	0	0
計	看護師	29	37	16	57	11	6
	ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ	6	16	4	11	12	1
	事務	2	1	1	0	1	0
	計	37	54	21	68	24	7

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受入数	304	309	391	434	499	468

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催件数	20	26	13	29	27	21

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
開催件数	17	19	23	15	17	13

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
第2 **3　医療に関する調査及び研究** 医療に関する調査及び研究を行い、県立病院が提供する医療の高度化や本県の医療水準の向上を図ること。	第2 **3　医療に関する調査及び研究** 県内医療水準の向上に寄与するため、病院が有する医療資源の活用、院外への情報発信、他の機関との連携を図りながら、調査及び研究に取り組む。また、それらを円滑に進めるため、診療録の電子化等の医療情報基盤の整備・充実強化に努める。	Ⅰ 3	医療に関する調査及び研究 県内の医療水準の向上に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他機関との連携等により調査・研究に取り組む。	－	－	－	－	－	－
(1)研究機能の強化 臨床研究機能の強化に取り組むこと。また、富士山麓先端健康産業集積(ファルマバレー)プロジェクトなど、治験や産学官との連携による研究開発に取り組むこと。	(1)研究機能の強化 生活習慣病や遺伝子診療、脳科学等の臨床研究を行うことのできる環境の整備及び研究支援体制の充実を図る。また、治験や調査研究事業に積極的に参画できるよう引き続き体制を整備する。さらに、県立大学等の研究機関との共同研究にも取り組む。	Ⅰ 3 (1)	研究機能の強化 ①リサーチサポートセンターの設置による臨床研究を行う環境整備及び研究支援体制の充実 ②治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備・充実による受託件数の増加 ③県立大学等の研究機関との共同研究	76	①・臨床研究や疫学研究の充実 ・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ②・研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体形的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ③・研究資金となる奨学寄附金を受入れる。 ③・臨床試験管理センターによる臨床研究の支援を行う。 ④・県立大学との共同研究を行う。	総合	・H30実績 県が平成30年３月に策定した社会健康医学研究推進基本計画に基づき、リサーチサポートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を３本の柱とする社会健康医学研究に着手した。また、県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる社会健康医学大学院大学構想における研究実施部門としての役割を担うべく、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んだ。 ・第２期中期期間（H26～30） ・総合病院循環器病センター６階に県立大学薬学部の臨床薬剤学教室、臨床薬効解析学教室、医薬品情報解析学教室分室が設置され、総合病院薬剤部との共同研究を行う体制を整えた。 ・北館６階に、臨床医学研究センターを設置。 ・H27年度から外部客員研究員の受入を開始し、臨床研究のサポートを実施。 ・H29年度から先端医学棟５階にリサーチサポートセンターを設置。遺伝子解析、統計解析、検体の収集・保存・解析、県民の疾病分析などを行う体制を整備した。 ・リサーチサポートセンター内にきこえとことばのセンター（静岡県乳幼児難聴支援センター）を設置。新生児聴覚スクリーニングのデータ収集や難聴児の言語発達の研究などを行う体制を整備した。 ・県立大学薬学部の研究室（４部屋）を循環器病センター６階から同センターに移転し、共同研究の体制を強化した。 臨床研究数　(単位：件、%) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 研究数 / 195 / 213 / 233 / 266 / 279 / 332 支援研究数 / 36 / 53 / 46 / 46 / 43 / 38 支援率 / 18.5 / 24.9 / 19.7 / 17.3 / 15.4 / 11.4 客員研究員受入状況　(単位：人) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 静岡県立大学 / 8 / 7 / 14 / 14 / 14 / 14 外部 / － / － / 4 / 7 / 9 / 11	A	・今年度は社会健康医学研究に着手するとともに、研究員確保や機器整備等、研究体制の整備を行った。 ・平成31年３月29日付で、文部科学省より科学研究費補助金の対象研究機関として指定された。これにより、文部科学省に対する科学研究費の応募や他施設からの科学研究費の移管が可能となった。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
					奨学寄附金受入件数・金額		
			77	③・医療水準の向上と院内における医療の質の高度化に資するため、新薬開発や臨床研究などへ参画する。	医薬品受託研究事業費・契約件数　（単位：千円、件）	A-	・製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。 ・治験が終了し市販に至った薬品があり、新薬提供の一助となっている。 ・市販薬の市販後調査を適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。

奨学寄附金受入件数・金額

区分	寄附者	目的	金額（千円）
25年度	アストラゼネカ㈱	呼吸器疾患・炎症における研究助成のため	100
	第一三共㈱東海支店	骨代謝領域（乳癌）における研究	500
	ﾛｼｭ・ﾀﾞｲｱｸﾞﾉｽﾃｨｯｸｽ㈱	心血管病の予防と早期発見に関する研究	3,000
	田辺三菱製薬㈱東海支店	糖尿病治療薬の有効性に関する研究	500
	大日本住友製薬㈱	呼吸器内科領域における真菌感染症の治療に関する研究	300
	ｷｯｾｲ薬品工業㈱静岡営業所	食後高血糖の治療に関する研究	500
	合計		5,800
26年度	協和発酵キリン㈱	糖尿病疾患の治療に関する研究	1,900
	協和発酵キリン㈱	透析患者の管理についての研究	200
	小野薬品工業㈱	糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究	1,000
	第一三共㈱東海支店	循環器領域における研究	500
	アストラゼネカ㈱	呼吸器疾患における研究	1,000
	合計		4,600
27年度	大正富山医薬品㈱	糖尿病疾患の治療に関する研究	500
	協和発酵キリン㈱	透析患者の管理についての研究	200
	第一三共株式会社	循環器領域における研究	500
	田辺三菱製薬株式会社	糖尿病治療薬の有効性評価に関する研究	200
	合計		1,400
28年度	興和創薬株式会社	糖尿病疾患の治療に関する研究	500
	小野薬品工業株式会社	糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究	500
	小野薬品工業株式会社	麻酔の及ぼす影響に関する研究	500
	千　正鎬	糖尿病・内分泌内科の研究費	1,000
	合計		2,500
29年度	日本ﾍﾞｰﾘﾝｶﾞｰｲﾝｸﾞﾙﾊｲﾑ株式会社	SGLT2阻害薬の食行動に及ぼす影響	300
	日本ﾍﾞｰﾘﾝｶﾞｰｲﾝｸﾞﾙﾊｲﾑ株式会社	気管支喘息等の呼気NO・強制オシレーション法の有用性	500
	合計		800
30年度	日本ﾍﾞｰﾘﾝｶﾞｰｲﾝｸﾞﾙﾊｲﾑ株式会社	糖尿病治療に関する研究	150
	合計		150

医薬品受託研究事業費・契約件数　（単位：千円、件）

区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合	件数	29	29	29	30	29	24
	契約額	71,394	86,805	90,549	78,259	64,062	101,428
こころ	件数	2	1	5	0	0	0
	契約額	537	185	1,139	0	0	0
こども	件数	14	22	29	26	15	26
	契約額	8,539	7,610	10,858	19,656	5,087	14,018

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2" colspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">行動計画</th><th rowspan="2" colspan="2">業務の実績</th><th colspan="2">30年度実績 自己評価</th></tr>
<tr><th></th><th>説明</th></tr>
<tr><td rowspan="4">(2)診療等の情報の活用
　診療等を通じて得られる情報を県立病院で提供する医療の質の向上のために活用するとともに、他の医療機関へ情報提供すること。</td><td rowspan="4">(2)診療等の情報の活用
　診療録等医療情報の電子化や管理機能の充実を図るなど、エビデンスを集積し、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用し医療の質の向上を図る。また、学会、講習会、研究会等へ情報発信しやすい体制を整備する。</td><td rowspan="4">Ⅰ
3
（2）</td><td rowspan="4">診療等の情報の活用
①診療情報等の分析
②収支実績を部門別に随時把握できるシステムの利用</td><td>78</td><td>①・ＤＰＣの診療情報に基づく症例分析を行う。</td><td>総合</td><td>・Ｈ30実績
DPC部会兼コード検討委員会を４回開催した。

・第2期中期目標期間（H26～30）
・ＤＰＣ分析ソフトを用いて、特定の症例について分析を行い、分析結果をもとに薬剤の積極的な切替を行った結果、後発品使用率が86.6％（H27年度）から92.3％（H28年度）、90.4％（H29年度）となった。
・アナライザー、ダッシュボードを用いて、後発医薬品の使用率の算出を実現した。
・Ｈ30年3月からDPC分析ソフトを変更しベンチマークデータの活用を行えるよう環境整備を行った。

ＤＰＣ部会兼コード検討委員会開催実績　（単位：回、人）
<table><tr><th>区　分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td>6</td><td>4</td></tr><tr><td>出席者数</td><td>22</td><td>26</td><td>17</td><td>32</td><td>55</td><td>37</td></tr></table></td><td>A-</td><td>・病名のICD10-2013年度版への切り替えなど、適切なコーディングとなるよう検討を行なった。
H30年からのDPCデータの調査項目の変更に伴い、運用を議論し、医師へ周知を行った。
・H30年3月からのDPC分析ソフトの活用
医局会資料として報告に活用している。</td></tr>
<tr><td>79</td><td>①・ＤＰＣの診療情報を分析し、診療へフィードバックを行う。また、職員の分析にかかるスキルアップに努める。</td><td>こども</td><td>・ＤＰＣデータの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、ＤＰＣ部会兼コード検討委員会を開催した。

ＤＰＣ部会兼コード検討委員会開催実績　（単位：回、人）
<table><tr><th>区　分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr><tr><td>開催回数</td><td>2</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>出席者数</td><td>37</td><td>19</td><td>23</td><td>54</td><td>53</td><td>49</td></tr></table></td><td>A</td><td>　部会兼委員会の委員を各部門の職員から構成し、必要な情報を各診療へフィードバックすることにより、診療情報の管理体制を整えた。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">80</td><td>②・公立病院としての説明責任・透明性の確保に努める。（不採算疾患例の明示、原価計算）
・【総】部門別、診療科別原価計算に取り組む。</td><td>総合</td><td>・H28年1月に原価計算システムを導入し、H30年10月にシステム事業者との最終調整を行った。
・H30年4月～6月のデータを用いて比較を行った。</td><td>A-</td><td>　H28年1月に原価計算システムを導入し、H30年10月にシステム事業者との最終調整を行った。
　H30年4月～6月のデータを用いて比較を行った。</td></tr>
<tr><td>・【子】診療科別に経年変化を明らかにする原価計算に取組む。</td><td>こども</td><td>　H26年度に導入検討を始め、H27年度には原価計算システムを導入、配賦基準等を定め、H28年度から本格的な運用を開始した。運用開始後は、DPCや財務会計のデータを用いて原価計算を行っている。
　H30年度はH29年度までのデータ入力を完了し、各診療科別、年度別の経年比較のための作業を開始した。</td><td>A-</td><td>　原価計算システムの導入により、診療科別の損益を計算することが可能となった。
　経年比較により収支状況を把握し、内容の検討を開始した。</td></tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
(3)県民への情報提供の充実 公開講座や医療相談などを通じて調査及び研究の成果を県民へ情報発信し、県民の健康意識の高揚に努めること。	(3)県民への情報提供の充実 定期的に公開講座、医療相談会等を開催するとともに、ホームページ等で健康管理・増進などについての情報を提供するなど、様々な方法で県民への情報提供を進める。	Ⅰ 3 （3）	県民への情報提供の充実 ①定期的な公開講座、医療相談会等の開催 ②ホームページ等による健康管理・増進などについての情報提供	81	①・県民向け・医療機関向けの公開講座等を開催する。	各病院、特色を活かした公開講座等を企画、開催した。	A-	公開講座の開催を通じて、県民・県内医療機関に対して、最新医療に関する情報提供を行うことができた。また、同時に、機構の取組みについてもＰＲすることができた。
				82	①【総/子】・県民向けイベントの開催や参加に努める。	総合 ・H30 10月13日（土）にオープンホスピタルを開催した。 来場者約1,200人 ・第2期中期目標期間（H26～30） ・静岡県立総合病院の機能、設備、職員の姿を知ってもらうことによって、県民に開かれた病院であることを示しながら、本院の存在意義をより理解してもらうことを目的として、県民向け病院開放イベント「オープンホスピタル」を開催した。 H29年8月5日　来場者約1,400名 ・県民の日に合わせ、「県民の日講演会」を8/20に開催した。	A	オープンホスピタルは、例年、夏休みの時期に開催しているが、H30年度は北立体駐車場工事・エントランスホール工事の関係で、10月に開催した。
						こども （株）静岡新聞社、静岡放送（株）が主催の「こどもみらいプロジェクト秋まつり inツインメッセ」に2日間参加し、健康相談及びこども用の医師・ナース服の着用体験のブースを出展した。	A	県民向けイベントへ参加し、多くの来場者に当院をＰＲすることができた。また、情報提供も着実に推進している。

総合

オープンホスピタル来場者数　（単位：人）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
来場者数	900	－	1,000	1,200	1,400	1,200

こども

こどもみらいプロジェクト来場者数　（単位：組、人）

区　分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
健康相談	28	6	10	17	22	10
写真撮影	1,052	875	859	1,288	957	1,064

各病院、特色を活かした公開講座等を企画、開催した。

病院	区分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総合	県民向け	実施件数	6	6	6	4	10	6
		参加者	494	416	662	495	712	524
	医療機関	実施件数	20	26	13	29	27	21
		参加者	1,075	626	755	1,765	1,691	1,193
こころ	県民向け	実施件数	3	1	1	2	2	2
		参加者	357	15	9	6	8	28
	医療機関	実施件数	0	4	2	3	5	3
		参加者	0	96	104	81	485	88
こども	県民向け	実施件数	2	2	2	2	3	3
		参加者	52	131	124	116	149	195
	医療機関	実施件数	17	19	23	15	17	13
		参加者	738	1,111	1,228	906	799	698

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
			83	②・県民及び他の医療機関従事者に、県立病院機構の有する医療情報等を積極的に提供するため、機構ホームページを適時、的確に更新する。	・H30実績 機構全体のトピックスやプレスリリース、総合病院北立体駐車場の最新情報等を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。 ・第2期中期目標期間（H26～30） 各病院の医療情報やトピックス、入札情報や採用情報等を適時更新するなど、ホームページの活用を図った。 H27年１月には、機構及び３病院のホームページをリニューアルした結果アクセス数も伸び、機構のアピールにつながった。（H28からの実績は、アクセス数を管理するサイトの仕様変更があった。）H29年には、先端医学棟についての最新情報を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。 セクション別アクセス件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 本部 / 291,958 / 316,047 / 271,467 / 214,412 / 218,435 / 226,519 総合病院 / 1,582,445 / 1,742,978 / 1,935,315 / 1,864,780 / 2,017,729 / 2,322,348 こころ / 275,237 / 285,800 / 279,546 / 269,084 / 275,298 / 376,258 こども / 1,518,204 / 1,510,609 / 1,519,362 / 1,452,729 / 1,551,263 / 1,690,943 合計 / 3,667,844 / 3,855,434 / 4,005,690 / 3,801,005 / 4,062,725 / 4,616,068	A	総合病院北立体駐車場の最新情報やトピックスの更新など、積極的にホームページの活用を図ることが出来た。その結果アクセス数も増加しているので、引き続き積極的な情報発信に努める。 こころの医療センターでは、医師採用募集の動画を掲載したり、定期的な情報更新を推進したことで、H29年度275,298件からH30年度376,258件に延びた。
			84	③・県民に病院の運営にかかる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。	最先端医療への取組や各病院で開催する県民向けの公開講座、各種イベントなどについて、積極的に情報提供を行い、情報発信の推進を図った。 H28年度から各病院でのプレスリリース実績を共有ファイルで管理するようにし、各病院の実績の把握及び機構全体での情報共有を図った。 記者情報提供件数　（単位：件） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 提供件数 / 46 / 40 / 41 / 48 / 47 / 43 掲載件数 / 27 / 25 / 27 / 31 / 36 / 30	A	県政記者クラブへの情報提供について、各病院の実績を共有ファイル管理するとともに標準化を行い、記者提供が正確に行われるようになった。 提供件数は高い水準を保っており、情報提供についての意識向上に繋がっている

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
第2 **4　医療に関する地域への支援** 本県の地域医療の確保のため、県立病院がその支援に大きな役割を果たし、信頼され、必要とされる病院となるよう努めること。	第2 **4　医療に関する地域への支援** 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	Ⅰ 4	医療に関する地域への支援 地域医療支援の中心的機能を果たすため、急性期病院として必要な医師を確保し、自らの診療体制を確立した上で、地域の医療機関への医師派遣に協力するとともに、高度医療機器等の共同利用を推進するなど、人材、施設・設備両面での地域の医療機関への支援を推進する。	－	－	－	－	－	－
(1)本県の医師確保対策における役割 県立病院として、より多くの医師を確保し、医師不足の公的医療機関への派遣を行うこと。また、県との協働により、本県の医師確保対策に取り組むこと。	(1)本県の医師確保対策への取組 県との協働による本県の医師確保対策に取り組むとともに、県立病院の医師の増員及び育成を図り、地域医療を支える県内医療機関への医師派遣の充実に取り組む。	Ⅰ 4 （1）	本県の医師確保対策への取組 ①県の医師派遣事業への協力 ②県の医師派遣事業に必要な医師必要数の見直し ③「ふじのくに地域医療支援センター」機能の一部である医師就労等相談窓口業務などを受託・運営 ④新専門医認定制度への対応	85	①・地域医療支援病院としての使命を果たすため、医師を確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣する。	総合	・H30実績 富士宮市立、静岡市立清水病院、佐久間病院、JA厚生連清水厚生病院、志太榛原地域救急医療センター、桜ヶ丘病院、川根本町いやしの里診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。 医師派遣実績　（単位:機関、科、人） 区　分 / 医療機関 10 11 10 9 8 8 / 診療科 11 12 9 6 9 9 / 延人員数 616 701 775 570 577 513	A-	県内公的４病院と１診療所に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。 また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たした。
						こども	静岡市立静岡病院、焼津市立総合病院、藤枝市立総合病院、島田市民病院に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。 医師派遣実績（公的病院等）　（単位：機関、科、人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 医療機関等 / 6 / 4 / 7 / 6 / 7 / 5 診療科 / 2 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 延人員数 / 662 / 662 / 958 / 1078 / 803 / 202 ※H29までは後期研修医の派遣も含まれている。H30からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いの派遣となった。（H29までと同様の算出であればH30実績は932人となる）	A	県内公的病院4病院に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。 また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たした。
				86	①・小児1次救急医療への応援を行う。	こども	静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣した。 医師派遣実績（急病センター）　（単位：機関、科、人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 医療機関 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 診療科 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 延人員数 / 304 / 313 / 292 / 295 / 294 / 218	A	静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣し、地域の小児１次救急医療を支援した。
				87	②・各科医師定数を見直しする。 ・静岡県の地域医療を支援していくために必要な医師数の検討を進める。	総合	他院や各医局と連携し、地域医療に必要となる医師の確保に努めた。富士宮市立、静岡市立清水病院、佐久間病院、JA厚生連清水厚生病院、志太榛原地域救急医療センター、桜ヶ丘病院、川根本町いやしの里診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。 医師現員数　（単位：人） 区　分 / H25.4.1 / H26.4.1 / H27.4.1 / H28.4.1 / H29.4.1 / H30.4.1 正規 / 117 / 123 / 130 / 139 / 152 / 165 有期 / 106 / 108 / 117 / 111 / 111 / 109 医師派遣実績　（単位:機関、科、人） 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 医療機関 / 10 / 11 / 10 / 9 / 8 / 8 診療科 / 11 / 12 / 9 / 6 / 9 / 9 延人員数 / 616 / 701 / 775 / 570 / 577 / 513	A-	着実に医師を確保できている。県内公的6病院と1診療所に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。 また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たした。 診療科によっては不足もあり、さらに充実させる必要がある。

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
								説明
			88	③・ふじのくに地域医療支援センター機能の一部である業務を受託、運営する。	・H30実績 『ふじのくに地域医療支援センター』の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師および研修医の就業・キャリア形成等の相談」、「静岡県医学修学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援」や「女性医師支援」などの業務を受託し、県内医師確保のための役割の一部を担っている。 ・第2期中期期間（H26～30） 主な業務である静岡県医学修学研修資金貸与者の配置調整においては、H25年の受託開始からこれまで、当機構が配置調整を担当する医師数は着実に増加しており、うち県内に勤務を開始する医師数も年々増加している。 配置調整医師数及び県内勤務開始者数（機構担当分）　（単位：名） 勤務開始年度 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 配置調整医師数 / 6 / 12 / 14 / 34 / 64 / 64 うち県内勤務医師数 / 4 / 6 / 10 / 22 / 41 / 39 ※配置調整は各前年度となる。		A	業務を受託し、県の医師確保施策に寄与できるよう努めた。
			89	④・専攻医を受け入れる体制を整備し、専攻医の募集を行う。	総合	・H30実績 ・修正を含め、9領域においてプログラムの申請を行い、全領域において「日本専門医機構」の審査を受け、合格した。 ・院内外研修医、学生に向けて、プログラム説明会を４回開催し、専門研修プログラムの魅力を発信した。 ・ホームページの広報など、積極的に募集を行っている。 ・H31年度プログラム説明会開催に向けて準備を行った。	A	救急科、耳鼻咽喉科領域において、プログラムの新規申請を行い、専攻医の受け入れ枠を更に増やした。専攻医確保に向けて、プログラム説明会を実施、自作のPR動画を発信するなど、プログラムの魅力が伝わるような募集を行っている。
					こころ	・H30年度開始の新専門医制度による専攻医１人を受け入れた。 ・医師確保のための動画を作成しホームページに掲載した。又、説明会では希望者にDVDを配布するなど周知を図った。 ・H31年度プログラムを日本専門医機構に提出した。	A	H30年度開始の新専門医制度プログラムを運用するための体制を整え、専攻医の募集及び受け入れを行った。 新制度による研修医受入体制により１名採用した。
					こども	H29年度から新制度に準じて実施された小児科専門医制度の基幹施設として、新制度に則った研修を実施している。 H30年度は、当院プログラムの積極的な周知を行い、小児科プログラム説明会への参加者がH29年度の12名から15名に増加するなど専攻医の確保に努めた。	A-	新制度による研修受入体制は整備しているが、H30年度は定員8名のところ、3名の採用に留まった。 H31年度に向けた専攻医確保のため、当院プログラムの内容の再検討と周知を継続する。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
(2)地域医療への支援 高度医療機器の共同利用の促進、他の医療機関等との医療情報のネットワーク化など、地域医療との連携を進め、地域医療の確保への支援を行うこと。	(2)地域医療への支援 情報通信技術を活用した医療連携や遠隔診断のネットワークづくりを進める。また、高度医療機器などの共同利用など、県立病院の施設や設備について地域への開放を進める。	Ⅰ 4 （2）	地域医療への支援 ①PETイメージング・センター、CT、MRI等の共同利用の推進 ②IT技術を活用した地域医療機関等との連携及び支援	90	①・地域の医療機関や健診センターへの啓蒙活動を継続し、ＰＥＴ共同利用率の向上を図る。	総合	ＰＥＴイメージングセンター共同利用　（単位：件、%） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 件数 / 4,121 / 4,211 / 4,276 / 4,235 / 3,758 / 3,823 共同利用件数 / 1,635 / 1,673 / 1,623 / 1,429 / 905 / 834 共同利用率 / 40 / 39.7 / 39.5 / 33.7 / 24.1 / 21.8 健診件数 / 10 / 165 / 155 / 168 / 139 / 161 H30 新規健診契約施設： 1 H29 新規健診契約施設：18（静岡済生会病院など）	A-	H29年度から市立静岡病院がＰＥＴを独自整備したことにより、共同利用率が減少している。
				91	①・地域の医療機関向けにＣＴ・ＭＲＩの地域支援検査枠を増設し、共同利用件数の向上を図る。	総合	Ｈ22年度から従来の紹介・逆紹介の方法に加えて、撮影のみ総合病院で行う共同利用方法をスタートさせている。 ＣＴ、ＭＲＩ共同利用　（単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 ＣＴ / 833 / 762 / 815 / 919 / 847 / 896 ＭＲＩ / 626 / 591 / 645 / 621 / 543 / 586 CT(撮影のみ) / 8 / 7 / 1 / 6 / 2 / 1 MRI(撮影のみ) / 107 / 133 / 132 / 129 / 131 / 24	A-	H30年5月から共同利用件数が最も多いてんかんセンターにおいて、３テスラのＭＲＩ機器が新設されたが、共同利用件数はＣＴ・ＭＲＩともに前年度より微増となった。
				92	②・ふじのくにねっとを活用し、地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化する。 ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会の運営を維持する。	総合	・H30実績 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、富士市立中央病院、静岡済生会総合病院、焼津市立総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。 ・第2期中期期間（H26～30） H27年度末の理事会において利用料規定を決定し、ネットワークシステムの運営経費の適正な負担を図った。 ・H28 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、データセンター及び県立総合病院連携サーバーの更新を行った。また、静岡県立こども病院、静岡県立こころの医療センター、医療法人社団アール・アンド・オーにてシステム整備を行った。 ・H29 地域医療連携推進事業費補助金を活用し、藤枝市立総合病院のシステム更新を実施した。 「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会等とともに「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。	A	ネットワークへの参加施設は順調に拡大を続けている。 補助金を活用し、富士市立中央病院、焼津市立総合病院、静岡済生会総合病院、市立御前崎総合病院のシステム更新を実施した。
				93	②・国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施する。	こども	・小児医療ネットワークを通じて、浜松医科大学等との合同カンファレンスやマレーシア国立循環器病センター（IJN)との接続試験を兼ねた症例検討会を定期的に実施している。 ・他医療機関と連携し、心エコー画像遠隔診断を実施している。 心エコー画像遠隔診断実績　（単位：件） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 施設数 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 症例数 / 15 / 9 / 7 / 5 / 7 / 5 ・H31年２月には、IJNからの依頼によりインドネシアから患者を受入れる予定である。	A	国内外の医療機関と連携し、映像情報を通じたカンファレンスや診断を継続的に実施した。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画		業務の実績	30年度実績 自己評価	説明
(3)社会的な要請への協力 県立病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的に協力すること。	(3)社会的な要請への協力 公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請に対し、引き続き柔軟に対応していく。	Ⅰ 4 （3）	社会的な要請への協力 ・公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請への対応	94	①・院内外の研修会等を定期的に開催し、地域の医療機関へ情報提供する。	総合	拡大キャンサーボード実績 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 回数 / 5回 / 5回 / 6回 / 6回 / 6回 / 6回 参加人数 院内 / － / － / 161 / 160 / 153 / 194 参加人数 院外 / － / － / 261 / 172 / 128 / 162 参加人数 合計 / 237 / 228 / 422 / 332 / 281 / 356	A	地域の医療従事者も参加できるカンファレンス等(拡大キャンサーボード)を定期的に開催し、地域医療機関等との情報共有の場として積極的な意見交換を行った。
				95	①・他団体の講師派遣依頼に協力する。	総合	講師派遣実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 医師 / 68 / 73 / 58 / 62 / 51 / 67 その他 / 62 / 72 / 36 / 4 / 31 / 40 計 / 130 / 145 / 94 / 66 / 82 / 107	A	他団体等が主催する講演会の講師として医師や認定看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行った。
				96	①・他団体等が主催する講習会、研究会、学会への講師派遣を推進する。	こころ	院外講演会講師派遣状況(医師)　(単位：回) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 派遣回数 / 17 / 25 / 30 / 18 / 18 / 21 院外講演会講師派遣状況(看護師)　(単位：回) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 派遣回数 / 24 / 30 / 22 / 32 / 28 / 26	A	他団体等が主催する講演会の講師として医師や看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行っている。
				97	①・医療にかかる鑑定等の要請への協力など積極的に対応する。	こころ	・H30実績 医療観察法の鑑定医として協力するなど、積極的な対応を図っている。 医療観察法による鑑定入院受入実績　(単位：件) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 こころ / 6 / 10 / 7 / 9 / 12 / 4	A	県内精神医療の中核病院として、医療にかかる鑑定等の要請への協力などに積極的に対応している。
				98	①・特別支援学校や児童相談所など教育機関や福祉機関との連携を強化するため、講座や相談会などを継続的に開催する。	こども	精神保健講座等開催実績 区分 / 25年度 精神保健講座 / 25年度 児童養護施設巡回 / 26年度 精神保健講座 / 26年度 児童養護施設巡回 / 27年度 精神保健講座 / 27年度 児童養護施設巡回 / 28年度 精神保健講座 / 28年度 児童養護施設巡回 / 29年度 精神保健講座 / 29年度 児童養護施設巡回 / 30年度 精神保健講座 / 30年度 児童養護施設巡回 対象 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 参加者数等 / 5回 / 16回 / 5回 / 20回 / 5回 / 22回 / 5回 / 10回 / 5回 / 11回 / 5回 / 10回 参加者数等 / 153人 / 8施設 / 196人 / 10施設 / 166人 / 11施設 / 135人 / 10施設 / 156人 / 11施設 / 159人 / 10施設	A	教師を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を継続的に行い、学校・地域との連携強化を図った。
				99	①・小児慢性特定疾患治療研究事業や障害者総合支援法、児童福祉法、精神保健福祉法等の公費負担医療を実施する。	こども	公費負担患者状況　(単位：人) 区　分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 小児慢性 / 1,621 / 2,158 / 1,901 / 1,891 / 1,842 / 1,837 育成医療 / 831 / 657 / 721 / 722 / 471 / 114 養育医療 / 224 / 179 / 258 / 240 / 164 / 189 特定疾患 / 128 / 134 / 7 / 6 / 5 / 3 特定疾病 / - / 33 / 157 / 138 / 115 / 88 生活保護 / 135 / 100 / 172 / 181 / 176 / 182 精神保健 / 110 / 117 / 96 / 102 / 83 / 89 その他 / 123 / 112 / 97 / 111 / 119 / 143 計 / 3,172 / 3,490 / 3,409 / 3,391 / 2,975 / 2,645	A	公費負担医療を提供するためには、本人による申請が必要となることから、証明書・診断書の発行など公費適応患者の利便性を重視して対応した。

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績		30年度実績 自己評価	
									説明
第2 **5　災害等における医療救護** 県民の安心･安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。	第2 **5　災害等における医療救護** 地震などによる大規模災害の発生が危惧される静岡県の県立病院として、災害等への日頃からの備えを進め、発生時においては静岡県医療救護計画等に基づき、医療救護活動に従事する。	Ⅰ 5	県立病院として、県内外の災害等の発生に対し十分な備えをするとともに、医療救護活動の拠点としての役割を果たす。	－	－	－	－	－	－
（１）医療救護活動の拠点機能 災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすことができるよう機能強化を図ること、また、県立こころの医療センターは、災害時における精神医療分野の、県立こども病院は、災害時における小児医療分野のそれぞれにおける基幹的役割を果たすこと。	（１）医療救護活動の拠点機能 日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上していくとともに、災害等の発生時には重篤患者の受入れ、県内外ＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）・ＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それぞれの分野で基幹的役割を果たすことができるよう体制整備に取り組む。	Ⅰ 5 （１）	医療救護活動の拠点機能 ①災害拠点病院（小児分野を含む）等として、災害時の医療救護活動の拠点機能を担う ②小児専門医療機関間の災害時情報交換システムと相互協力関係の構築	100	①・災害医療訓練を実施する。 ①・災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発災時に迅速な対応ができるようにする。	総合	30年度末実績 H30.7.12　静岡県健康福祉部防災訓練の情報伝達訓練に参加。 H30.9.3～27　院内各セクションに対し、消火設備等の取扱講習を実施した。（新規採用職員を中心に約100人参加 ・第2期中期期間（H26～30） 毎年度12月第１日曜日（静岡県地域防災の日）に全職種を対象としたトリアージ訓練（200名程度参加）を行っている。 H26　防災マニュアルの改訂を行った。 H28　県から静岡DMAT体制強化推進事業を受託した。 H29　先端医学棟2階に災害対策本部を整備した。 H30　原子力災害拠点病院に指定。BCPを策定した。	A	情報伝達･避難訓練等、災害の発生を想定し、公的病院の役割を果たすべく各種訓練を企画、実施した。 H30年度は原子力災害拠点病院に指定され、BCPの策定を行った。
				101	①【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。	こころ	防災訓練（避難訓練）30年度実績 H30.7.12　県健康福祉部防災訓練におけるEMIS情報伝達訓練に参加。 H30.8.3～4　政府訓練（大規模地震時医療活動訓練）における静岡DPAT訓練に参加。 H30.8.27　院内防災訓練（初期消火・避難誘導訓練）を実施。 H30.8.30　県総合防災訓練（本部運営訓練）におけるEMIS情報伝達訓練に参加。 H30.9.2　静岡市・静岡県総合防災訓練におけるDPAT派遣訓練に参加。 H30.11.26　院内防災訓練（初期消火、避難誘導訓練、災害対策本部設置）を実施 H31.1.17　地震対策オペレーション2019（図上訓練）におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加 ・第2期中期目標期間（H26～30） 院内だけではなく、県、市等と連携した防災訓練に参加した。	A	災害時に対する日頃の備えに努めるため、EMISによる情報伝達･避難訓練や規模に応じた災害の発生を想定し、各種訓練を企画、実施した。 H30.9北海道胆振東部地震におけるDPAT事務局災害対策本部へ職員を派遣するなど、院外の精神保健医療活動に積極的に関わった。
				102	①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【子】・小児医療総合施設協議会において実施する小児専門医療機関間の災害時における情報交換システムに参加、協力していく。	こども	H30年９月に静岡県防災訓練と連動し、全職種を対象にトリアージ訓練を実施した。	A	小児医療の拠点病院として、各種防災訓練を企画・実施した。
(2)他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護に協力すること。	(2)他県等の医療救護への協力 災害時医療救護派遣マニュアルに基づき、速やかに医療チームを派遣できるよう定期的な要員訓練やマニュアルの点検を行う。	Ⅰ 5 （２）	他県等の医療救護への協力 ・災害発生初期におけるＤＭＡＴ（災害派遣医療チーム）・ＤＰＡＴ（災害派遣精神医療チーム）の派遣及び県からの要請に基づく支援等の実施	103	災害医療救護応援班の訓練を実施する。	総合	30年度実績 H30.8.4　大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）にDMAT隊員2人が参加した。 H30.8.30　静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）にDMAT隊員6人が参加した。 H30.9.2　静岡市・静岡県総合防災訓練（実働）にDMAT隊員等23人が参加した。 ・第2期中期期間（H26～30） 災害医療救護応援班の訓練を実施した。 DMAT訓練回数　（単位：回） 区分 / 25年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 訓練 / － / 7 / 6 / 8 / 8 / 8	A	チーム内で適切に情報を伝達・共有し、仮想被害状況に応じたＤＭＡＴの配置し、他チームとの連携強化を行った。

中期計画　　第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価	
								説明
第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 医療の質の向上を目指して、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努め、生産性の向上を図ること。	**第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置** 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。	Ⅱ	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。					
1　簡素で効率的な組織づくり 医療を取り巻く環境の変化とそのスピードに迅速かつ的確に対応するため、簡素で効率的な組織体制を確立すること。	**1　簡素で効率的な組織づくり** 医療環境の変化や県民の医療ニーズに的確に応じられるよう簡素で効率的な組織づくりを進めるとともに、適時適切な意思決定ができる組織運営に努める。	Ⅱ 1	簡素で効率的な組織づくり ①意思決定の迅速化・情報の共有化等、機動的な法人運営 ②医療ニーズや業務量の適切な把握と組織体制等への反映 ③人事評価の制度化に向けた取組み	104	①②・組織の効率化、各種権限の病院長への委任により事務のスピード化を図る。 ①②・理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を毎月開催（8月を除く）し、法人の運営情報の共有化を図るとともに、予算の補正等の緊急な課題に対する即時的な対応を行う。 ③・全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を８月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県に準拠した人事評価制度の導入することを職員組合と合意し、H30年４月から試行を開始した。 勤務成績評価制度試行状況 対象 ／ 実施時期 看護師（管理監督者） ／ 平成26年10月～ 看護師（副主任以上） ／ 平成28年４月～ コメディカル（管理監督者） ／ 平成27年10月～ コメディカル（副主任以上） ／ 平成28年４月～ 事務職員（プロパー職員副主査以上） ／ 平成28年４月～	A	毎月、機構内での情報の共有化、緊急案件についての対応が問題なく行われた。 勤務成績評価制度の試行については、本部と各病院が連携し円滑に実施することができ、職員のモチベーション向上等への寄与が図られたものと考えている。 県に準拠した人事評価制度の導入に向け、職員組合と合意し、H30年４月から試行を開始した。
2　効率的な業務運営の実現	**2 効率的な業務運営の実現** ・各職員が専門性を十分に発揮できるよう体制を整備するとともに、業務量に応じた柔軟な職員配置に努める。	Ⅱ 2	①・効果的な職員採用 ②・柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ③・看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様かつ多角的な確保対策の実施	105	①・優秀な職員を確保する仕組みを設け、効果的な採用を実施する。 ・職員の採用に対し、広報等様々な取組みを行うことで、必要な職員数の確保に努める。 ②・柔軟な採用試験の実施により、必要な人材の確保に努める。 ③・パンフレット作成、ホームページへの情報掲載、就職セミナー等での周知を行う。 ・看護師修学資金制度の活用推進により、更なる看護師確保を目指す。	・H30実績 H30年度には、事務職員２人、コメディカル４人を採用している。 ・第2期中期期間（H26～30） 法人化による雇用の柔軟性・機動性を発揮した採用を実施した。 H28年度からアソシエイトの制度を導入した。 H29年度には、経営等に精通した事務職員１人を採用した。また、診療放射線技師（医学物理士）１人を採用した。初めてアソシエイトの公募を医療技術職で実施し、栄養アソシエイト1人、言語聴覚アソシエイト１人の採用を決定した。 H30年度には、事務職員２人、コメディカル４人を採用している。 看護師修学資金の状況　（単位：人） 区　分 ／ 25年度 ／ 26年度 ／ 27年度 ／ 28年度 ／ 29年度 ／ 30年度 ／ 計 決定 ／ 73 ／ 74 ／ 123 ／ 88 ／ 114 ／ 55 ／ 527 継続 ／ 52 ／ 80 ／ 99 ／ 126 ／ 163 ／ 182 ／ 702 取消 ／ ▲ 6 ／ ▲ 12 ／ ▲ 11 ／ ▲ 5 ／ ▲ 9 ／ ▲ 8 ／ ▲ 51 貸与計 ／ 119 ／ 142 ／ 211 ／ 209 ／ 268 ／ 229 ／ 1,178 採用 ／ 38 ／ 33 ／ 76 ／ 40 ／ 63 ／ 62 ／ 312 アソシエイト採用実績（単位：人） 区　分 ／ 28年度 ／ 29年度 ／ 30年度 看護師 ／ 5 ／ 1 ／ － 事務 ／ 2 ／ 2 ／ 2 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ ／ － ／ 3 ／ 4 計 ／ 7 ／ 6 ／ 6 採用関係ホームページアクセス数 区　分 ／ 27年度 ／ 28年度 ／ 29年度 ／ 30年度 アクセス数 ／ 年間 ／ 88,062 ／ 69,555 ／ 69,291 ／ 46,974 ※H27に現システムを使用開始 H27は事務、コメディカル採用試験分を含む	A	事務職員・看護職員・コメディカルのうち、優秀な有期職員について、アソシエイトの登用を進めている。事務のアソシエイトについては公募試験を開始した。 ホームページへの掲載や就職セミナーへの参加など積極的に広報を行い、人材の確保につながっている。 看護師修学資金については、一定数の募集が集まり、今後安定的な看護師確保が期待される。 効率的・効果的な周知等を行い看護師の確保につながった。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">行動計画</th><th rowspan="2">業務の実績</th><th colspan="2">30年度 自己評価</th></tr>
<tr><th></th><th>説明</th></tr>
<tr><td></td><td>・診療報酬など収入の適正な確保を図るとともに、業務の内容に応じた多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト縮減に取り組み、効率的な業務運営に努める。</td><td>④・診療報酬など収入の適正な確保
⑤・業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト縮減</td><td>106</td><td>④・未収金の圧縮を図るため、未収金の収納勧奨等について外部の専門会社を活用する。
④・医療費に係る相談体制の充実・未収金回収のアウトソーシングの促進等、効率的な未収金対策を講じる。</td><td>24年度から弁護士法人へ委託先を変更した結果、回収率の改善が図られている。
30年度未収金回収実績（弁護士事務所委託分）　（単位：千円）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>29年度
未回収額</th><th>新規委託額</th><th>回収額</th><th>中止額</th><th>30年度
未回収額</th></tr>
<tr><td>総　合</td><td>25,038</td><td>19,016</td><td>12,204</td><td>18,035</td><td>13,815</td></tr>
<tr><td>こころ</td><td>10,888</td><td>2,271</td><td>2,494</td><td>235</td><td>10,429</td></tr>
<tr><td>こども</td><td>3,948</td><td>1,654</td><td>1,736</td><td>2,329</td><td>1,538</td></tr>
<tr><td>計</td><td>39,874</td><td>22,941</td><td>16,434</td><td>20,599</td><td>25,782</td></tr>
</table>
未収金回収率の推移　（単位：%）
<table>
<tr><th>区　分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr>
<tr><td>回収率</td><td>45.4%</td><td>59.0%</td><td>65.2%</td><td>72.0%</td><td>72.6%</td><td>82.5%</td></tr>
</table></td><td>A</td><td>未収金回収業務の外部委託により回収率が改善しており、収入の適正な確保を図られている。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>107</td><td>⑤SPD導入により、薬品・診療材料の期限切れ、病棟の在庫額減少に努める。</td><td>総合
・第2期中期期間（H26～30）
診材期限切れによる減耗額は、H30年度969千円で、SPD導入前と比較して24%減である。これはSPDを導入し物流倉庫で一元管理したことにより、不要なものの発注が少なくなったこと、適正在庫を先入れ先出しで運用できていること、不動在庫の使用促進の効果が出ているためと言える。診材在庫は手術件数の増加や高額な材料を使用する手技が新たに開始される等で、手術室や血管造影室は増えているが、病棟や外来は横ばいである。

・H30年度薬品、診療材料在庫額
薬品については、年2回の棚卸に薬品担当者が介入することで、精度の高い棚卸を実施。
診療材料は、パッキングする品目を増やし最小単位で定数を設定することや、SPDがこまめに病棟の棚をチェックして棚差を減らすことに努めた。また年2回の定数変更時に、定数在庫へ実在庫を合わせることで、過剰在庫の抑制を図った。
薬品・診療材料在庫額　（単位：千円）
<table>
<tr><th>区分</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th></tr>
<tr><td>薬品</td><td>162,822</td><td>179,830</td><td>114,860</td><td>101,066</td><td>102,777</td><td>92,244</td></tr>
<tr><td>診療材料</td><td>180,834</td><td>169,947</td><td>179,513</td><td>191,861</td><td>216,079</td><td>224,292</td></tr>
</table></td><td>A</td><td>SPD協力の下、期限切れについては切迫品の可視化を行い部署へ啓蒙、他部署の使用状況をみて移管するなどの取り組みを行っている。また不動在庫をリスト化し、使用促進の効果がでている。

在庫額については、手術件数の増加や高額な材料を使用する手技が新たに開始される等で増えているものの、その他の部署では定数設定の見直しや最小単位での管理品目を増加したことによって適正在庫での管理ができるようになってきた。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>108</td><td>④・積極的に施設基準を取得する。
・診療報酬の適正請求にかかる研修会等を実施する。</td><td>（総合）
・施設基準取得状況
入院基本料については前年度から医療・看護必要度の精度向上対応の成果もあり、最も高い点数で継続して届出を行なった。
・抗菌薬適正使用支援チームについて6月より届け出た。
・新規医療技術について適切な評価を受けるために、基準を満たした項目について新規届出を行った。（ダ・ヴィンチ手術、胸腔鏡下弁手術など）
・精神科医師の採用により、緩和ケアチームについて2月より届け出た。
・診療報酬に係る研修を開催し、適正な収入確保に取り組んだ。
H30.４月開催:診療報酬改定説明会
H31.２月開催：適時調査の概要と主な留意点
（こころ）
・医療観察法における通院対象者社会復帰体制強化加算の新規届出を行った。
（こども）
・診療報酬に係る研修を開催し、適正な収入確保に取り組んだ
H30.１月開催:特定共同指導の結果について
H30.３月開催:診療報酬改定について</td><td>A</td><td>請求精度の向上を目指して、研修会等を確実に開催した。

新規やランクアップの届出が可能な項目について積極的に届出を行うよう努めた。</td></tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画	No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価	
							説明
			109	⑤・材料費等の節減のための対策を実施する。 ・診療材料、薬品の廃棄状況を要因別・部門別に明らかにし、破棄・破損について、削減のための対策を講じる。	・H30年度実績 H30年度は交渉により約36百万円削減した。また共同購入成果により約50百万円還元となった。 ・第2期中期期間（H26～30） ・各病院において、診療材料委員会を中心に関係職員の意識を徹底し、適正な調達に努めている。 ・診療材料単価低減を図るため、医療従事者と協働した購入材料の選定や価格交渉を推進した。 ・薬品費の節減と薬剤部門職員の業務軽減を図るため、一薬品メーカー・一卸業者制度を継続するとともに、機構に薬品を納入する卸業者の数を5社で競争を行い、ベンチマーク調査等を活用して周辺の値引率を把握しつつ、値引率向上を図っている。 ・破損など原因ごとに対策を講じて、診療材料の廃棄量の削減に努めている。 診療材料コスト縮減実績　（単位：千円） 区分 / 25年度実績 / 26年度実績 / 27年度実績 / 28年度実績 / 29年度実績 / 30年度実績 総合 / 2,159 / 4,314 / 68,499 / 34,307 / 27,923 / 85,869 こころ / 90 / 0 / 641 / 107 / 446 / 95 こども / 2,422 / 19,581 / 6,707 / 8,320 / 6,182 / 15,458 合計 / 4,671 / 23,895 / 75,847 / 42,734 / 34,551 / 101,422 30年度　新規導入・廃止した診療材料・薬品　品目数の実績　（単位：件） 区分 / 診療材料品目数 /				薬品目数 /			| / 30年度当初契約数(a) / 新規採用数(b) / 廃止数(c) / 契約数(a+b-c) / 30年度当初契約数(a) / 新規採用数(b) / 廃止数(c) / 廃止数(c) / 契約数(a+b-c) 総合 / 15,715 / 1,597 / 1,283 / 16,029 / 1,646 / 63 / 87 / 87 / 1,622 こころ / 422 / 10 / 40 / 392 / 676 / 114 / 35 / 35 / 755 こども / 4,076 / 175 / 271 / 3,980 / 1,282 / 57 / 45 / 45 / 1,294 合計 / 20,213 / 1,782 / 1,594 / 20,401 / 3,604 / 234 / 167 / 167 / 3,671 30年度　破棄・破損額　（単位：千円） 区分 / 診療材料費 / 薬品費 / 合計 総合 / 5,625 / 6,150 / 11,775 こころ / 58 / 210 / 268 こども / 3,039 / 1,961 / 5,000 合計 / 8,722 / 8,321 / 17,043 30年度　薬品 後発品採用率　（単位：%） 区分 / 27年度実績 / 28年度実績 / 28年度実績 / 29年度実績 / 30年度 総合 / 16.9 / 24.3 / 24.3 / 24.7 / 26.0 こころ / 23.5 / 27.2 / 27.2 / 31.3 / 34.4 こども / 17.0 / 20.5 / 20.5 / 21.6 / 22.3	A	（総合） ・自治体共済会MRPベンチマークシステムを用いて、卸・メーカーに対して診療材料の価格交渉や品目の切替を医療従事者の協力を得ながら行った。また、H29年9月より共同購入組織である「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス（略称：NHA）」に加盟し、診療材料費の節減を行っている。なお、共同購入の導入分野は、H29年度に循環器虚血、整形、事務管理が追加、さらにH30年度は循環器不整脈、PTA、眼科が新たに追加され、より一層の節減を行っている。。 診療材料費については、共同購入に加盟したことにより既存メーカーへより強い交渉が出来るようになり、H30年度は約36百万円削減した。 薬品費については、MRPベンチマークなどを用いて具体的な目標価格を設定し価格交渉を実施した。また、一部の高額医薬品について、院内処方に切り替えて収益の増加を図った。
			110	⑤・効率的な医療機器購入及び管理のための対策を実施する。	・各病院において、病院一体となって徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等の徹底により競争性を確保することなどにより、効率的な購入及び管理に努めた。 ・価格交渉では事務と連携して医師等自らも業者と交渉するほか、スケールメリットを生かした複数台購入も行っている。 ・機種選定では複数機種を原則とし、１機種に限定する場合でも複数業者間の競争を維持するよう努めている。 ・価格調査では、他病院実績の調査や関係団体への照会、ベンチマーク調査により目安となる金額の把握を徹底し、適正な金額設計に生かしている。 ・保守委託では、３病院一括の契約を結ぶなど、機器に応じた契約や保守内容の見直しを行いコスト低減を図っている。	A	・徹底した価格交渉や競争性確保に努めた結果、適正価格での購入が行えた。 ・案件に応じ「購入＋保守管理」一括評価で調達を行い、トータルコストを縮減した。 ・保守委託については３病院一括化契約等により、法人化や規模のメリットを生かしたコスト縮減を図った。

中期計画　　第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">行動計画</th><th rowspan="2">業務の実績</th><th colspan="2">30年度 自己評価</th></tr>
<tr><th></th><th>説明</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>111</td><td>⑤・複数年契約や集約化等による契約方法の見直しを継続的に実施する。</td><td>・委託費の節減を図るため、複数病院一括化、複数年契約化を行った。また、契約の更新時に引き続き一括化・複数年化に適合するか見直した。（H30年度の契約更新においては、エアーシューター設備等保守点検業務委託が、こども病院の単独となったため、本部一括契約の対象から外した。）
・委託の仕様の徹底した見直しを行った。
・コスト削減による業務水準の低下を防ぐため、一部の委託については、定期にモニタリング（委託業者の業務を評価）を行い、質の維持・向上を図った。

30年度 委託契約等の見直し状況（単年度ベース）　（単位：千円）
<table><tr><th>業務名(連携)</th><th>連携</th><th>年数</th><th>期間</th><th>種類</th><th>種類</th><th>H30決議額</th></tr><tr><td>一般廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>単価</td><td>単価</td><td>6,649</td></tr><tr><td>感染性産業廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>単価</td><td>単価</td><td>40,626</td></tr><tr><td>産業廃棄物処理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>単価</td><td>単価</td><td>5,808</td></tr><tr><td>清掃等業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.10～H33.9</td><td>定額</td><td>定額</td><td>93,137</td></tr><tr><td>洗濯等業務委託</td><td>3病院</td><td>5年</td><td>H30.9～H35.8</td><td>単価</td><td>単価</td><td>67,820</td></tr><tr><td>装飾用植木賃貸借</td><td>心・子</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>235</td></tr><tr><td>ＲＩ施設管理業務委託</td><td>3病院</td><td>3年</td><td>H30.4～H33.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>14,234</td></tr><tr><td>医療機器等保守点検業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>170,001</td></tr><tr><td>放射線機器保守管理等業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>263,707</td></tr><tr><td>シーメンス社製医療機器保守業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.4～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>126,907</td></tr><tr><td>建築基準法の定期報告業務委託</td><td>3病院</td><td>1年</td><td>H30.7～H31.3</td><td>定額</td><td>定額</td><td>10,260</td></tr><tr><td colspan="6">合計</td><td>799,384</td></tr></table>30年度 委託モニタリング評価結果（30年度）
<table><tr><td>区　分</td><td>第1期</td><td>第2期</td><td>第3期</td></tr><tr><td>給食</td><td>可</td><td>可</td><td>－</td></tr><tr><td>区　分</td><td>第1四半期</td><td>第2四半期</td><td>第3四半期</td><td>第4四半期</td></tr><tr><td>清掃</td><td>可</td><td>可</td><td>-1%</td><td>可</td></tr><tr><td>警備（心・子）</td><td>可</td><td>可</td><td>-1%</td><td>可</td></tr><tr><td>医事（総・心）</td><td>可</td><td>-1%</td><td>-1%</td><td>-1%</td></tr></table></td><td>A</td><td>複数病院で集約化した委託等の契約は20件、うち複数年化を行ったものは15件となり、一括化・複数年化による費用削減及び事務の簡素化につながっている。</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>・常に経営情報を把握するとともに、適時適切な措置を講じられるよう体制を整備する。また、経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上に努める。</td><td>⑥・経営情報を把握及び適時適切な措置を講じられる体制整備
⑦・経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上</td><td>112</td><td>⑥・毎月の理事会や病院幹部会議において、経営状況を報告・分析するとともに、それらの経営状況の職員への周知を図る。
⑥・より効率的で安定的な経営を維持するため原価計算への取組を推進する。
⑦・機構の直近の経営状況を職員(特に病院の幹部職員、県からの新しい派遣職員や新規採用職員)に認識させるため、会議や研修、広報誌等を通じて周知徹底する。</td><td>・理事会や運営会議において、毎月の月次決算により経営状況を分析し、報告を行っている。また、３病院合同幹部会議において各病院の幹部職員に定期的に報告し、周知を図っている。
・月次決算において、費用計上を発生主義から年間平準化計上へ手法を改めることにより、適切な経営状況の把握に努めている。
・職員研修などにおいて、病院経営や効率的な業務運営に関する取組等の科目を設け、意識の醸成を図った。
・院内コミュニケーションシステムや職員報（トライアングル等）を通じて、理事会資料等の経営情報を全職員に向け提供し、意識醸成を図っている。
・主にH27年度から、上記取り組みを継続して行うことにより、経営情報の把握や適時適切な措置を講じられる体制の整備を図っている。</td><td>A</td><td>月次決算等により、経営状況の報告・分析を着実に進めている。
また、会議や職員報を通して経営分析を職員に周知し、理事長、副理事長自ら研修等を行うことで、職員の経営に対する意識啓発が図られている。</td></tr>
</table>

中期計画	第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">行動計画</th><th rowspan="2">業務の実績</th><th colspan="2">30年度 自己評価</th></tr>
<tr><th></th><th>説明</th></tr>
<tr><td rowspan="2">３　事務部門の専門性の向上

事務部門において、病院特有の事務に精通した職員を確保及び育成することにより、専門性の向上を図ること。</td><td rowspan="2">３ 事務部門の専門性の向上

経営管理機能を強化するため、引き続き法人固有の事務職員を採用するとともに、専門性の向上に計画的に取り組む。併せて、急速な経営環境の変化にも迅速に対応できるよう病院運営や医療事務等に精通した人材の確保に努める。</td><td rowspan="2">Ⅱ
３

事務部門の専門性の向上
①・階層や職務に応じた効果的な研修の実施、学会発表等への事務職員の参加など
②・異動方針の弾力的運用及び各部署における0JT（on-the-job training）をはじめとする人材の育成・研修の推進
③・診療情報管理機能の強化</td><td>113</td><td>①・階層や職務に応じた各種研修を実施する。
・また、事務職員の機構外研修への積極的な参加を促す。

②・職員の適性等を考慮した弾力的な人事異動を行う。</td><td>・H30実績
事務職員に対する研修状況
<table><tr><th>受講時期</th><th>研修名</th><th colspan="2">開催状況</th></tr><tr><td rowspan="2">新採年度</td><td>新規採用職員研修</td><td>5、6月</td><td>2日間</td></tr><tr><td>新規役付職員研修</td><td>5月</td><td>1日間</td></tr><tr><td>係長級昇任時</td><td>新任監督者研修</td><td>7月</td><td>1日間</td></tr><tr><td>ｾｸｼｮﾝ長昇任時</td><td>新任管理者・監督者研修</td><td>7月</td><td>1日間</td></tr><tr><td>管理者（毎年度）</td><td>コーチング研修</td><td>9月</td><td>1日間</td></tr><tr><td rowspan="6">希望により任意参加</td><td>ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ研修</td><td>7月</td><td>1日間</td></tr><tr><td>ﾌｧｼﾘﾃｰｼｮﾝ研修</td><td>11月</td><td>1日間</td></tr><tr><td>ﾒﾝﾀﾙｻﾎﾟｰﾄ研修</td><td>12月</td><td>半日</td></tr><tr><td>会計基礎研修</td><td>4月</td><td>半日</td></tr><tr><td>会計中級研修</td><td>10月</td><td>半日</td></tr><tr><td>未収金回収研修</td><td>11月</td><td>半日</td></tr></table>・第2期中期目標期間（H26～30）
28年度、29年度は事務職員が学会に発表者として参加し、事務職員の能力向上を図った。
また、病院職員としての自覚を促し、病院経営を学ぶため、県派遣職員及び管理・監督職員に、理事長・副理事長から直接講義をする機会を設けた。
人事異動については、職員の人材育成に主眼を置いた人事異動等を実施した。
30年度は、採用内定者研修、会計研修等を実施し、業務関連知識を高めた。職員の適正等を考慮し、適宜人事異動を行った。</td><td>A</td><td>業務の基礎部分に対する研修体系は出来た。
事務職員の更なるレベルアップが必要である。</td></tr>
<tr><td>114</td><td>③・診療情報管理業務に専門的に携わることができる知識・技能を有する職員を育成する。</td><td>・H30実績

・第2期中期期間（H26～30）
診療情報管理士資格の取得支援制度を設け、資格者の確保を図っている。
がん登録業務を担当する職員に国立がん研究センター主催院内がん登録実務研修を受講させるなど、専門性の向上を図っている。

診療情報管理士資格取得状況　（単位：人）
<table><tr><th>区分</th><th colspan="2">25年度</th><th colspan="2">26年度</th><th colspan="2">27年度</th><th colspan="2">28年度</th><th colspan="2">29年度</th><th colspan="2">30年度</th></tr><tr><td></td><td>資格取得者</td><td>専門課程修了者</td><td>資格取得者</td><td>専門課程修了者</td><td>資格取得者</td><td>専門課程修了者</td><td>資格取得者</td><td>資格取得者</td><td>専門課程修了者</td><td>資格取得者</td><td>専門課程修了者</td><td>資格取得者</td><td>専門課程修了者</td></tr><tr><td>総合</td><td>3</td><td>11</td><td>6</td><td>13</td><td>6</td><td>13</td><td>5</td><td>5</td><td>11</td><td>6</td><td>10</td><td>7</td><td>10</td></tr><tr><td>こころ</td><td>1</td><td></td><td>1</td><td></td><td>1</td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr><tr><td>こども</td><td></td><td>5</td><td>2</td><td>4</td><td>2</td><td>4</td><td>3</td><td>3</td><td>4</td><td>3</td><td>4</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>本部</td><td></td><td>2</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>1</td><td>2</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td>1</td><td>2</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>4</td><td>18</td><td>10</td><td>18</td><td>10</td><td>18</td><td>11</td><td>11</td><td>17</td><td>12</td><td>17</td><td>13</td><td>17</td></tr></table>※ 専門課程修了者：資格試験受験資格を有する者</td><td>A</td><td>診療情報管理機能の強化をするため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者を確保している。</td></tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画		No.	行動計画	業務の実績	30年度 自己評価	
								説明
				115	・事務部門の業務マニュアルの作成等、業務の平準化や効率化のための取組を継続する。	・H30実績 ・業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取り組みを実施している。 ・院内コミュニケーションシステム上に整備したマニュアルを公開し、共有化している。 ・第２期中期目標期間（H26～30） ・事務部門における業務項目数に対して、マニュアル整備率を上げている。	A	作成されたマニュアルを公開していることで、マニュアルの共有化が図られている。
４　業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 業務改善に向けて、職員の意欲を高め、積極的な参画を促すなど、継続的に業務改善へ取り組む組織風土を醸成すること。	４ 業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 業務の改善改革への取組を奨励し、その活動を積極的に評価するとともに、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営を進めるなど、職員の意欲が高い活気に溢れた病院づくりに取り組む。	Ⅱ 4	業務改善に不断に取り組む組織風土の醸成 ・業務の改善の取組等を通じた職員の意識向上及び病院運営の活性化	116	・院内コミュニケーションシステムを活用するなどして、職員が経営・業務改善を常時提案できる体制を整備する。	・H30実績 業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を常時提案できる体制の整備に努めた。また、他職員の改善提案を確認できるよう仕組みを整備している。 ・第２期中期目標期間（H26～30） 法人化後構築した「改革・改善推進制度」を、26年度から「改善運動推進制度」、28年度から「業務改善運動推進制度」と名称を改め、引き続き職員が改善運動に進んで取り組めるよう促した。	A	業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を常時提案できる体制の整備を図った。 H30年度は、昨年度と比較して減少したため、取り組みを強化していく必要がある。

マニュアル整備状況　（単位：件）

所属別	25年度			26年度			27年度			
	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	業務項目数	マニュアル整備数	整備率
総合	268	259	97%	268	268	100%	268	268	268	100%
こころ	163	151	93%	163	163	100%	163	163	163	100%
こども	252	221	88%	252	252	100%	252	252	252	100%
本部	196	196	100%	196	196	100%	196	196	196	100%
合計	879	827	94%	879	879	100%	879	879	879	100%

所属別	29年度			30年度		
	業務項目数	マニュアル整備数	整備率	業務項目数	マニュアル整備数	整備率
総合	268	268	100%	268	268	100%
こころ	163	163	100%	163	163	100%
こども	252	252	100%	252	252	100%
本部	196	196	100%	196	196	100%
合計	879	879	100%	879	879	100%

業務改善運動推進制度実績件数　（単位：件）

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年増減率
総　合	39	49	46	43	80	72	90%
こころ	30	12	34	36	29	24	83%
こども	46	54	53	71	50	34	68%
本　部	15	12	11	16	19	10	53%
計	130	127	144	166	178	140	79%

（参考）用語解説

用語（50音順）	解　　説
ＡＣＴ	ＡＣＴとは、Assertive Community Treatment(包括型地域生活支援プログラム）の略で、重い精神障害を持つ人たちに対して、住み慣れた地域で支援する、集中型・包括型ケースマネジメントプログラム。
ＣＣＵ	ＣＣＵとは、Coronary Care Unitの略で、冠疾患集中治療室と呼ばれ、主に心筋梗塞などの冠状動脈疾患の急性危機状態の患者を収容し、専門の医師・看護師により、厳重な監視モニター下で持続的・集中的に管理・治療する部門。 ※こども病院では、ＣＣＵをCardiac（心臓病の）ＩＣＵと位置付けている。
ＤＭＡＴ	ＤＭＡＴとは、Disaster Medical Assistance Teamの略で、医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた医療チーム（ＤＭＡＴ：ディーマット）
ＤＰＡＴ	ＤＰＡＴとは、 disaster psychiatric assistance teamの略で、大規模災害発生後、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ：ディーパット）
ＤＰＣ	ＤＰＣとは、Diagnosis Procedure Combinationの略で、診断群分類のこと。これに基づく診断群分類包括評価（しんだんぐんぶんるいほうかつひょうか）により、日本の急性期入院医療費の定額支払制度が平成18年から（試行は平成15年から）運用されている。（総合：H20.7導入、こども：H21.7導入）
ＥＳＣＯ	ＥＳＣＯとは、Energy Service Companyの略で、1970年代アメリカで始まり、1990年代後半に日本に導入された省エネ化を目指す事業で、省エネルギーに関わる一連の業務を一括して請け負うことや、計画した省エネ効果が出なかった場合、省エネ相当分を顧客に補償する義務を負うことなどが特徴。
ＨＣＵ	ＨＣＵとは、High Care Unitの略で、集中治療室に準ずる機能を持つ高度な治療室。看護配置数は集中治療室の1／2であるが、一般の病棟よりはるかに多いため両者の中間に位置する病室。集中治療室から一般病棟への転室は落差が大き過ぎ、移行が難しいため、一般病棟への移行を円滑に行うために設置される。手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つことが多い。
ＩＣＵ	ＩＣＵとは、Intensive Care Unitの略で、集中治療室と呼ばれ、内科系・外科系を問わず呼吸、循環、代謝そのほかの重篤な急性機能不全の患者を収容し、強力かつ集中的に治療看護を行う部門。
ｍ－ＥＣＴ	ｍ－ＥＣＴとは、修正型電気けいれん療法で麻酔科医による全身麻酔の下、筋弛緩剤の投与により体幹のけいれんを起こさせないもので、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの治療に用いられており、従来の有けいれん療法に比べ、安全で有効な治療法とされている。
ＭＦＩＣＵ	ＭＦＩＣＵとは、Maternal Fetal Intensive Care Unitの略で、重い妊娠中毒症、前置胎盤、合併症妊娠、切迫早産や胎児異常など、ハイリスク出産の危険度が高い母体・胎児に対応するための設備と医療スタッフを備えた集中治療室
ＭＳＷ	ＭＳＷとは、Medical Social Workerの略で、疾病を有する患者が、病気になることで生じる生活上の様々な困難に対して、自立した生活が送ることができるように、社会福祉の立場から、患者の生活全体を支援していく専門家のこと。
ＮＩＣＵ	ＮＩＣＵとは、Neonatal Intensive Care Unitの略で、未熟児をはじめとするハイリスク新生児は専門的な医療機関で集中治療・管理する必要があり、このような医療を展開する場所全体を一般的に広義の新生児集中治療室と呼んでいる。
ＰＣＩ	血管に刺入する管（カテーテルという）を用いて冠動脈疾患に様々な治療を行うことを総称して（経皮的）冠動脈インターベンション（PCI）と呼ぶ。 風船療法（カテーテルの先端の風船（バルーン）で狭窄した冠動脈を拡げる）や経皮的冠動脈ステント留置術（拡げた冠動脈にステントという金属のコイルを内側に張り付けて血管を支え再狭窄を防ぐ）やＤＣＡ（カッターで狭窄病変部位を削り取り拡げる治療法）やローターブレーターというドリルのような先端を回転させて病変を削り取るなどの治療法がある。

用語（50音順）	解　　説
ＰＥＴ	ＰＥＴとは、Positron Emission Tomography（ポジトロン・エミッション・トモグラフィー）の略で、PET検査とは、陽電子（ポジトロン）を放出する放射性核種（ポジトロン核種）で標識した薬剤を静脈から注射して、細胞の活動状態を画像化する診断技術である。 がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用である。
ＰＩＣＵ	ＰＩＣＵとは、Pediatric Intensive Care Unitの略で、小児集中治療室と呼ばれ、専属の専門医が配置され独立病棟として24時間小児重症患者を受け入れている。
ＰＳＷ	ＰＳＷとは、Psychiatric Social Workerの略で、精神保健福祉士と言い、社会福祉学を学問的基盤として、精神障害者の抱える生活問題や社会的問題の解決のための援助や、社会参加に向けての支援活動を通じて、患者を支援していく専門家のこと。
ＳＰＤ	ＳＰＤとは、Supply Processing Distributionの略で、物品・物流の包括的管理業務のことを指す。物品の発注、検収、入庫、払出、搬送、格納、出庫、在庫確認、棚卸を一元管理すること。
ＴＡＶＩ	ＴＡＶＩとは、Transcatheter Aortic Valve Implantationの略で、「経カテーテル大動脈弁留置術」と訳されます。ＴＡＶＩは、胸を開かずに、心臓が動いている状態で、カテーテルを用いて人工弁を患者の心臓に装着する治療法である。
葵カード	連携安心カードともいい、病院から診療所に紹介する際に、病状悪化等で入院が必要になった場合に、葵カードを提示すれば県立総合病院が必ず対応するので安心してください、という意味で患者に渡すカードのこと。静岡市では、医師会と各病院が、病院の医師と診療所の医師の両方が役割分担して連携して患者を診る仕組みを運用している。
医療観察制度	心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人を対象として、国の責任による手厚い専門的な医療と、退院後の継続的な医療を確保するための仕組み等によって、その円滑な社会復帰を促進することを目的とした制度であり、こころの医療センターにおいては、平成21年3月24日付で指定入院医療機関指定書（東海北陸厚生局長指定、第0004号）により指定入院医療機関として指定された。
医療秘書（医師事務作業補助者）	クラークとも言われ、病院勤務医の負担軽減を図るため、医師の事務作業を補助する職員のこと。 医師の指示の下、診断書の文章作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業（診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査、医師の教育や臨床研修のカンファレンスのための準備作業等）並びに行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）への対応を行う。
看護師修学資金制度	当機構への就職を希望する看護学生に対して、資質の向上に資することを目的に修学資金（月５万円）を貸与する制度のこと。なお、当機構に看護師として就職した期間に相当する額の返還が免除される。 また、既に静岡県外の病院等から貸与を受けている同種の修学資金に対して、借り換えをするための資金（返還資金）を貸与するメニューも用意している。
緩和ケア	主に治癒を目的とする治療ではなく、全人的なケアで、痛み、その他の症状コントロール、心理面、社会面、精神面のケアを行うもの。
キャンサーボード	がんの症例について、手術・化学療法・放射線治療・緩和医療、画像診断、病理診断等、院内のがん診療・診断に携わる医師をはじめ、看護師、薬剤師等関連する専門職が、診療科や職種の垣根を越えて一堂に集まって、さらに連携する地域の医療者（医師会の医師、看護師、薬剤師、訪問看護師、介護関係職等）にも参加してもらい、それぞれの専門的な知識・技能を集約して、がん患者の症状・状態や治療法・治療方針等の情報を共有して意見交換し、最適な治療方針を協議・決定する場のことを言う。

用語（50音順）	解　　説
クリニカルパス	クリニカルパスとは、ある病気の治療や検査に対して、標準化された患者様のスケジュールを表にまとめたもので、１つの治療や検査ごとに１つずつ作られている。 クリニカルパスには、病院用、患者様用と２つ準備されており、患者用クリニカルパスには、「入院診療計画書」として、患者が入院してからの食事や処置、検査・治療、そのための準備、退院後の説明等が日ごとに詳しく説明されている。
クロザピン	クロザピンは抗精神病薬で、H21.4月に製造承認され、7月より発売開始となった。クロザピンの使用にあたっては、高い治療効果の反面、重篤な副作用（白血球の減少）が報告されていることから、安全管理体制の整備が義務付けられている。
固定チームナーシング	入院患者への看護は、24時間体制で求められている。しかし、看護師ひとりでは、対応しきれないため、「看護提供方式」を活用して24時間の看護を提供している。 「固定チームナーシング」は、いくつかある看護提供方式の内のひとつの方式のこと。 1年間固定したチームメンバーで活動することを原則に、チームで患者の看護を行う方式である。固定チームの受け持ち患者を分担して受け持ち、入院から退院まで24時間チームメンバーにより看護が展開される。看護師メンバーが固定されることで、継続的な看護が提供される。
コーディング	疾病や手術、検査などをコード化する仕事。 最近、病院では診療情報を活用するために、あるいはＤＰＣやがん登録などの国の制度の義務付けにより、標準化されたコードへのコーディングとそのシステムへの登録が必要となり、そのためコーディングする人の需要が、増えている。正しいコーディングのためには、コード体系の知識とともに医学知識やカルテを読み解く能力が要求される。 疾病のコーディング：膝の関節炎⇒M13.96（Mは骨・筋肉などを示す。13は関節炎を示す。9は詳細不明を示す。6は膝を示す）
コメディカル	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士などの、医師・看護師以外の医療従事者の総称のこと。
ジェネリック医薬品（後発医薬品）	特許権が消滅した医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造メーカーがその特許権の内容を利用して製造した医薬品のこと。
紹介率・逆紹介率	・紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関から紹介状により紹介された患者の数が占める割合のことである。 紹介率＝（初診患者のうち紹介患者数）÷初診患者数×100 ・逆紹介率とは、地域医療支援病院の全患者のうちから他の医療機関に紹介した者で、診療情報提供料を算定したものの数（同一人に複数回又は複数紹介先算定の場合あり）と、初診患者の総数との比較のことである。 逆紹介率＝逆紹介患者数÷初診患者数×100
初期臨床研修医 後期臨床研修医	免許取得の後に、臨床研修の名で上級医の指導の下に臨床経験を積む卒後教育が制度化された。病院独自に「前期・後期研修医」の名称を使用することがあるが、研修医（広義,1-5年目程度）= 研修医（狭義,=前期研修医,1-2年目） + 後期研修医（3-5年目程度）としていることが一般的である。 一般に「研修医」の語を使う場合、「前期研修医」を指す。後期研修医とほぼ同義の語として、専修医、修練医、などがあるが、各々の病院独自のものである。
新専門医制度	新専門医制度とは、平成29年度以降に専門研修を開始する医師を主な対象として開始を予定していた制度で、今まで各学会が独自に定めた基準により認定をしていた専門医資格を、中立的第三者機関である日本専門医機構が統一的に専門研修プログラムの審査・承認を行い、承認を受けたプログラムに基づいて専門研修施設群がカリキュラムの修了を判定。その判定をもとに日本専門医機構が専門医の認定を行うものとされていたものである。 ただし、医師の地域偏在への懸念が解消されなかったことから1年の延期が決定された。（小児科学会（小児科専門医）はH29より先行実施）

用語（50音順）	解　　説
心理教育・家族教室	心理教育とは、精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、病気に関する必要な基礎知識を提供するとともに、療養生活を営む自信と地域で暮らしていく力量を身につけ、医療機関で提供される各種リハビリテーションプログラムや、地域の援助プログラムを主体的に利用することを促すことによって、医療機関における治療や援助から、精神障害者を日常的に支える地域リハビリテーションへの連続的な移行を目指して行う支援法のこと。 患者の家族だけを対象に行う支援を家族教室と言う。
心理・社会的治療	精神科における薬物療法と電気けいれん療法以外の心理療法的プログラムの総称で、多職種のチーム医療が原則である。 デイケア、作業療法、認知行動療法、心理教育・家族教室、ＡＣＴなどの各種治療法を含む。
診療情報管理士	診療情報管理士とは、四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）および医療研修推進財団が資格付与する民間資格のこと。 主な業務内容として、診療録の物理的な管理や内容の精査を行う「物の管理」、診療情報をコーディングするなどしてデータベースを構築する「情報の管理」、構築されたデータベースから必要な情報を抽出・加工・分析する「情報の活用」がある。
ダ・ヴィンチ	３Ｄ画像を確認しながら、離れた場所からロボットアームを操作して内視鏡下手術を行うもので、皮膚切開を最小限にすることで、患者の負担をできるだけ抑えることが可能（術中の出血量が少ない、術後の疼痛が少ない）。
地域医療支援病院	1997年（平成9年）4月の医療法の第3次改正で制度化された医療機関の機能別区分のひとつ。 目的としては、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の役割分担と連携を目的に創設された。都道府県知事によって承認される。 （承認要件） ・病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。 ・紹介率及び逆紹介率が基準を満たしていること。 ・他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。 ・地域の医療従事者の向上のための生涯教育等の研修を実施していること。 ・救急医療を提供する能力を有すること。
地域連携クリニカルパス	病院の医師と診療所の医師、疾患によってはリハビリ施設など地域の医療提供施設が役割分担して連携して患者を診る仕組みの中で、疾患別に、以降の診療予定をスケジュール表の形式で表わしたもの。患者は診療所にいつ受診し、病院にいつ受診し、あるいはリハビリ施設にいつ受診し、どういう治療を受けるのかが分かり、医療施設は患者の診療の進捗管理をし、施設間で情報を共有するために使われる。診療報酬点数表上では、疾患が限られているが、「地域連携計画書」といい、計画管理料や退院時指導料等が算定できる。
ドクターカー	平成20年4月25日に道路交通法施行令の一部が改正され緊急自動車の指定対象に追加された乗用車型のドクターカー（患者搬送のための特別な構造又は装置を有しない医師派遣用自動車）。静岡市消防局の要請により「ドクターカー」に当院の救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行したり、搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始する。
認知行動療法	認知行動療法とは、人間の気分や行動が認知のあり方（ものの考え方や受け取り方）の影響を受けることから認知の偏りを修正し、問題解決を手助けすることによって精神疾患を治療することを目的とした精神療法であり、2010年から、一部保険点数化がされた。
認定看護師	認定看護師とは、日本看護協会及び日本精神科看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う者をいう。

用語（50音順）	解　　説
ハイブリッド手術室	据置型血管撮影装置（アンギオ）を設置した手術室であり、カテーテル血管内治療と外科的手術の双方に対応が可能。 ・合併症などの緊急時の対応が可能。（カテーテル治療から外科的手術への移行） ・手術のみでは到達困難な部位に対する治療が可能。 ・カテーテルのみでは治療できない緊急時の病変に対しても外科的手術を同時に行うことで対応が可能。 ・鮮明な透視画像により治療精度が向上
マイトラクリップ	マイトラクリップとは、手術リスクの高い僧帽弁閉鎖不全症患者に対して行う経カテーテル僧帽弁クリップ術である。 2003年にヨーロッパで始まり、欧米を中心に６万人以上の治療実績を有する。日本では2017年10月に認可がおり、全国12施設で約300症例に対して治療が行われている。
リニアック	リニアックとは、日本語では「直線加速器」といわれるもので、荷電粒子を一直線上で加速させて発生した放射線を当てることで、がんなどの治療をする機器です。 多方向からピンポイントで放射線を当てることにより、正常組織への放射線の照射量を低減し、腫瘍部分の放射線量が高くなり細胞を死滅させる治療方法。
レジデント	初期臨床研修医はジュニアレジデント、初期レジデント、スーパーローテーターなどと呼ばれ、それ以降に専門科での研修を行うものを単にレジデントと呼んだり、後期研修医、後期レジデント、シニアレジデント、専攻医などと呼ばれている。